



“特殊アクリル酸エステル”のリーディングカンパニー
大阪有機化学工業株式会社

問合せ先: 経営企画本部経営戦略部
〒541-0052 大阪市中央区安土町1-8-15 (野村不動産大阪ビル11階)
TEL 06-6264-5071
<https://www.ooc.co.jp/>



“特殊アクリル酸エステル”のリーディングカンパニー
大阪有機化学工業株式会社

統合報告書 2024



本レポートは、以下の配慮をしています。



ユニバーサルデザイン
(UD)の考えにもとづいた
見やすいデザインの文字
を採用しています。

大阪有機化学工業グループの理念体系と創業者精神

【社 是】

会社と従業員は、共に手を携えて進む一心同体にしていわる運命共同体であり、会社の繁栄は従業員の活動に負い従業員の幸福の源泉は会社の繁栄にある。

会社の基本方針は常に偏向と独善の誤りを排し、各自の誠実とたゆまざる努力と、お互いの信頼と協力と愛情により、個人の人格を高め優れた生産活動を通じて社会に奉仕貢献することである。

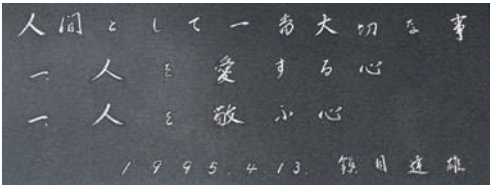
【経 営 理 念】

わたしたちは、一人ひとりの個性を大切に、ユニークな機能を備えた材料を提供することにより、お客様と共に社会の発展に貢献します。

【経営ビジョン】

特殊アクリル酸エステルのリーディングカンパニーとして、グローバル市場に価値を提供する。

創業者のおもい



【創業者精神】

研究開発型企業として今日まで発展してきた当社の原点は、創業者である鎮目達雄(しずめ・たつお)が、1941(昭和16)年に光学レンズ用接着剤「カナダバルサム」の国産化に成功したことにさかのぼります。鎮目は生涯にわたり、世のため人のために素晴らしい化学薬品を世に出すことに専念し、世界の人々に喜ばれる会社を目指しました。鎮目は「熱意が全てであり、努力する過程で素晴らしい何かが生まれてくる」という信念のもと、有機化学の夢とロマンを追い続け、社会への貢献に努めたのです。これからも創業者精神を継承しつつ、時代の先を見すえて新たな価値の創出に努めています。

編集方針

大阪有機化学工業グループでは、顧客・従業員・株主・投資家を含め全てのステークホルダーの皆様に、当社の価値創造を分かりやすくお伝えすることを念頭に作成しています。

対象組織

大阪有機化学工業株式会社と国内連結子会社である神港有機化学工業を対象に記載しています。一部、大阪有機化学工業株式会社単体の情報も含まれています。

発行時期

2024年7月

【行 動 指 針】(抜粋)

全てのステークホルダーとともに
・わたしたちは、約束を守り、誠実に謙虚に向き合います。

従業員/従業員のご家族とともに
・わたしたちは、お互いの良さを活かし、補い合い、チームで最大限の力を発揮します。

お客様/取引先様とともに
・わたしたちは、お客様のイノベーションに繋がるユニークな機能を備えた材料を提供し続けます。

地域社会とともに
・わたしたちは、安全を最優先し、無事故・無災害を目指します。

【サステナビリティ方針】

- ・従業員の個性を大切にし、心身ともに健康維持し続けられる環境を目指し、従業員のエンゲージメントを高めてまいります。
- ・イノベーションや社会課題解決への貢献につながるユニークな機能を備えた材料を提供し続け、企業価値向上に努めてまいります。
- ・安全を最優先し、お客様と共に社会の持続的発展を目指してまいります。

目 次

大阪有機の価値創造

- 03 価値創造の歩みと強み
- 05 大阪有機の価値創造プロセス
- 07 財務・非財務ハイライト
- 09 暮らしの中に大阪有機
- 11 トップメッセージ
- 15 中期経営計画
- 17 技術責任者メッセージ
- 19 財務責任者メッセージ
- 21 大阪有機化学工業グループの事業領域
- 21 事業本部長メッセージ
- 25 事業開発室長メッセージ

サステナブル経営の推進

- 26 マテリアリティの特定
- 27 マテリアリティに対する取り組み

G ガバナンス

- 31 コーポレート・ガバナンス
- 32 役員紹介
- 36 リスクマネジメント
- 39 監査等委員座談会

E 環境

- 43 環境への取り組み
- 44 環境負荷低減に向けた取り組み
- 45 カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

S 社会

- 46 人権の尊重
- 47 労働安全衛生
- 49 地域・社会との関わり
- 51 人的資本経営と5S活動
- 52 人材確保と育成
- 53 人材の多様性・安全で働きやすい職場づくり
- 55 健康経営の推進

データ

- 56 財務諸表
- 61 10年間サマリー
- 63 会社情報・株主情報

WEBサイトと冊子の棲み分け

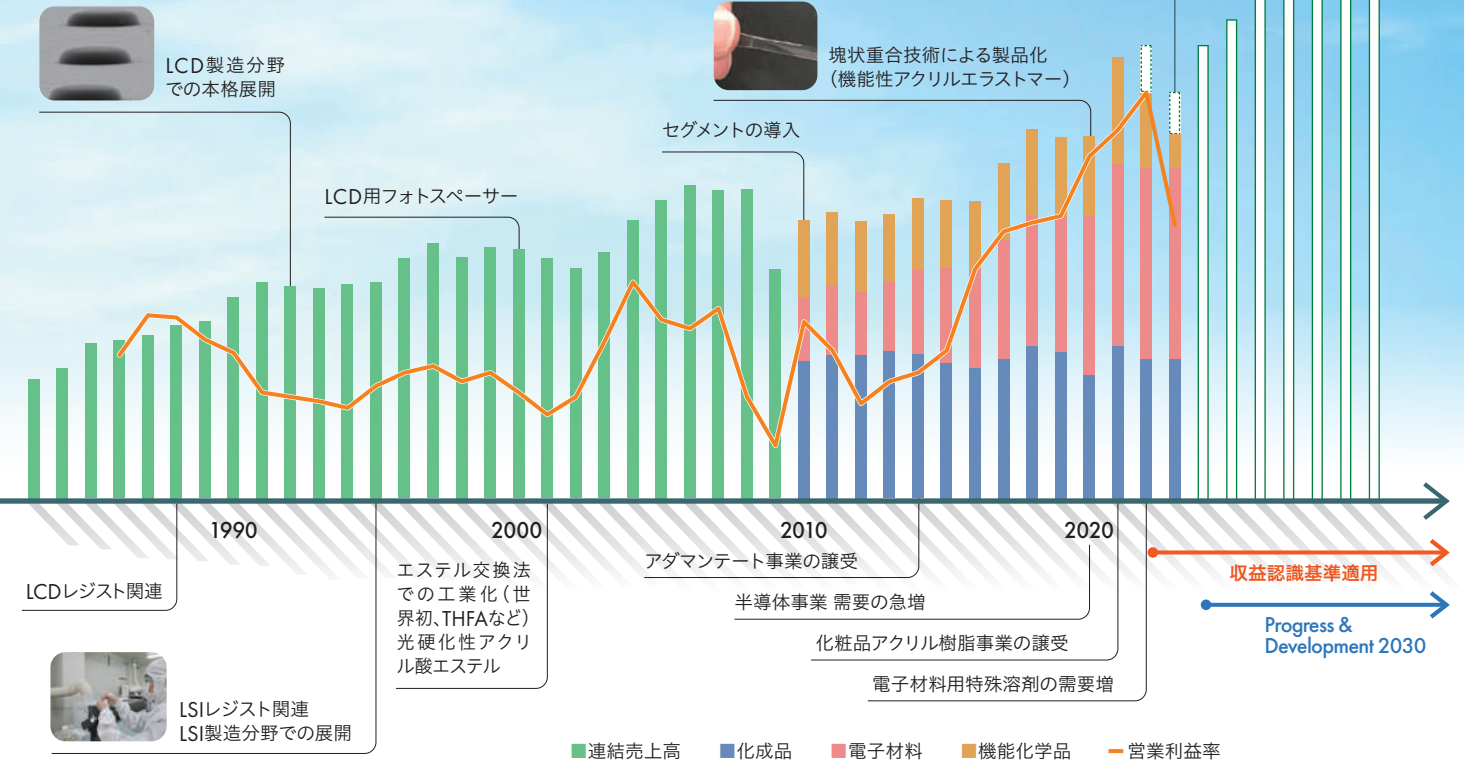
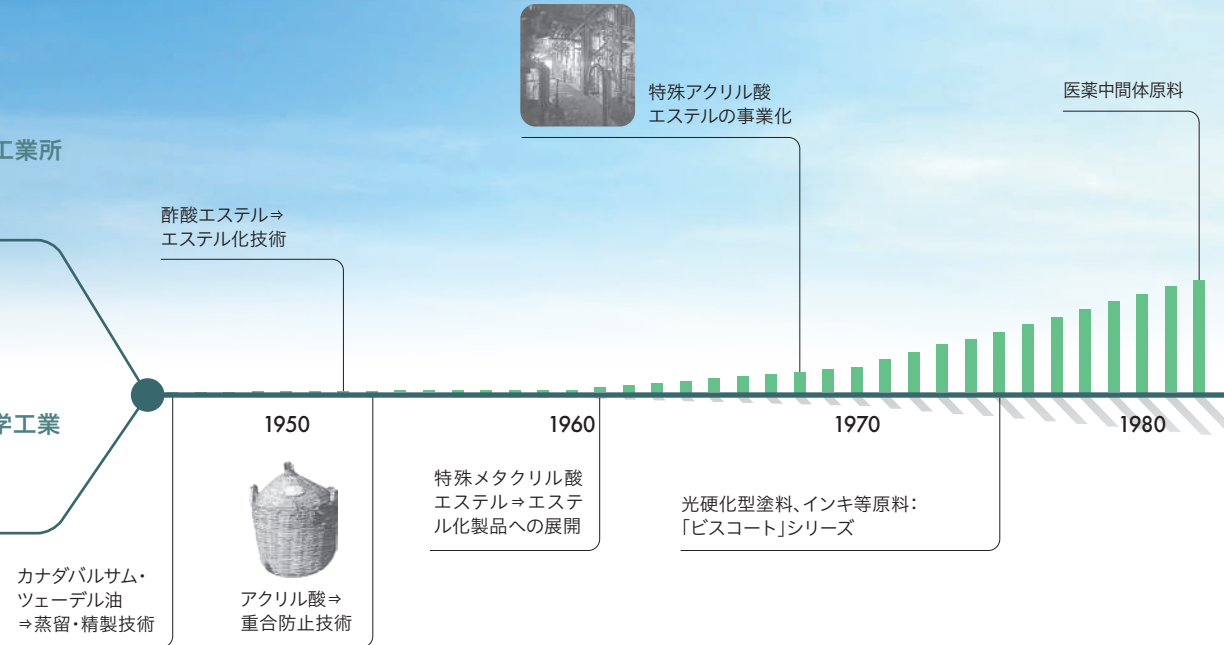
事業・財務関連情報		サステナビリティ関連情報	
		統合報告書2024	
 WEBサイト 株主・投資家情報	 決算短信 有価証券報告書	 サステナビリティ 環境・社会・ガバナンスの側面から、当社のサステナビリティ情報を紹介しています。より詳細な情報を網羅的に掲載。	

大阪有機の価値創造 価値創造の歩みと強み

有機化学を通じて世のため人のために尽くす。
この創業者精神を継承し、新たな価値の創出に努めています。

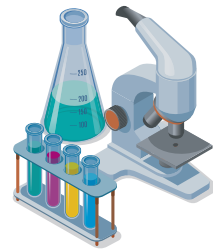
1941 大阪有機化学工業所 創業

1946 大阪有機化学工業 株式会社 設立



強み 1 対応力

世界でシェアの高い
数多くの製品を保有



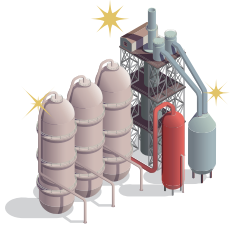
強み 2 技術力

独自性を有する
競争優位性のある
技術力



強み 3 支える 基盤

大阪有機化学工業グループ
独自の他社が
真似できない強み



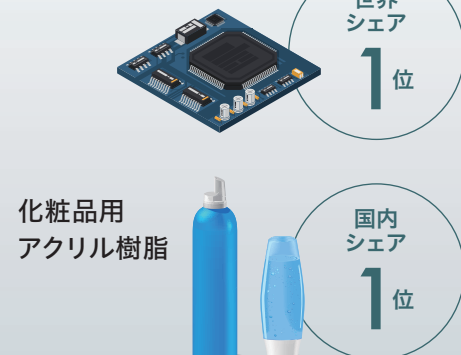
多品種少量生産

お客様からの一つひとつの細やかなご要望に応えるため、多品種少量に対応した柔軟な生産体制を整えており、ニッチな事業領域で、世界でトップシェアの製品群を多数有しています。

自動車用塗料/接着剤/UVインクジェット用原料



先端半導体用原料である ArFレジスト用モノマー



業界トップレベルの 生産技術

当社はアクリル酸エステルの生産技術で業界トップレベル (重合防止・制御技術)。大胆な発想とものづくりに懸ける熱い情熱を持って、日々技術の研鑽を行い、新しい技術および新製品の開発に取り組んでいます。

日本一きれいな工場

全従業員が参加する小集団での5S活動および業務改善活動として定着させており、当社の工場は“日本一きれいな工場”を目指し、安全性、品質の向上および環境保全を優先課題として日々取り組んでいます。

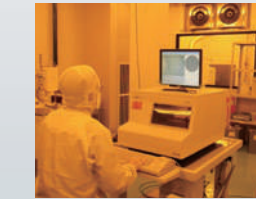
OYPM活動による人づくり (問題解決力の向上)

『継続は力なり』と25年以上地道に続けてきたOYPM活動は、今も進化し続けています。



高い品質管理技術力

「いつもと同じ」の継続と顧客要求の個別化、高度化、複雑化に真摯に対応しています。



R&Dから工業化までの 一貫対応力

- 提案力・顧客課題の解決力の高さ
- 研究・製造技術にもとづいたサービスソリューションの提供
- 顧客/取引先業務の機能代行



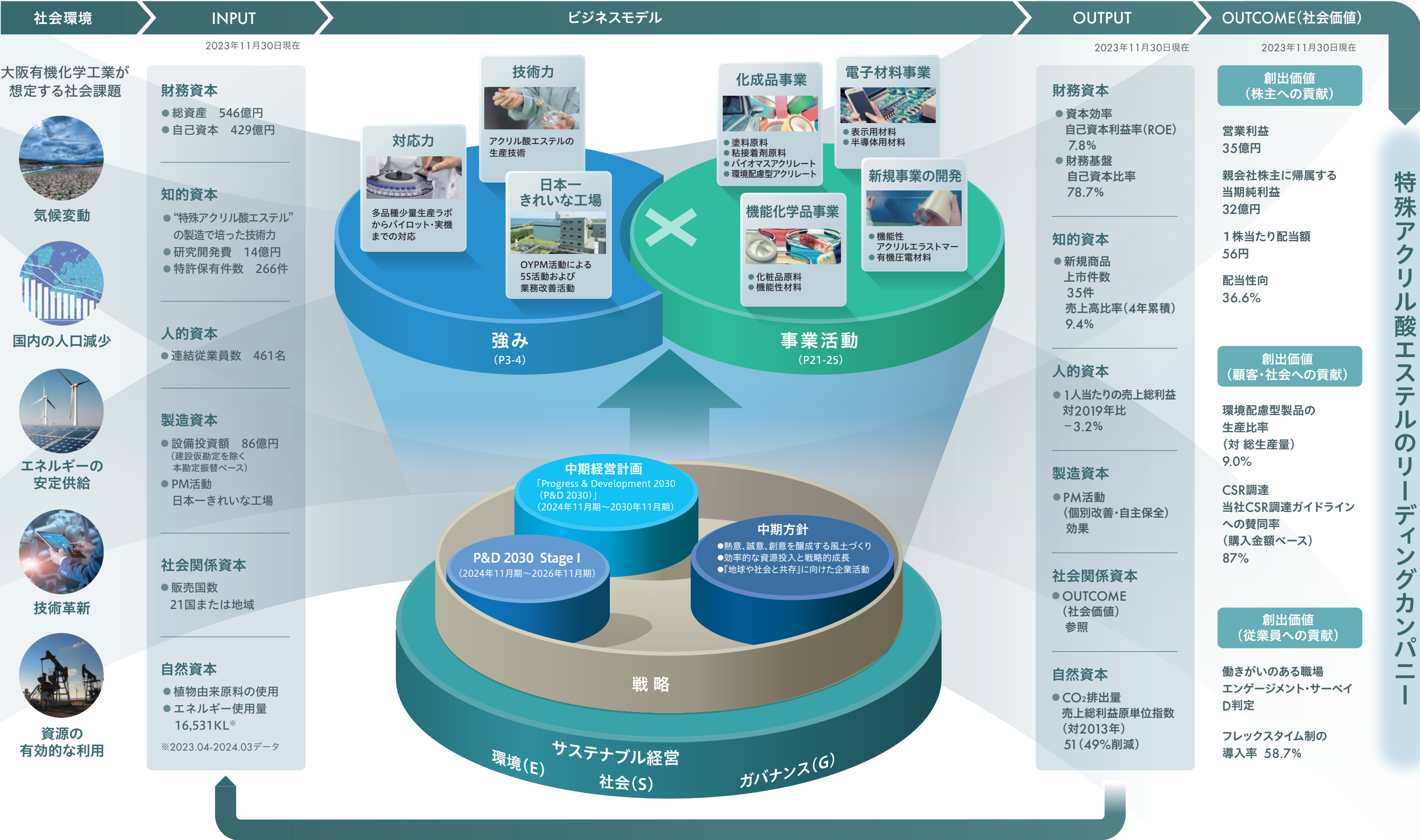
大阪有機の価値創造プロセス

大阪有機化学工業の経営理念

わたしたちは、一人ひとりの個性を大切にし、ユニークな機能を備えた材料を提供することにより、お客様と共に社会の発展に貢献します。

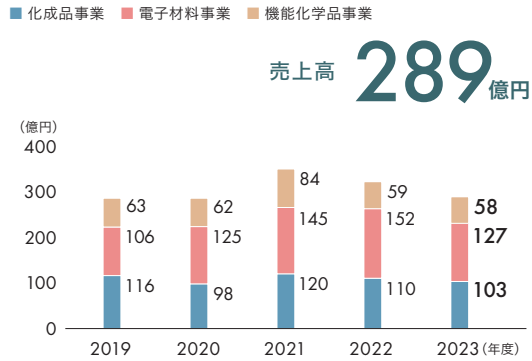
経営ビジョン

特殊アクリル酸エステルのリーディングカンパニーとして、グローバル市場に価値を提供する。



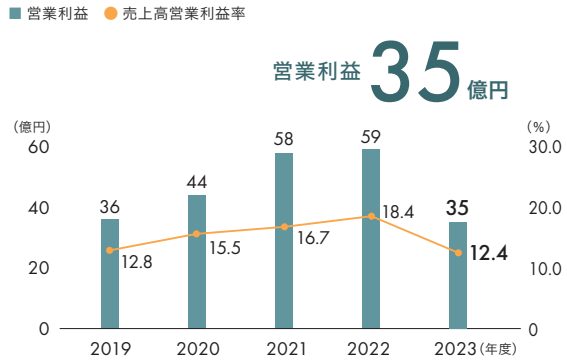
財務ハイライト

売上高



ディスプレイや半導体などの需要低迷の影響を受け、電子材料事業を中心に売上高が減少しました。この結果、売上高は前年同期比10.3%減少の、289億7百万円となりました。（2022年度以降は、「収益認識に関する会計基準」を適用）

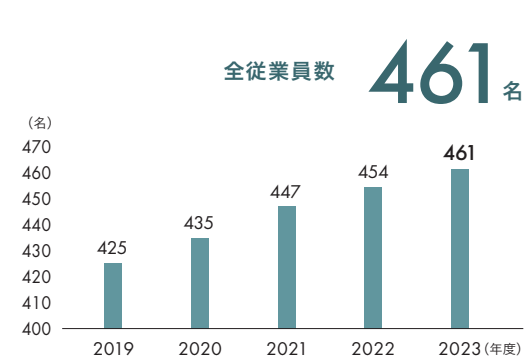
営業利益／売上高営業利益率



売上高の減少や原燃料価格の高止まりなどの影響により、営業利益は、前年同期比39.7%減少し、35億7千7百万円となりました。

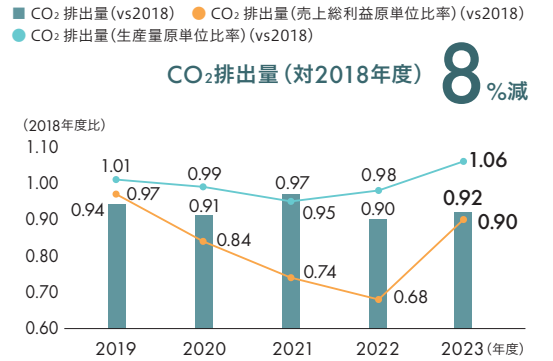
非財務ハイライト

従業員数



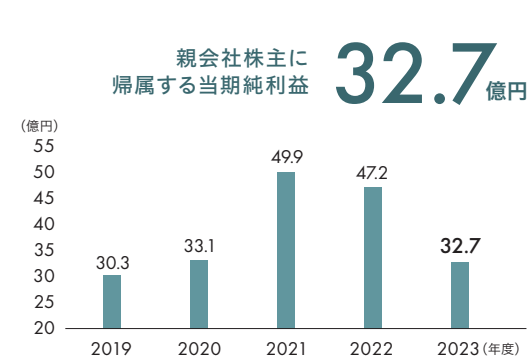
事業の拡大とともに、従業員も増加しています。

CO₂排出量



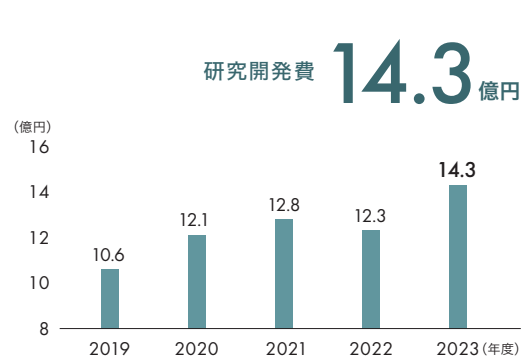
2023年度は、電子材料事業の販売が低下した影響を受け、売上総利益原単位比率が大きく上昇する結果となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益



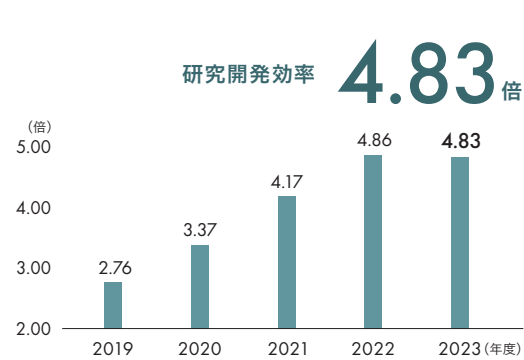
当期純利益は、前年同期比30.8%減少し、32.7億円となりました。

研究開発費



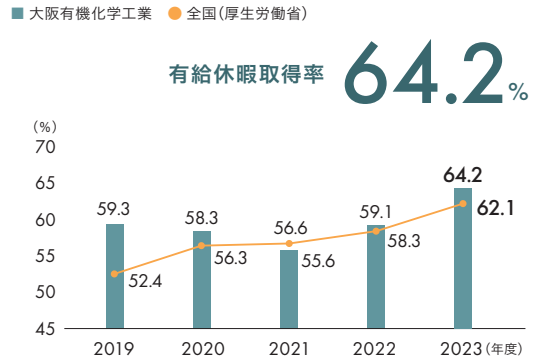
研究開発費は、平均 約8%／年 増額の状況となっています。

研究開発効率



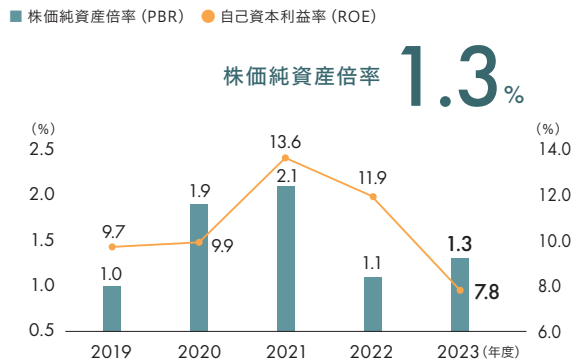
2023年度は営業利益の減少に伴い効率が鈍化する状況となっています。
研究開発効率(倍) = 5年営業利益平均値／さらに5年前から5年間の研究開発費平均値

有給休暇取得率



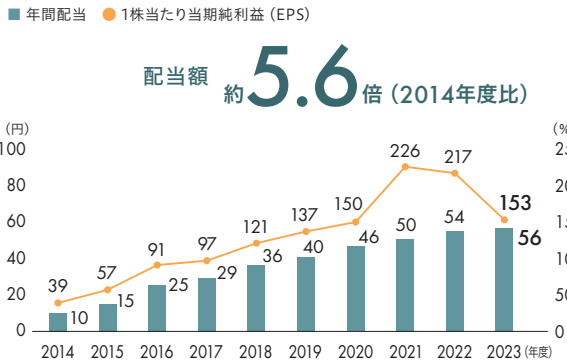
従業員の有給取得に対する意識向上により、直近2年間の取得率向上に繋がっています。
全国値：労働条件総合調査【厚生労働省】より

PBR／ROE



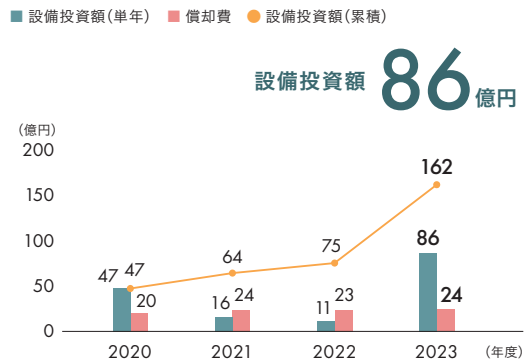
2023年11月期末時点の当社のPBRは1.3倍で1倍を上回っていますが、ROEは7.8%と前年(11.9%)より大幅に低下しました。

株主還元推移



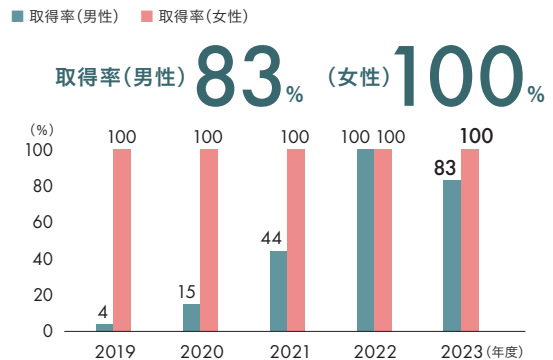
業績の伸長に伴い、9年連続で増配を重ねてきました。配当額は2014年度比で5.6倍となっています。

設備投資・償却費



中期経営計画に沿って設備投資を進め2020年～2023年度までの累計で162億円の設備投資を実施しました。

育児休業および育児を目的とした休暇の取得率



男性の休暇取得に対する意識が定着しつつあり、高取得率を維持しております。

くらしの中に大阪有機 見えないけれど、あなたのそばに。



モバイル端末 (ディスプレイ)

カラーフィルターや接着剤、
コーティング剤など、製品製
造に欠かせない原料など。



VRゴーグル

調光フィルムやホログラフィック光学素子など、
ゴーグル表示部分を構成する原料など。



家庭用プリンタ

プリンタのインクである水性インクジェ
ットの表面張力を調整する溶剤など。



TV/PC(ディスプレイ)

カラーフィルターや接着剤、コーティング剤
など、製品製造に欠かせない原料など。

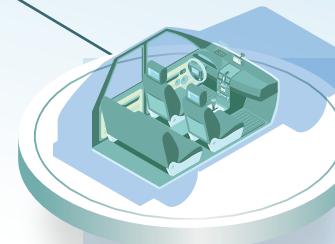
船底塗料

フジツボの付着防止に
用いられる塗料の材料
を提供しています。



ラッピング

電車やバスなど、立体物
や曲面に印刷を施すUV
インクジェットプリント
用の原料など。



車載モニター

車内で使用される電子機器の
ディスプレイや集積回路の原
料など。



監視カメラ(バックモニター)

レンズなどの防汚加工や曇り防止のため
の原料など。



自動車用トップコート

環境にやさしく、汚れをはじき、
小さなキズを自動修復する機能
を与える原料など。



業務用 冷蔵ショーケース

ショーケースの扉
の曇りを防止する
ための原料など。



監視カメラ

汚れにくく、曇らない材
料を提供しています。



化粧品

においを抑える、保湿や抗菌
効果を付与する、パラベンフ
リーに貢献する原料など。



ヘアケア製品

髪を固めたり、ボリューム
を持たせたりする機能を商
品に与える原料など。



ジェルネイル

光を当てることで、省エ
ネかつ簡単に固まるネ
イルの原料など。



コンタクトレンズ

酸素透過性や濡れ性の
機能をコンタクトレン
ズに持たせる原料など。



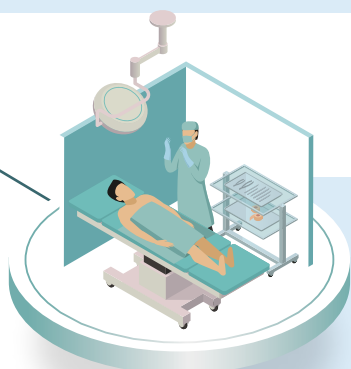
お風呂の鏡用フィルム

曇り防止や、防汚加工を行う
ための原料など。



段ボール

凸凹した表面に印刷するた
めの樹脂プレート原料など。



マスク/防護服

マスク表面で水や油をはじく
加工を施すための原料など。



保護メガネ

防汚加工や曇り防止の
ための原料など。



医療用テープ・サージカルテープ

包帯、ガーゼなど患部を固定するた
めの粘着剤などに使われる原料など。

トップメッセージ

新たな中期経営計画

「Progress & Development 2030」の

着実な実行を通じて、

2030年までを見すえた

持続的成長を

果たしてまいります。



代表取締役社長

松田 昌幸

―― 2023年を振り返って

事業領域での需要減という厳しい状況と、 非事業領域での多岐にわたる 課題に取り組んだ一年

2023年の春以降、当社では厳しい経営状況が続きました。半導体市場が一時的な調整局面に陥り、液晶や半導体の材料の需要が落ち込んだことに加え、コロナ禍の反動で在庫調整が長期化したことで、業績に悪影響を及ぼしました。加えて、原料やエネルギーの高騰などにより、2023年11月期の業績は減収減益となりました。厳しい決算に加えて、非事業領域を取り巻く環境が大きく変化した一年でもありました。環境面では、カーボンニュートラルへの取り組みや、製品の原料に石油や石炭以外のものを使用する非石化への流れが急激に進みました。一方、働く人の課題では、コロナ禍が収束に向かったとはいえ、在宅勤務や時短勤務が普及したことで働き方の変化が顕著になってまいりました。特に女性従業員の活躍推進をはじめとするダイバーシティ・アンド・インクルージョンへの対応を着実に進めていくことが経営者としての使命であると考えます。このほか、原料の調達先における人権問題の有無の監査など、企業の社会的な責任を果たすための取り組みに注力すべき場面が増えていることから、一つひとつの課題に組織として真摯に向き合う1年であったと認識しています。このような環境下においては、各種のコンプライアンスにゆりみが生じて、万一事故や不祥事を起こすような事態となると、サプライチェーンから閉め出されかねません。逆にとらえるならば、創業以来、当社が遵守してきた社是や経営理念を踏まえた経営を確実に継承し、一つひとつの社会課題に真摯に対処していくことが、ステークホルダーから評価されるとともに、結果として事業機会を広げる契機になると考えます。

―― 主要3事業の成果と課題

技術の領域を広げ、 事業の幹を太くする活動で成果

半導体市場の調整局面などの外部要因の影響を受けて、2023年11月期の業績は厳しい内容となったものの、中長期の成長に向けた取り組みは着々と進めてきました。主要3事業のいずれにおいても、技術の領域を広げ、事業の幹を太くする活動を継続して実行しています。

化成事業においては、これまで取り組んできた製品の改廃や生産の効率化などで営業利益率が改善されつつあります。また、製品単価の改定についてもお客様に対する丁寧な説明に努めてきた結果、徐々に浸透中です。2023年秋頃からはインクジェット用モノマーや粘着剤向けの需要が回復傾向にあるほか、新規製品としての非石油系のアクリルエステルの品ぞろえが充実しつつあります。電子材料事業については、需要の低迷に伴って、2023年下半年における半導体用設備の償却費の負担が重石となりました。一方で、開発段階であるEUV(極紫外線)関連材料の案件が増えており、今後の展開に期待しています。機能化学品事業については、化粧品用アクリル樹脂の事業を譲り受けたことをきっかけに、化粧品原料の海外市場への手がかりができたことが大きな成果といえるでしょう。海外顧客と密接な関係を構築し、更なる材料開発を促進してもらいたいです。このほか、第4の事業の柱をつくるための新規事業開発については、コアとなる製品技術が育ち、顧客の定着化が進みつつあります。今後、事業化に向けた課題を明確にして、収益確保に注力していきたいと考えております。3事業の成長に向けた取り組みが進む一方で、懸念しているのは、弊社がこれまで得意としていた受託生産関係のテーマが先細りとなりつつある点です。お客様からの要望に応える受託生産は、当社が生産技術を磨く上で貴重な経験の機会でした。その中で多岐にわたるテーマについて要素技術や生産技術を追求することが、固有の技術を創出する原動力となっています。これから先も受託生産のテーマが減少することは、社内において有機合成に関する知識が限定的になりかねないリスクをもたらします。これに対して、自社での研究開発に加えて一定割合の受託生産を手がけていくことで、新しい技術を呼び込む活動は引き続き大切にしていきたいと考えます。

―― 前中長期経営計画の成果

中長期経営計画の策定、実行を通じて、 持続的成長が可能に

当社は、2015年11月期より10ヶ年の経営計画「Next Stage 10(以下、NS10)」を実行してまいりました。NS10が策定される前、1年～3年の売上予算のみの計画策定にとどまっていた際は構造改革が十分でなかったのに対して、NS10を実行していく中で経営に大きな変革が生じたと思います。中でも、10年前に私を含めて当時の中堅社員が中心とな

り、自社の強みや弱み、経済的価値と社会的価値の両立などについて議論を重ねて、各本部での行動計画を立案したことはたいへん有意義でした。当時の策定メンバーにとって貴重な経験となったとともに、立案した経営計画で組織としてのあるべき方向性を示すことができたからです。NS10において計画の目標を明確にしたことで、組織としての共通の意志が生まれ、そして、一つひとつの目標を達成したことが社内の自信に繋がり、今後の会社の発展のためになすべき努力の方向性が明らかになったのです。その後、外部環境の流れも相まって利益を確保できたことで設備投資が進んだほか、従業員の待遇改善、研究開発環境の充実なども併行して進み、持続的成長が可能となりました。NS10が着実に進み、電子材料事業を中心に各セグメントが着実に発展した結果、2022年度には売上高、営業利益、ROEの目標を達成できました。残念ながら目標の達成は単年で終わってしまったものの、その時点で目標を達成できた意義は大きいとらえています。

—— 新たな中期経営計画の考え方

特殊アクリル酸エステルのリーディングカンパニーを目指す

2022年度において主要な経営目標を達成できたことから、計画を1年切り上げて、2024年11月期より2030年11月期までの新たな中期経営計画「Progress & Development 2030(以下、P&D 2030)」を策定しました。7年間にわたる計画の中では、前半の3年間は現状の技術、生産技術の延長線で可能な指標を示しています。そして、次の4年間はエネルギー問題やカーボンニュートラルの問題など、地球規模の大きな課題に向けて技術的シフトを伴う取り組みに挑まなければなりません。今後、中間素材メーカーとしての当社が新たな価値を創出し、お客様の課題に応えていくには、中長期的な視点が欠かせないことから、2030年を節目とした目標を設定しています。そこからさかのぼって、現在なすべきことを明確に

して、さらには従業員一人ひとりの行動目標に落とし込むことで、全社を挙げてP&D 2030の目標達成に向けてまい進してまいります。

P&D 2030の中で、特殊アクリル酸エステル領域でさらなる発展を目指すことを明確にしています。あえて一つの領域にこだわることで、この領域におけるリーディングカンパニーを目指す姿勢を明確にしています。

そして、特殊アクリル酸エステル領域のリーディングカンパニーになるために従業員一人ひとりが会社としての強みや課題について自発的に考え、行動していくことが重要であります。経営者を筆頭に全従業員が価値観を共有し、お客様から喜んでいただけるようお客様に信頼される会社にしていきましょう。

—— 事業領域の拡大に向けて

最先端の半導体用材料の開発の加速と海外戦略の強化

P&D 2030では、事業領域において重点領域の拡充、環境社会へ向けた材料開発を図っていきます。まず最先端の半導体用材料の開発を加速させるとともに、周辺材への展開による半導体関連事業の拡大を目指します。液晶ディスプレイ用フォトレジスト材料については、新規用途への展開を図ります。また、親水性ポリマーの開発・評価技術を用いた、生体適合材料や新規電子材料用途への展開を進める考えです。そのほか、次世代事業領域の開発に向けた、有機圧電材料、エラストマー材等の新規材料を開発していきます。主要3事業別に見ると、化成品事業については、環境問題に対応したイノベティブなプロセスの開発を進めるとともに、製品のリプレイスメントを促進していきます。製品の用途としては、コーティング材から3D造形への転換を図るほか、非化石原料由来のアクリル酸の開発、材料の完全非化石由来化への挑戦を進めていきます。

電子材料事業では、当面はこのセグメントに集中的な投資を行うとともに、新用途への展開と海外展開を加速させていきます。

機能化学品事業については、新たな知識や技術の導入を進める一方、化粧品分野以外での市場の開拓を進めていく考えです。

重点領域の拡充などとともに、P&D 2030で注力しているのが海外戦略の強化です。コロナ禍を経験したことで、経済社会が世界的により強固に繋がっている点を再認識し、サプライチェーンの確保がいかに重要かを改めて痛感しました。

今日、地政学的リスクを背景にグローバルな経済圏が複雑に再構築されつつあるものの、世界経済はこの先も拡大していきます。しかも、情報通信技術の発達によって地球の裏側であってもコミュニケーションが容易であり、海外のお客様の要望をよりダイレクトに聞くことができる時代です。当社としては今後の海外展開を通じて、より多くのお客様の期待に応える化学メーカーを目指してまいります。



—— 2024年度の優先課題

2ナノ半導体以降の材料開発、環境問題を意識した商品開発などを推進

2024年11月期においては、これまでの大型投資による半導体用材料設備の顧客認定を確実なものとし、半導体用材料の生産体制を整える必要があります。加えて、2ナノ半導体以降の材料開発が重要課題です。材料の主体として芳香族系を想定しているのに対して、スループット(単位時間当たりの処理能力)やラフネス(表面粗さ)の課題を解決するためにはアクリル系材料の出番も十分にあると思います。研究開発については、中期的視点から環境問題を意識した商品開発を手掛けることや、エステル化の製品の新プロセス技術を公的研究機関と共同で進めております。喫緊の課題である第4の事業創出に向けては、エラストマー材料や有機圧電材料などに関してお客様とともに取り組みを深耕させていきます。今期の設備投資については、大型設備投資の計画はないものの、廃溶剤の再利用やそのエネルギー化の新設備を建設しますので、燃料コストの大幅な削減に期待しています。海外展開については、中国の光碩(上海)化工貿易有限公司が設立10年目でようやく販売が安定的にできるようになり、実績が着実に上がってきました。加えて、韓国では2022年に開設した連絡事務所において、お客様との開発案件も増えてきたことから、2024年には法人化を目指します。さらには、北米においても2024年に連絡事務所の開設に向けての検討に着手していきます。

—— 人的資本経営の追求

自らの意志と努力によるセルフマネジメントを促す企業風土の醸成

企業は自ずと成長していくのではなく、そこで働く従業員一人ひとりの努力や能力の高まりこそが成長の動力源だ

と思います。そのため、当社としては、一人ひとりの資質を高めていくことに注力するとともに、働きやすい環境の整備に取り組んでいきます。働く人の意識としてさまざまな指標があり、共通言語としての役割、客観性という面で必要です。しかし、人間の働きを数値化だけで評価するのは必ずしも得策ではありません。知性や感情、意志など、人としての可能性は計り知れないからです。一個人が仕事の面白さややりがいに目覚めて、もっと上を目指そうという意欲に目覚めたとき、人は想定を超えて努力し、成果を生み出します。一方で、上司や人事部がいくら喚起したところで人のやる気が高まるとは限りません。つまるところ、会社として働く時間、場所や服装の自由化、教育の機会の場の充実など働く環境を変えるのはたやすいですが、態度や行動が変わるのはあくまでも自分自身の努力、意志であり、いわゆるセルフマネジメントが重要で、それを会社組織が肩代わりすることはできないと思います。私としては、従業員の自発的な自己啓発を促すとともに、お互いの人間関係が「愛敬」を基礎にした企業文化、すなわちお互いに親愛と尊敬の念を持って接することを重んじる文化をつくることが経営者の役目だと考えます。

—— コンプライアンスの徹底

大切なことは正々堂々と業務に取り組む企業文化の醸成

化学メーカーとして、経営における第一優先は安全操業であるとともに、法令や社会的ルールを守ることにあることは申すまでもありません。当社は30年以上にわたり継続しているPM(生産保全)活動を中心に、安全第一、品質不正の防止を心がけてきました。そして今後も、安全とコンプライアンスが経営の土台ととらえています。企業として収益の向上が使命であるとはいえ、安全とコンプライアンスを差し置いた過度な利益追求は経営の土台を揺るがしかねず、けっしてあってはならないと考えます。

特にコンプライアンスの徹底に向けては、行動指針の作成をはじめ、コンプライアンスマニュアルの作成、コンプライアンス研修の定期的実施など、さまざまな施策を講じております。2024年2月には監査等委員会設置会社に移行したことで、経営の透明性のさらなる向上に注力していきます。こうした制度の拡充に加えて、最も大切なことは正々堂々と業務に取り組む企業文化の醸成であると考えます。そのため、肝心なことは組織の上に立つ者が範となる行動を示すことです。言葉でいくらきれいなことを言ったとしても、行動が伴っていないければ、下の人たちが納得するはずありません。高い道徳性と行動基準の高さを上職者が示すこそが社会に誇れる優れた社風を作り上げると信じています。今後も引き続き、創業者が残した社是をもとに働くことの社会的な意義を実感できる社風の維持に努力してまいります。



中期経営計画

当社グループのさらなる発展を目指し 新中期経営計画の運用をスタート

取締役 執行役員 経営企画本部長

渡辺 哲也

『新中期経営計画 Progress & Development 2030(P&D2030)』について

当社はこれまで2015年度から2024年度までの中長期経営計画(NS10)を運用してまいりましたが、2022年度に業績目標を達成したこと、また、会計基準が変更にな

ったことから、1年前倒しでこれを終了し、新たな中期経営計画P&D2030を策定し2023年12月より運用を開始しました。

前中長期経営計画NS10の振り返り

NS10運用期間において、当社の業績は大きく向上しました。特に半導体用材料事業が当社の主力事業と言える規模に成長し、さらに、2023年度には当社にとって最大規模となる設備投資も実現しました。また、非財務領域において

は、CO₂排出量の削減は計画通りに進みまし、教育プログラムの見直しなど、人的資本経営に繋がる改革にも着手できました。一方で、新事業の創出や、海外展開などについては課題が残りました。

前中長期経営計画「NS10」の目標に対する実績

※旧会計基準

	目標	2014年度	2020年度	2021年度	2022年度	達成状況 (2022年度)	2023年度	達成状況 (2023年度)
売上高	370億円	237億円	286億円	350億円	374億円	達成	336億円	未達
営業利益	50億円	13億円	44億円	58億円	59億円	達成	35億円	未達
売上高営業利益率	13.5%	5.7%	15.4%	16.7%	15.8%	達成	10.4%	未達
純利益	—	8億円	33億円	49億円	47億円		32億円	
ROE	10%	3.8%	9.9%	13.6%	11.9%	達成	7.8%	未達

前中長期経営計画「NS10」の実績と今後の課題

財務実績

- 売上高／利益の大幅拡大を達成
- 半導体事業が主力事業へ成長
- 大型設備投資を実現（累積162億円）

非財務実績

- CO₂排出量の削減
- 教育プログラムの強化
- 人事制度の見直し

今後の課題

- 事業重点領域の拡充
- 技術の戦略的な深堀
- 海外市場への展開
- 環境へ向けた取り組み
- DXの推進
- 人的資本経営

新中期経営計画P&D2030

私自身が前回の中計『NS10』の策定に関わったことで、自分が目指したい会社の方向性が明確になり、また、それを実現するための戦略を立案するという、非常に価値のある経験を積むことができました。また、その計画を実行に移す過程で、改善すべき点や、やり甲斐を感じる点も数多くありました。これらの経験を次の世代に伝えることが、自分の責務であると同時に、会社のさらなる発展には、より充実した中計の策定が必要だとも感じました。そこで今回の新中計では、次代を担う若手を中心としたメンバーを選定し、策定に取り組みました。このプロジェクトの成果物が、『P&D2030』です。主なKPIを以下の表に示します。2023年度の業績低迷を踏まえると、非常に高い目標ではありますが、これらの達成に向けて全社員が一丸となり全力で取り組んでいきたいと思います。また、資本コストを意識した経営を推進するためにROICをKPIに加え、さらなる飛躍を目指します。

新中計『P&D2030』 KPI

※新会計基準

	2023年度 実績	2026年度 目標	2030年度 目標
売上高	289億円	400億円以上	500億円以上
営業利益	35億円	56億円以上	75億円以上
売上高営業利益率	12.4%	14%以上	15%以上
戦略投資・事業投資	—	累積 300億円以上	
ROE	7.8%	10%以上	12%以上
ROIC	5.4%	8%以上	9%以上
配当性向	36.6%	40%目安	40%目安

新中計『P&D2030』 基本戦略

■ 事業領域

重点領域の拡充

- 最先端半導体用材料の開発加速、周辺材への展開による半導体関連事業の拡大
- フォトリソグ材料の新規用途への展開
- 親水性ポリマーの開発・評価技術を用いた、生体適合材料や新規電子材料用途への展開
- 次世代事業領域開発に向けた、有機圧電材料、エラストマー材等の新規材料開発

環境社会へ向けた材料開発

- 非化石原料由来のアクリル酸開発、材料の完全非化石由来化への挑戦
- 資源再利用技術やエネルギー効率向上プロセスによる製品の開発
- 製品のLCA情報開示やそれに基づく環境負荷低減の見える化による環境社会への貢献

海外戦略の強化

- 中国、韓国、北米への販売会社設置、現地生産を含むチャネル戦略の強化
- 事業領域に即したロケーションへの販路拡大、新規顧客の開拓

■ 非事業領域

重点領域の拡充

- カーボンニュートラルに向けた施策の実行
- 環境市場向け製品展開による、持続可能な社会への貢献
- 廃棄物の削減、資源再利用等、サーキュラーエコノミー実現に向けた技術の研鑽、技術的解決

IT、DXの推進

- AI、MI等によるデータ解析の高度化
- 蓄積データの活用、展開による品質向上、トラブルの防止、安全性の向上
- 自動化、効率化推進による生産性向上

人的資本経営に向けて

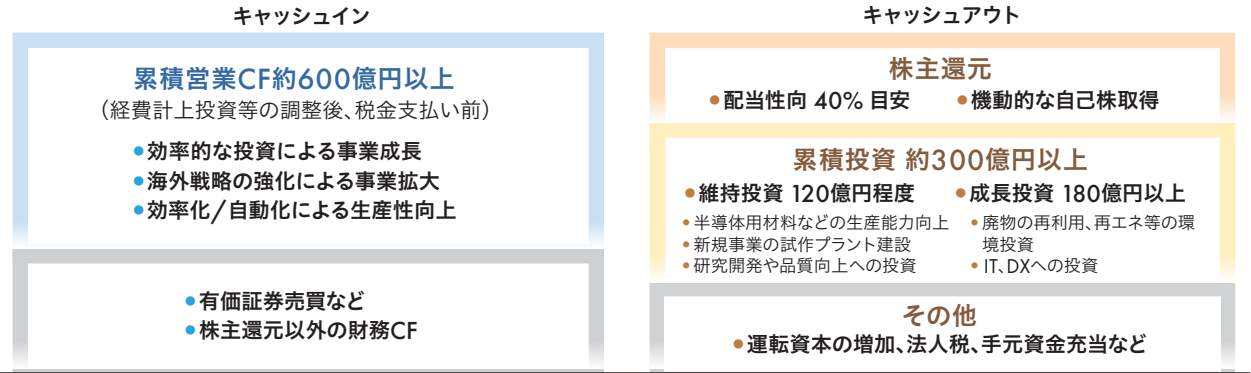
- 労働環境、働き方の最適化による、社員の働きがいやエンゲージメントの向上
- 雇用の多様化に向けた仕組みづくり、DE&Iの推進
- 環境や戦略に合わせた教育、人材育成

リスクマネジメントの強化

- コンプライアンスの徹底
- BCPの実行性強化
- サプライチェーンの強靱化

次に『P&D2030』の期間中におけるキャピタルアロケーションの計画を示します。当社は、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを目指しています。さらに、主力事業の競争力を高めるとともに、新たな事業機会を創出するために、積極的な成長投資を行っています。これらの戦略は、安定した財務状況を維持しながらも、事業のさらなる拡大と企業価値の最大化に繋がるものと考えています。

『P&D2030』キャピタルアロケーション



※中期経営計画期間(7年間)の累積額

以上、当社の新中期経営計画についてご説明しました。当社は、すべてのステークホルダーの皆様とともに、持続的な成長を目指していきます。

技術責任者メッセージ

特殊アクリル酸エステル 新たな可能性を追求し、 当社でしかできない技術で社会への 貢献を目指します。

執行役員 技術本部長
徳田 雄介



お客様の厳しい要求に応える過程で 高度な技術を磨く

当社は、有機合成をはじめ、モノマー合成、ポリマー合成の三つの技術を融合し、市場へ提案できる機能材料の開発を行っている化学メーカーです。技術基盤の特長として、精密有機合成や材料、高分子といった専門分野の技術者が集まり、一体となって各技術分野の融合を促進している点を挙げることができます。これによって、モノマーを介して有機合成の考え方を高分子に持ち込んだ

り、その逆を行ったりといった取り組みを通じて、世の中に既にあるものを単に組み合わせるだけではなく、新規モノマーから新規材料を作ること、他社では真似のできないニッチ分野での付加価値の高い機能や材料の創出を可能にしています。

これを料理の道具でたとえますと、包丁を作る人は良い包丁をつくることが目的でしょうし、料理を作る人にとっては、できた料理が関心の中心であり、包丁はあくまで道具の一つかもしれません。これに対して、当社は化学の世界において料理ができる包丁職人と言えらと思います。つまり、自らおいしい料理をつくらうとする上でどんな包丁をつくるべきか、という視点を大切にしているわけです。お客様や社会の課題に応える道具である新しい材料を生み出し、その材料を用いて付加価値の高い料理、すなわち製品づくりを行えることが当社の強みであると考えています。

また、研究者はもちろんのこと、営業担当にしても化学に精通した従業員が多い点も当社の特長であり、お客様の専門的な技術的課題に的確かつスピーディに対応できる点が強みです。そして、これまでも長い間、お客様からのご依頼に対して、機能や品質、安定供給といった面で厳しい要求にしっかり応えてきました。そういったお客様とのやり取りの中で、当社の技術が磨かれてきた側面もございます。加えて、周辺の技術分野にも研究の手を伸ばしてきたことが、近年における独自のものづくりと事業の拡大に大きく貢献してきました。



研究開発で生み出したシーズを 世の中に発信

当社の企業文化という面では、お客様のため、世の中のためになるものをつくり出すという意識が強い会社です。また、新しい技術への挑戦に対して、組織としての許容度が高く、「こんなものをつくってみたら面白い」といった観点での研究が認められやすく、むしろそれを推奨する組織風土があります。もちろん、事業として採算性の追求は当然のことではありますが、目先の利益だけを追うのではなく、化学メーカーとしての我々の存在意義を大切にしている会社です。

こうした企業文化のもと、時代ごとに技術の新たな可能性を追求し、成長を続けてきました。最近では、マイグレーション(移染)を防止するモノマーや、接着材料としてのバイオミメティクスモノマー(生体模倣モノマー)であるドーパミンアクリルアミドなど、機能面で特徴のある製品を提案しており、これらが新たな可能性を拓くものと期待しています。

当社における研究開発の課題としては、お客様が抱える技術的な課題に一つ一つで対応することが多かったこともあり、自社で開発した新技術を対外的に発表することには、これまで積極的ではありませんでした。その点、対外的なアピールがどちらかという地味であったと言わざるを得ません。背景としては「新規モノマーなどを学会で発表しても、ビジネスに繋がりにくい」という考えがありました。

これに対して近年は、論文や学会での発表を積極的に展開するように発想を大きく転換しています。ドーパミンアクリルアミドにしても学会発表での反響は予想外に大きく、「大阪有機は何か面白いものを持っている」という期待感をさまざまな方々に持っていただきたいと考えています。

次の成長に向けた研究開発を確実に実行

技術本部として重視している経営指標の一つが、新規製品売上高比率です。研究開発の経営への貢献度としてわかりやすい指標ととらえています。売上高全体に占める割合を上げるためには、新しい製品を常に生み出し続けることが重要です。2023年度は9.4%と前年度に比べてやや低下しておりますが、分野によって収益化までの期間が異なることを加味して、全社平均では今後、最低でも10%以上を維持していく考えです。



新たな技術を生み出し続けてきた当社の歴史を振り返ると、かつてはディスプレイ用材料が好調な時代、そのフリーキャッシュフローを活用して、今日の稼ぎ頭である半導体用材料を開発した経緯があります。そして現在、半導体用材料が好調な間に次の成長に向けた準備を確実にやっていく必要があります。この点、中期経営計画「Progress & Development 2030」における研究開発の重点テーマの目標達成が重要です。特に我々がまだ関わっていない電子材料分野での製品開発とサステナビリティに配慮した材料開発は優先度の高いテーマと考えます。

研究開発の効率化、迅速化に向けては、2年前からマテリアルズ・インフォマティクス(MI)を積極的に活用しています。2023年度にはある材料の最適配合の探索検討において、大幅な効率化を成し遂げることができました。今後はMIを社内のさまざまな場面で活用していくことで、業務効率の向上を行っていきたいと考えています。これから先、技術本部としては特殊アクリル酸エステルの生産技術を核としつつ、世の中にない新しい機能を持った製品の開発を通じて、お客様や社会の課題に応えることで、新たな収益機会の獲得に寄与していく考えです。ニッチな分野ではあるけれども、その分野ではトップの技術で高いシェアおよび収益を上げるのが当社の得意技であり、これにさらに磨きをかけていきます。

財務責任者メッセージ



時代の先を見すえた 財務戦略を通じて、 企業価値のさらなる向上に 努めていきます。

取締役 執行役員 管理本部長

本田 宗一

財務、非財務の諸課題に 一つひとつ真剣に取り組んでいます

ステークホルダーの皆様には日頃お世話になっています。当社の事業に関心を持っていただく方が年々増えていることに感謝申し上げます。

例えば、2017年頃は株式の出来高が少なく、対策に苦労していました。個人投資家向けの説明会のほか、機関投資家の方々に個別に説明にうかがうなどして、当社の魅力を伝えることに苦心していました。その後、当社が半導体銘柄の一つとして着目されたのを機に出来高が増えました。すると、機関投資家の皆様から「次の説明会はいつです」と声をかけていただけるようになり、当社IRを取り巻く環境が大きく変わったのを実感したものです。現在では決算説明会の予約がたちまち埋まる状況です。当社の事業に対する皆様の関心が高まっていることに対しては、感謝の気持ちを伝えたく存じます。その反面、投資家や株主の皆様から1on1ミーティングなどを通じてガバナンスなどに関して厳しいご意見をいただくほか、株主総会における議決権行使で厳しい結果をいただくこともあり、こうした社外の声に真摯に応えねばならないと認識しています。

また、ステークホルダーの皆様の支持を得ていくためには、収益性の高い事業を通してフリーキャッシュフローを積み増し、皆様の期待に応えることが第一であるのは申すまでもありません。一方で、カーボンニュートラルをはじめとする環境負荷の低減に向けた取り組み、人的資本経営

の推進、そしてガバナンスの強化といった非財務の課題の一つひとつ丁寧に取り組むこともまたステークホルダーの支持をいただく上で欠かせない活動と考えます。

強固な財務体質である反面、資本効率が課題

2023年11月期における財務状況としましては、ディスプレイや半導体などの需要低迷の影響を受け、電子材料事業を中心に減収減益となりました。売上高(連結)は対前年同期比10.3%減少の289億700万円、営業利益(連結)は対前年同期比39.7%減少の35億7,700万円となりました。また、営業利益率は18.4%から12.4%に下がり、ROE(自己資本当期純利益率)は前年同期比11.9%から7.8%に下がりました。ROIC(投下資本利益率)は5.4%でした。前年度の統合報告書でもお伝えした通り、当社は強固な財務体質を維持しつつ、利益を出していくことで、お客様が当社と安心してお取引できる体制を維持するとともに、従業員が安心して働くことができることに注力しています。前倒しで終了した「Next Stage 10(以下、NS10)」における財務面の成果、課題については、第二次中計累計で約160億円に上る大型設備投資を行いながらも、2023年11月期の自己資本比率は78.7%、D/Eレシオは0.12と健全性を保っている状況です。現預金は78億9,000万円と2014年11月期の約2.7倍となっております。一方で、課題としては投資に対する早期の回収です。資本の回転効率を上げて利益を効率よく生み出していくことが必要とらえています。なお、今後の株主還元方針については、配当性向40%を目

安とするとともに、自己株の取得を機動的に実行していく考えです。2015年から9期連続増配を継続中であり、これからも継続的かつ安定的に株主還元を努めてまいります。

成長戦略をもたらす重点領域の拡充に注力

新中期経営計画「Progress & Development 2030(以下、P&D 2030)」では、基本戦略として「重点領域の拡充」「環境社会へ向けた材料開発」「海外戦略の強化」を図っています。重点領域の拡充については、中核事業に成長した電子材料事業の半導体用材料グループが中心です。当社の材料はArFレジスト材料向けが主力ですが、最先端のEUVレジスト材料でも採用される材料開発を続けています。2023年は半導体用材料の製造設備で75億円の投資を行いました。2024年以降、半導体市場の動向を注視し、慎重な投資判断が必要と考えます。また、お客様の要望に対してスピーディで柔軟な人員配置と機器の導入を実行していきます。加えて、テーマ数の増加、製品の採用、立上げに応えられるように、常に機動的な対応を図ってまいります。一方、「環境社会へ向けた材料」では、石化由来の原料から天然物由来の原料を使用した製品開発に取り組んでいます。カーボンニュートラルに対するニーズが高まる中、お客様の要望に即した天然物由来の製品を拡充することで、売上、利益の向上に繋がると考えています。「海外戦略の強化」では、光碩(上海)化工貿易有限公司の設立、頭髮化粧品用樹脂の事業の譲受、日本顧客の海外展開などにより、2023年11月期単体の海外売上高は2014年11月期に比べて46%増となりました。当社製品は海外市場でさらに拡販できると考えており、今後は韓国、米国などへの販売強化を図っていきます。

成長投資に180億円以上を投じる見込み

重点領域の拡充に向けたキャピタル・アロケーションについて申しますと、累積営業キャッシュフローは約600億円(経費計上投資等の調整後、税金支払い前)を見込んでい



ます。これは効率的な投資による事業成長をはじめ、海外戦略の強化による事業拡大、効率化および自動化による生産性向上によってもたらされるものです。

一方、累積投資によるキャッシュアウトは約300億円以上を見込んでいます。設備の維持投資に120億円程度、そして成長投資に180億円以上を投じる見込みです。成長投資の中には、半導体用材料などの生産能力向上をはじめ、新規事業の試作プラント建設、研究開発や品質向上への投資、廃物の再利用および再エネ等の環境投資、ITおよびDXへの投資が挙げられます。これらの投資は収益性を高めるとともに、NS10において課題であった投資に対する早期の回収にも資するものです。

サステナビリティをさらに向上

P&D 2030におけるサステナビリティでは、「環境社会への貢献」「IT、DXの推進」「人的資本経営に向けて」「リスクマネジメントの強化」を進めています。財務面から重要課題について申しますと、まずカーボンニュートラルへの施策については、再生可能エネルギーの活用をはじめ、技術開発によるCO₂削減、燃料切替、カーボンオフセットなどで目標の達成を目指します。これに向けては一定の投資、費用が必要であるとともに、効率的で信頼性のある投資、費用の判断が重要と考えます。DXの推進による事業の変革については、業務のIT化を早くから進めてきた実績を活かし、データの共有化と活用をもとにしてDXへ繋げていくことが重要と考えます。そして短期的には、ITによる省力化、効率化、高精度化を進め、生産性の向上や開発の高度化を図り、顧客ニーズの取得から製品上市までのリードタイム短縮や在庫最小化により既存ビジネスモデルを強化していきます。長期的には、全体最適化をもとにDXへの足掛かりとなる仕組みを構築した上で、新たなビジネスモデルへ挑戦していく考えです。人的資本経営に向けては、ダイバーシティ&インクルージョンとして、2023年度で約5.7%である女性管理職の割合を男性従業員のうちの男性管理職の割合と同程度にするのが目標です。また、キャリア採用比率が2023年度で33%であるのに対して、50%以上を目指していきます。コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に向けては、2024年に監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。これにより経営の透明性がさらに確保することになります。また、社外取締役の割合が9分の4、女性の取締役の割合が9分の2となっており、今後、独立性およびダイバーシティの向上をさらに図っていきます。

当社は、「わたしたちは、一人ひとりの個性を大切に、ユニークな機能を備えた材料を提供することにより、お客様とともに社会の発展に貢献します」という経営理念のもと、全てのステークホルダーの信頼に応えてまいります。引き続き、ご支援をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

大阪有機化学工業グループの事業領域

事業本部長メッセージ

ニッチトップの製品群で培った技術を活かしつつ、
時代の要請である材料の完全非化石由来に向けて
挑戦を続けていきます。

取締役 執行役員 事業本部長

小笠原 元見



化成品、電子材料、機能化学品の分野に展開

当社は、特殊アクリル酸エステルなどのモノマーの工業化を追求してきた化学メーカーです。その結果として、現時点では化成品および電子材料、機能化学品というセグメントを構成するに至っています。基盤技術としては、エステル化技術、モノマーの精製技術などを通じて高品質なモノマーを工業的に量産することがあります。当社の製品はお客様に届けられた後、多岐にわたる製造過程で用いられます。最終的に目に見える形に残ることが少ないことから、「見えないけれど、あなたのそばに」のキャッチフレーズで表される通り、目立つことはないものの、世の中でなくてはならない製品を送り出しています。

3つのセグメントの関係については、化成品事業が昔から当社が手がけてきたアクリルモノマー事業を展開しています。製品の中には世界戦略製品といったトップシェアのものがあります。また、長年にわたって作り続けてきた製品について、時代のニーズに合わせてラインナップの充実を図ってきました。化成品のモノマー事業の展開から派生して生まれたのが、電子材料であり、現在、重要な戦略製品に成長しています。この中にはフラットディスプレイ用の材料、半導体用材料があります。化成品とはお客様も求められる内容も異なり、製品の機能や品質、生産方法などで化成品とは異なる対応に尽力してきました。その結果として、現在の地位を築くことができました。

機能化学品事業については、同じくアクリルのモノマーからポリマー化技術を展開することによって誕生した領域です。化成品や電子材料とは異なる形で技術を展開することで化粧品などの原料を生産しています。2020年には三菱ケミカルから化粧品用アクリル樹脂事業を譲り受けたことで、前経営計画である「Next Stage 10(以下、NS10)」においては事業の飛躍に貢献した原動力となっています。そして今後、海外で事業を展開していく上で、機能化学品事業は重要な位置づけです。

海外販売の強化

当社では、中国に光碩(上海)化工貿易有限公司、韓国連絡事務所を設置しています。各拠点での迅速で的確な情報収集や顧客サポート、マーケティングを効率的に行っています。中期経営計画「Progress & Development 2030」においては3セグメントの海外戦略の強化に向けて、中国のほか韓国や北米への販売会社の設置を進めています。さらに将来は、現地生産を含むチャネル戦略を強化していきたいと考えています。

環境社会へ向けた材料開発を加速

当社はアクリル酸エステルを基盤としているものの、これから先、持続的な成長を目指していく上ではより付加価値の高い製品を手がけていく必要があります。アクリル以外の材料についても開拓していかねばなりません。NS10においては、選択と集中の観点から製品の世代交代を進めてきた一方、新たな製品の開発、上市に注力してきました。そして、現在では製品の多くは市場においてニッチトップの地位を獲得しており、狭い領域ながら高い競争力と収益性をもたしています。

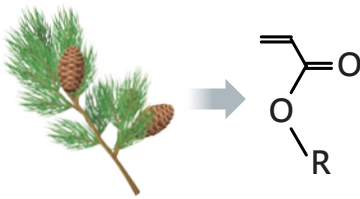
この中では、お客様とのコミュニケーションを活かしてニーズの引き出しに努めてきたほか、高い技術を背景とした提案力が当社の持ち味と考えます。また、原材料の調達から製品化、そしてお客様への供給までサプライチェーンを構築する力もまた当社が長年にわたり培ってきたものであると自負しています。

3つのセグメントに共通する時代の潮流は、環境社会へ向けた材料開発です。特に非化石原料由来のアクリル酸開発、材料の完全非化石由来化への挑戦は当社がぜひとも取り組まねばならない大きなテーマです。バイオマス原料の活用を進め、最終的にはカーボンニュートラルの実現が目標です。特に化成品事業でバイオマス原料の利用に注力する中でモノマーが生まれ、さらには機能化学品でアプリケーションが生まれるといった良い循環ができつつあり、今後の展開に期待しているところです。

化成品事業



塗料原料



バイオマスアクリレート

製品詳細はWEBサイトをご参照ください。
<https://www.ooc.co.jp/products/chemical/>



バイオマス由来の原料への代替に挑戦中

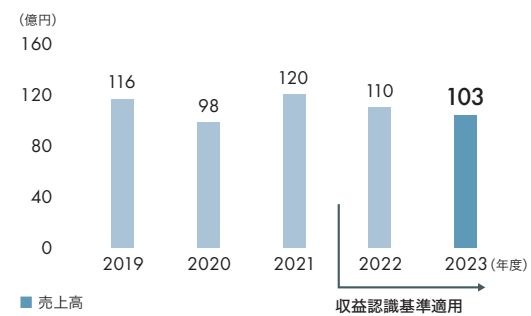
化成品事業は、樹脂原料へ応用できる特殊アクリレートを中心に事業を展開しています。主な製品分野としては、塗料や粘接着剤などに向けたアクリルモノマーです。少量多品種を扱うだけに生産設備の最適化に努めてきたことから、ニッチトップの製品群とともに競争力を発揮しています。製品分野の一つである塗料の原料向けアクリルモノマーについては、自動車用トップコートに使われるアクリルポリオール向け原料などの販売が堅調です。また、粘接着剤向けアクリルモノマーについては、通常の溶剤型の粘接着剤に加えて、UV(紫外線)硬化型の粘接着剤や嫌気性の粘接着剤向けを取り扱っています。

直近の課題としては、収益性の高い製品群を背景に営業利益が上がっているものの、製品の統廃合の影響から売上高の向上が挙げられます。そのためには付加価値の高い新製品の上市が必須の状況です。

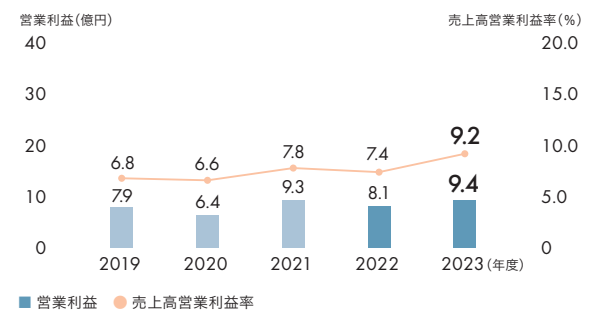
具体的には、市場において優位な地位にある粘接着剤の分野で新製品の上市を進めて売上拡大を目指していきます。また、バイオマスアクリレートをはじめとするバイオマス由来の原料への代替に挑戦中です。そのほか、従来のアクリル製品に新たな化合物を加えて付加価値を高めた製品の開発に取り組んでいます。市場の拡大に向けては、現状で中国を中心としたアジアにとどまらず、米国や欧州の市場を開拓することが課題であり、情報収集に努めているところです。海外展開の中では環境負荷の観点から地産地消に対するニーズが出てくるのが予想されます。こうした点からの検討も進めています。

将来に向けては、省エネルギープロセスに対するニーズが増えていることに対して、UV硬化用材料のシェア拡大が重要な課題と言えます。より高感度で安全な製品に対するニーズが大きいことから、製品化に向けた研究開発を進めているところです。

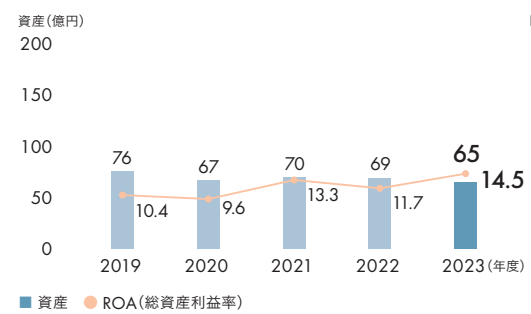
売上高



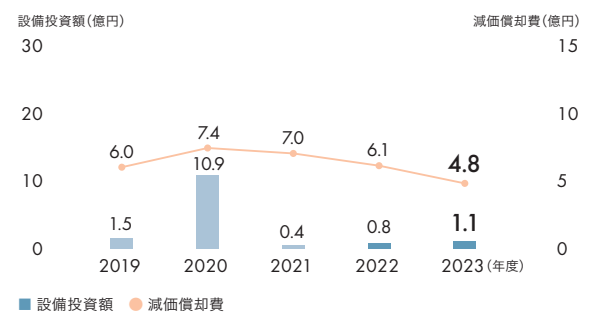
営業利益／売上高営業利益率



資産／ROA



設備投資額／減価償却費



電子材料事業



表示用材料



半導体用材料

製品詳細はWEBサイトをご参照ください。
<https://www.ooc.co.jp/products/electronic/>



次世代の半導体製造に必要なEUVレジスト用モノマーを開発中

電子材料事業は、スマートフォンやタブレットPCなどの製造に必要な高品質な半導体用材料、表示用材料を提供しています。開発力とともに品質管理の高さが当社の強みとなっています。また、長年にわたり培ってきたエステル化技術と有機合成技術の融合により、新たな材料開発に努めているところです。

半導体用材料については、半導体の製造に使用されるレジストの原料であるアダマンチル系モノマーや、ラクトン系モノマーをはじめとする高品質で新規なモノマーを開発しています。

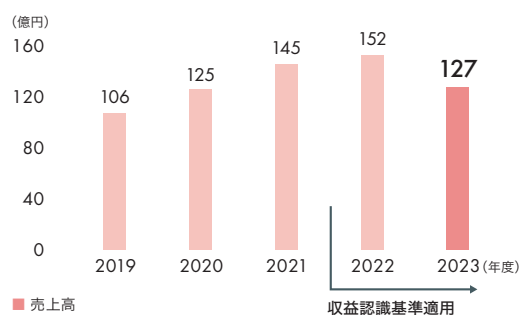
一方、表示用材料では、フラットディスプレイの高機能化に対応したパターン形成材料や光学材料などの光硬化型レジストやディスプレイ向けレジスト用ポリマーを開発しています。半導体用材料および表示用材料に共通しているのは、どちらも求められる機能が光硬化です。

半導体用材料の今後の展開としては、最先端の技術の一層の追求が欠かせません。ArF世代に対してはメタクリルやアクリルを用いた技術が適用できたのに対して、シングルナノクラスの微細化加工に求められるEUV(極端紫外線)世代のレジスト用モノマーに対しては、新たな化合物が求められることから、研究開発をさらに加速させています。

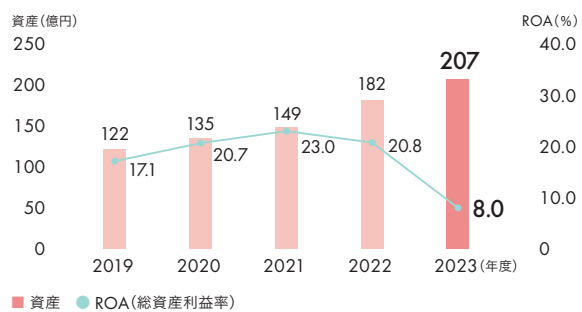
また、2023年に成長を続ける半導体市場に合わせた生産設備に関する投資を行いました。2024年中に顧客認定を取得して本格稼働を行っていく予定です。2023年および2024年は半導体市場が一時的な調整局面を迎えているとはいえ、中長期を見すえた開発競争が激化している中で、当社としても一歩でも先んじた研究開発に注力していきます。

さらに時代の先を見すえた取り組みとしては、EUVにとどまらず、さらに先の次世代プロセスを見すえた技術開発にも取り組みたいと考えています。また、現状では半導体製造の前工程で使用されるレジスト用モノマーへの対応が多いのですが、後工程を含めた周辺材料の開発も進めていく考えです。

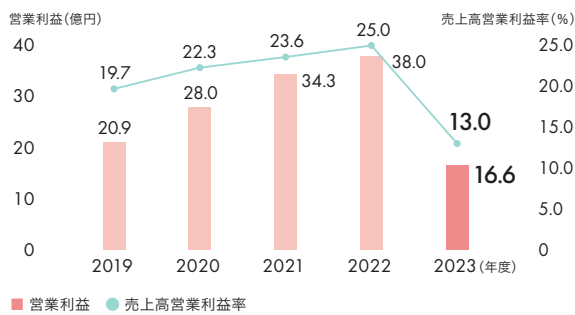
売上高



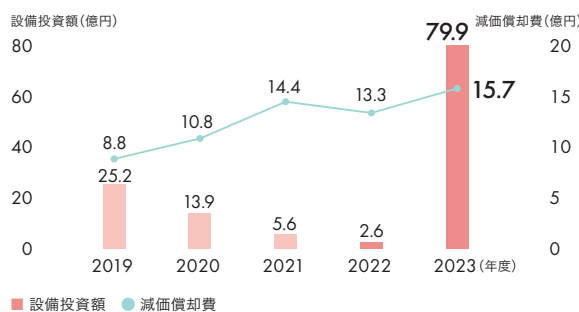
資産／ROA



営業利益／売上高営業利益率



設備投資額／減価償却費



機能化学品事業



化粧品原料



機能性材料

製品詳細はWEBサイトをご参照ください。
<https://www.ooc.co.jp/products/function/>



海外販路のチャネルの獲得を契機に海外戦略を強化

機能化学品事業は、水溶性ポリマーをはじめとするさまざまな合成技術をもとに、暮らしに欠かせない化粧品原料やプリンターのインクジェット材料、その他の各種中間体原料などのファインケミカル製品を中心とした事業を展開しています。

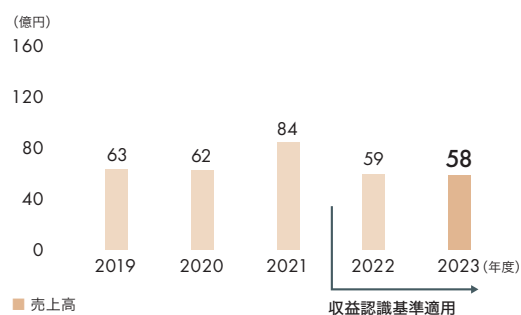
近年は機能性ポリマーの開発を促進するとともに、化粧品原料や高純度特殊溶剤の拡販に取り組んできました。2020年に三菱ケミカルから「ユカフォーマー™シリーズ」などの化粧品用アクリル樹脂事業を譲り受けたことで、製品のラインナップが一気に増えたとともに、海外販路のチャネルを獲得しています。

また、化粧品に関して、当社が開発を進めている生体適合材料や超親水性コーティングとのシナジーが見込まれることから、機能化学品事業の拡大に期待が持てます。

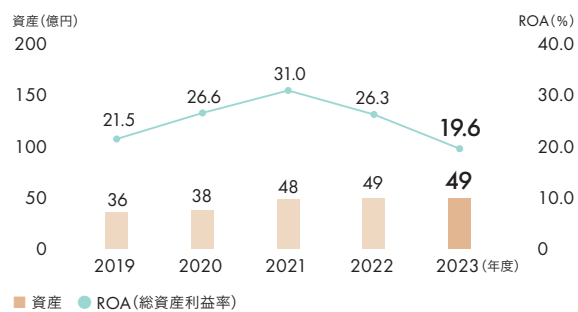
機能化学品事業ではこのほかに、電材用途溶剤の需要増によって売上が増加しているほか、営業利益が増加しています。

これから先、機能化学品としての可能性を伸ばすため、事業本部では、開発部を設けて、化成品や電子材料などの事業領域をまたいだ開発テーマの探求を進めているところです。

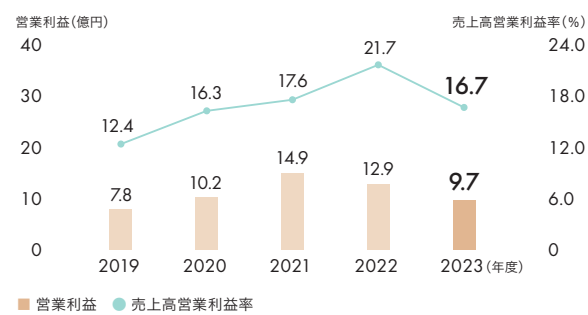
売上高



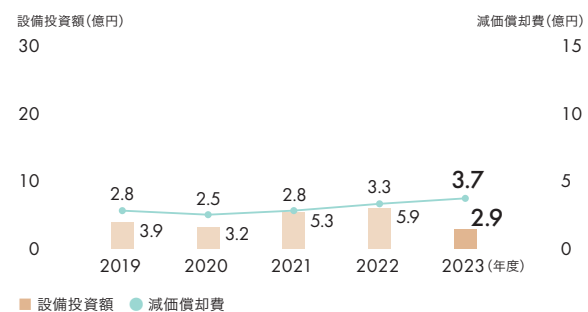
資産／ROA



営業利益／売上高営業利益率



設備投資額／減価償却費



事業開発室長メッセージ

P&D 2030を通じて、全社が一体となり、
新材料の創出と事業化を
実現していきます。

執行役員 事業開発室長

鎮目 清明

前経営計画の成果を活かして、
新規事業領域の創出へ

当社における新たな価値創造の一つとして、前経営計画である「Next Stage 10(以下、NS10)」において、新規事業領域の開拓に注力してきました。その中で、表示用材料における表面修飾や配列制御技術、半導体用材料の高純度といった技術をベースに差別化を図り「匠型製品」の創出や「材料の川下化」に取り組んできました。

計画当初に想定した材料が必ずしも開発されたわけではないものの、試行錯誤を通じて素材のフィルム化や圧電素子の開発といった新たな要素技術を磨くことができました。その結果、機能性アクリルエラストマーや導電材料、有機圧電材料といった新規材料の創出を成果として挙げる事ができます。加えて、加工技術についてもフィルム加工メーカーや素子加工メーカーとの連携によって着実に前進しています。機能性アクリルエラストマーなど3つの材料については引き続き事業化を目指している段階です。市場ニーズともマッチングをはじめ、新たな用途開発、実用化を目指したお客様側との連携などを、中期経営計画である「Progress & Development 2030(以下、P&D 2030)」で追求していきます。

一方、当社の強みであるモノマーおよびポリマーの設計技術にあらためて着目した新規材料の開発にも挑んでいきます。また、新規分野のテーマに対して中堅だけでなく若手の技術者にも参画を促した新事業提案制度の活用など、従来の発想にとらわれない新鮮なアイデアに基づく開発を志向しています。

NS10の反省点として、開始当初は新規分野に直接関わるメンバーは積極的に取り組む一方、全社的に新しいことに対する理解があったかという点、必ずしも十分ではなかった点が挙げられます。そのため、P&D 2030ではマネジメントシステムの中に計画の目標や施策を織り込むことで、全社を挙げて新規事業領域の創出に向けた意識の共有を図っていく考えです。

事業部門と研究開発部門が密接に連携して
事業化を目指す

研究開発を進めていく上での当社の特長は、事業部門と研究開発部門との間に壁がないと言っても過言ではなく、お

客様の課題と一緒に取り組むという組織体制にあります。また、新規事業領域の開発を主に担う事業開発室とその下に属する先進技術研究所にしても、組織としては別立てとなっているものの、技術本部と密接な関係を築いています。研究テーマについては、既存技術と新規領域の技術開発について、技術本部と先進技術研究所がともに取り組むというようにシームレスな取り組みが特長です。たとえば、先進技術研究所が本来、技術本部の管轄である導電材料関係を扱っていたり、化成品、機能化学品のテーマを追求したりといった取り組みが進んでいます。一方で、先進技術研究所が生み出した新たなモノマーについて、事業本部が用途開発を手がけるなどの活動も展開中です。お互いの研究成果については、社内に「匠の会」という場を設けて、事業本部および技術本部、そして事業開発室から幹部クラスが集い、市場のニーズ情報や最先端の技術シーズの交換を行っています。さらに、年に2回の新事業提案制度を通じて、すべての研究員から毎回のテーマに即したシーズ情報を挙げてもらいます。

集まった情報は「匠の会」で評価し、有望なものについては担当する部署を割り振っていきます。その際、事業開発室だけでなく市場性の高いものについては事業本部、技術をさらに磨くためには技術本部というように、各本部が一体となって対応し、差別化の追求、新規事業領域の早期の開発を目指しています。2023年11月には事業本部の中に開発部を設けて、既存事業領域の開発強化に向けた取り組みも加速しています。

新規事業領域の拡大に向けた課題としては、NS10で掲げた目標を達成できなかった反省に立ち、創出した新材料の事業化をP&D 2030で実現することです。そのためには、有望な材料の開発とともに、加工技術や周辺技術の獲得が重要です。自社だけでなくすべてを完結するのではなく、外部のリソースを活用するといった手段も検討していきます。

その中ではM&Aやジョイントベンチャーなどの協業、大学をはじめとした研究機関との共同研究などの選択肢が挙げられます。P&D 2030では環境配慮型の材料が重要課題の一つであり、たとえば従来、社内では手がけてこなかったバイオ技術のテーマなどで大学との共同研究といった動きが次々に生じています。また、新たな技術の創出を通じて、情報通信技術などの新分野での材料開発にも取り組み、事業の発展に貢献していく考えです。

サステナブル経営の推進

マテリアリティの特定

新たな中期経営計画「Progress & Development 2030」の策定に際して、2030年に向けた重要課題抽出およびKPIの設定を実施した。

マテリアリティの特定ステップ

Step1	重要課題の洗い出し	「GRIスタンダード」「国際ガイドライン」や「社会的課題」をもとに課題の洗い出しを実施
Step2	重要性評価	洗い出された課題に対して、事業視点およびステークホルダー視点での重要性評価を実施
Step3	重要課題の特定	重要性評価された各課題に対して、事業視点およびステークホルダー視点でマトリックスマップを作成し、重要課題を決定
Step4	KPIの特定	特定された各課題に対して、ステークホルダーからの信頼と当社事業の成長に繋がるKPIを設定

マテリアリティのマトリックスマップ



行動指針とマテリアリティの紐づけ

	行動指針	マテリアリティ	P&D2030の取り組み
E 環境	■ 気候危機を自分ごとに ■ 環境負荷低減 ■ 自然と社会の調和に配慮した製品開発	■ 生物多様性への配慮 ■ 環境コンプライアンスの徹底(化学物質管理 等) ■ カーボンニュートラルへの対応 ■ 環境配慮型製品の拡大	■ 環境維持活動への参加 ■ 環境コンプライアンスの遵守 ■ CO₂削減の検討 ■ 再生可能エネルギー活用の検討 ■ バイオマス関連製品の拡大
S 社会	■ 製品の安全性・品質の確保 ■ WIN-WINな関係に建設的な対話 ■ 安全で健康な環境づくり ■ 尊厳と権利の尊重 ■ 積極的に社会に参加 ■ お互いの良さを活かし、補い合う公正・公平な取引関係の維持	■ 顧客・市場とのコミュニケーション ■ 安定した製品生産能力の確保 ■ サプライチェーン・原材料の管理 ■ 品質保証体制の充実 ■ 安心で快適な暮らしへの貢献 ■ 働きやすい職場作り(精神的・物理的環境／労働安全衛生) ■ 地域への貢献、コミュニケーション ■ 人権の尊重(人権デューデリジェンス 等) ■ 人的資源の確保	■ 品質に関するコミュニケーション ■ 品質不適合の削減 ■ CSR調達の推進 ■ バイオマス関連製品の拡大 ■ 健康経営の推進 ■ 人権方針の設定 ■ 地域との継続的交流
G ガバナンス	■ 維持可能な未来づくりに貢献 ■ 約束を守る、誠実、謙虚 ■ 組織的な危機管理の徹底	■ 事業継続(BCP)(リスクマネジメント) ■ コンプライアンスの徹底(法令順守 等)	■ リスクマネジメント体制の維持 ■ サステナブル経営による社会課題の解決
事業基盤	■ ユニークな機能材料の提供	■ 研究開発力の強化 ■ マーケティング力の強化 ■ 知的財産戦略 ■ 資本効率の最大化 ■ 産学連携・学術支援	■ 研究開発効率の向上

マテリアリティに対する取り組み

中期経営計画 Next Stage 10 [2015.12～2023.11]

ESG 分野	重要課題 (マテリアリティ)	主な取り組みや指標	2024年度目標 (KPI)	2023年度	
				実績	主な活動実績
E	脱炭素に向けた 気候変動への対応	バリューチェーン全体での CO ₂ 削減の検討 再生可能エネルギー 活用の検討	CO ₂ 排出量削減率 15%以上 (対2013年度比)	10%	・照明設備のLED化促進 ・コンプレッサの運用・管理の改善 ・再生可能エネ電力の購入検討
	排水および 廃棄物の管理	資源再利用の積極的活用	再資源化率 25%以上	23%	・廃油ボイラー設置に向けて、許可 申請中 ・溶剤の回収再利用・設備洗浄の見 直し
	水資源の確保	水使用量の削減	水使用量の現状維持 (対2019年度比 +5%以下)	0.9%	・水使用量削減に向けた工程改善 の検討 ・地下水くみ上げ量の監視と維持
	エコ製品の 売上拡大	環境にやさしい 事業形態へのシフト	環境配慮型製品の生産量 (対総生産量 15%以上)	9.0%	バイオマス由来の原料または リサイクル原料を使用した アクリレートの拡販
	環境 コンプライアンス の徹底	各国、地域における 環境関連の法規制遵守	化学物質関連の法令遵守		改正PRTR法に対応したSDSの発 行(実績100%)
S	人材確保と育成	大阪有機の知名度アップ	エントリー母集団形成 10%UP (対2018年度比)	106%	高分子学会・大学主催の 合同企業説明会へ積極的に参加
			入社3年後定着率 100%	85%	入社3年未満の面談強化を継続
		人材育成の充実	研修に対する受講満足度 3.5点以上／5点満点 [エンゲージメント]	2.99点	交代勤務者も受講しやすいよう 研修回数を増やし、受講率は前年 度より23%増加
	人権の尊重	ハラスメント対策 情報・価値観の多様化対応	コンプライアンス教育 受講率 100% (毎年実施)	100%	指導者層、非指導者層で内容を 変えて研修を実施
	安全で働きやすい 職場づくり	健康経営の推進 ワークライフバランスの 推進	エンゲージメント・サーベイ結果 快活型組織 B判定 (上位10%～30%)	D判定	エンゲージメント・サーベイ実施
			1人当たりの売上総利益 50%UP(対2019年比)	-3.2%	売上高減少に伴う悪化
			(働きやすさ) 有休取得率 70%以上	64.2%	有給休暇取得のための施策を 実施。 取得しやすい環境作りを行った
			(働きやすさ) フレックス勤務導入率 (交代勤務者を除く)	58.7%	制度を維持
			(健康)健康経営優良法人取得	取得	健康診断結果の数値を 公表・施策の実施
			(安全)休業災害ゼロ／毎年	0件	

中期経営計画 Progress & Development 2030 [2023.12 ～2030.11]

ESG 分野	マテリアリティ	主な取り組みや指標	2026年度目標	2030年度目標
E	生物多様性への配慮	河川・海岸清掃等への参加	3件／年以上	
		大阪有機未来の森づくり活動	活動継続 (CO ₂ 吸収量1.9トン以上維持)	
	環境コンプライアンスの徹底	環境苦情件数	0件／年	
		エネルギー原単位年1%削減 (大阪有機)	対前年度99%以下	
	カーボンニュートラルへの対応	CO ₂ 排出量削減率(対2013年度比)	20%削減	30%削減
	環境循環型製品の拡大	環境配慮型製品の生産量(対総生産量)	15%以上	
S	安心して快適なくらしへの貢献			
	顧客・市場とのコミュニケーション	お客様からの問合せ納期の遵守率	90%	
		顧客迷惑発生率[(返品+遅延)／出荷]	0.21%以下	0.20%以下
	サプライチェーン・原材料の管理	カントリーリスク	累計3件解消	累計5件解消
		当社CSR調達ガイドラインへの賛同率	90%以上	
	品質保証体制の充実	重大クレーム発生件数	0件／年	
	働きやすい職場作り	有給休暇取得率	70%以上	
		残業時間の削減	全部門 月30時間以内	
		人事考課の透明性	エンゲージメントスコア 3.5以上	
		職場のコンプライアンス意識	エンゲージメントスコア 3.5以上	
		上司からの適切な仕事支援	エンゲージメントスコア 3.5以上	
		働きがい	エンゲージメントスコア 3.5以上	
		能力発揮感	エンゲージメントスコア 3.5以上	

マテリアリティに対する取り組み

中期経営計画 Next Stage 10 [2015.12～2023.11]

ESG 分野	重要課題 (マテリアリティ)	主な取り組みや指標	2024年度目標 (KPI)	2023年度	
				実績	主な活動実績
S	人材の多様性	ダイバーシティに向けた取り組み	中途採用比率の向上 20%以上	33.3%	派遣からの正社員登用
			管理職に占める女性の割合 10%以上 (2026年度目標)	5.7%	次期女性管理職の育成強化
			育児休業および育児を目的とした休暇の取得率向上 20%以上 (男性)	89%	お子さんが産まれた男性従業員に対し育児休業および育児を目的とした休暇の周知のためにお知らせを配布
	CSR調達	CSR調達の構築	当社CSR調達ガイドラインへの賛同率80%以上 (購入金額ベース)	87%	購入金額上位メーカーに同意書送付、および回収
	原材料の管理	主要製品原料の安定調達	供給リスクの把握 (製造場所、供給元マップ)		・安定調達のため、1社購買品の複数購入先 (メーカー) を調査 ・主要原料の製造元、供給元の地域マップを作成
	事業所のある地域への貢献	地域との継続的交流	社会課題の解決に向けた地域との活動件数 3件/月以上	5件/月	積極的に地域との交流を推進
	ステークホルダー・エンゲージメント	サステナビリティを軸とした対話の促進	社会のサステナビリティに向き合うことで存在価値を発揮している (定性目標)		サステナビリティを意識した各ステークホルダーとの対話の推進
G	安心で快適な暮らしへの貢献	事業活動による社会貢献意識の向上	新規製品売上高比率 10% (過去4年累積)	9.4%	半導体用材料への対応
	サステナビリティ・マネジメント	価値創造による社会課題の解決			非石化原料を用いたバイオマスアクリレートの新規開発
	コーポレート・ガバナンスの充実	経営の透明性向上と経営システムの効率性向上	重大な法令違反件数 0件/年	0件	法令順守意識の徹底
			CGC準拠率 100% (より高いガバナンス水準を備える)	97.6%	監査等委員会設置会社への移行準備 政策保有株式の縮減
	事業リスクのマネジメント	リスクマネジメント体制構築	認識リスクの顕在化に伴う業績修正の発生 0件/年	1件	重点リスクの設定および対策案開示 (有価証券報告書)
	企業倫理と誠実性の追求	経営理念の浸透	経営理念の浸透度 4.0以上	3.4	エンゲージメント・サーベイ項目と経営理念紐づけ、数値化

その他、ESGデータの詳細はホームページに掲載しています。

「データで見る大阪有機」
<https://www.ooc.co.jp/csr/data/>



「ESGデータ集」ガバナンス(G)データ
https://www.ooc.co.jp/csr/data/pdf/esg_governance.pdf?ver=1



環境(E)データ
https://www.ooc.co.jp/csr/data/pdf/esg_environment.pdf?ver=2



社会性(S)データ
https://www.ooc.co.jp/csr/data/pdf/esg_society.pdf?ver=2



中期経営計画 Progress & Development 2030 [2023.12 ~2030.11]

ESG 分野	マテリアリティ	主な取り組みや指標	2026年度目標		2030年度目標
S	地域への貢献、コミュニケーション	地域団体・イベント等への参加	3件／月以上		
	人権の尊重 (人権デューデリジェンス 等)	ハラスメント撲滅	0 件		
	人的資源の確保	離職率(自己都合のみ)	2%以下		
		入社3年後定着率	100%		
		従業員に占める女性比率に対する 管理職に占める女性比率の割合	90～110%		
		キャリア採用比率	30%	50%	
	G	事業継続(BCP)	CGC準拠率	100%	
レベル重大に属するインシデント			0 件／年		
コンプライアンスの徹底		排水及び廃棄物の管理(環境法令の逸脱)	0 件／年		
		PRTR及びVOC排出量の削減(vs 2019年度)	66%削減	83%削減	
		重大な法令違反件数	0 件／年		
事業	研究開発力の強化	新規製品売上高比率(過去4年累積)	10%以上		
		研究開発効率[5年営業利益平均値／ さらに5年前から5年間の研究開発費平均値]	5%以上		
		新規顧客の売上比率(2019年以降)	6%以上	10%以上	
		学会・論文・プレス発表等	10回以上／年	12回以上／年	
	マーケティング力の強化	付加価値労働生産性(対2023年度 指数)	130以上		
	知的財産戦略	特許・ノウハウ出願	15件／年以上	17件／年以上	
	資本効率の最大化	ROE	10%以上	12%以上	
	産学連携・学術支援	大学との共同研究	2テーマ以上		

Gガバナンス

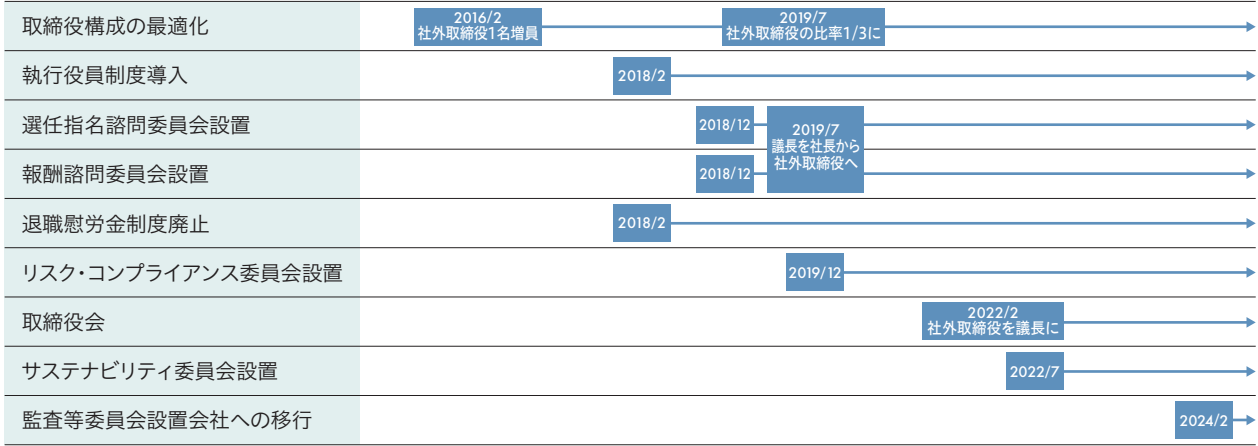
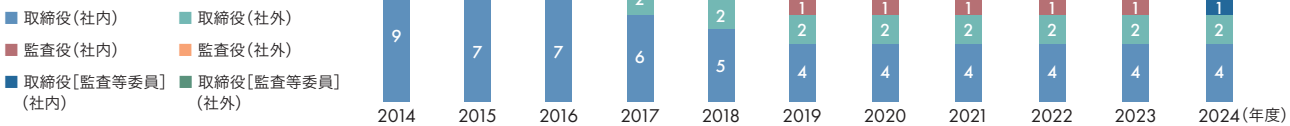
コーポレート・ガバナンス

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスは公正な企業活動を期すとともに、経営の透明性を高め経営システムの効率性とスピードの向上を目的とし、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための仕組みととらえており、社内外とのゴーイング・コンサーン（事業活動の継続）の共通認識を醸成しながらコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題とし、その向上と改善に取り組んでいます。

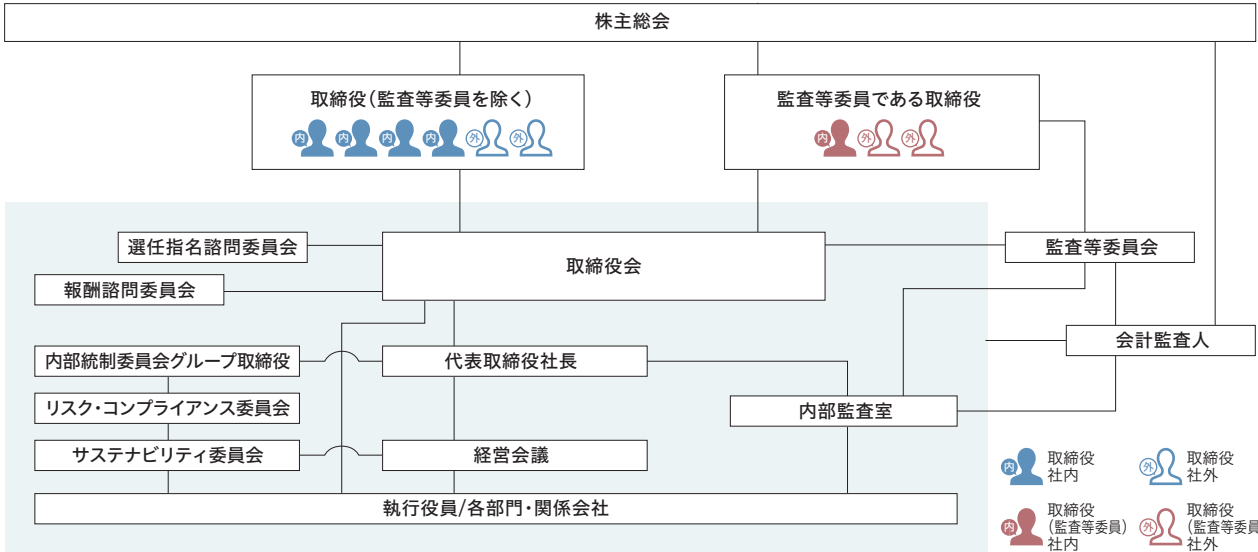
ガバナンスに関するハイライト（2023年11月期）



コーポレート・ガバナンス強化の歩み



当社グループのコーポレート・ガバナンス体制



役員紹介（2024年2月28日現在）

取締役



安藤 昌幸
代表取締役社長

1986年 4月 当社入社
2013年 2月 当社技術本部研究部長
2014年 2月 当社取締役技術本部長
2016年 2月 当社取締役技術本部長兼先進技術研究所長
2017年 12月 当社常務取締役技術本部長
2018年 2月 当社常務取締役執行役員技術本部長
2018年 12月 当社常務取締役執行役員経営企画本部長
2019年 12月 当社取締役（技術本部・事業開発室管理）
2020年 7月 当社代表取締役社長（現）



本田 宗一
取締役 執行役員
管理本部長

1990年 4月 当社入社
2015年 12月 当社管理本部長
2016年 2月 当社取締役管理本部長
2016年 4月 当社取締役管理本部長兼人事担当部長
2017年 12月 当社取締役管理本部長
2018年 2月 当社取締役執行役員管理本部長（現）
2022年 2月 神港有機化学工業株式会社取締役（現）



小笠原 元見
取締役 執行役員
事業本部長

1988年 4月 当社入社
2017年 12月 当社理事役事業本部長兼化学品部長
2018年 1月 光研（上海）化工貿易有限公司董事長（現）
2018年 2月 当社取締役執行役員事業本部長
兼化学品部長兼関係会社担当
2018年 12月 当社取締役執行役員事業本部長兼関係会社担当
2021年 12月 当社取締役執行役員事業本部長
兼海外事業部長（現）



渡辺 哲也
取締役 執行役員
経営企画本部長

1995年 4月 当社入社
2020年 7月 当社執行役員経営企画本部長
2022年 2月 当社取締役執行役員経営企画本部長
2023年 12月 当社取締役執行役員経営企画本部長
品質保証室管理（現）



濱中 孝之
社外取締役

1998年 4月 弁護士登録（大阪弁護士会）、
昭和法律事務所（現はばたき総合法律事務所）
入所
2005年 7月 ベルギー王立ルーヴァン・カトリック大学院
法学部EU Law LL.M.取得
2005年 7月 リンクレータース・ブリュッセルオフィスEU
競争法部勤務
2007年 9月 はばたき総合法律事務所パートナー（現）
2016年 2月 当社取締役（現）



榎本 直樹
社外取締役

1985年 4月 大蔵省（現 財務省）入省
1991年 7月 関税署署長
1999年 5月 在マレーシア日本国大使館参事官
2002年 7月 大臣官房企画官（大臣官房会計課）
2003年 7月 東京国税局徴収部長
2004年 7月 経済産業省製造産業局航空機器宇宙産業課
防衛産業企画官
2006年 7月 国際局為替市場課国際收支室長
2008年 7月 理財局計画官（内閣・財務、農林水産・環境、
経済産業、国土交通係担当）
2009年 7月 防衛省経理整備局会計課長
2011年 7月 大臣官房政策金融課長
2012年 9月 内閣府原子力損害賠償支援機構担当室参事官
2014年 7月 東北財務局長
2015年 6月 株式会社日本政策投資銀行取締役常務執行役員
2017年 7月 福岡国税局長
2018年 7月 大阪国税局長
2020年 8月 東京税関長
2021年 11月 損害保険ジャパン株式会社 顧問
2022年 2月 当社取締役（現）
2022年 6月 株式会社南都銀行 顧問（現）
2023年 6月 株式会社アドバンクス 社外監査役（現）

監査等委員である取締役



永柳 宗美
取締役
（常勤監査等委員）

1985年 4月 当社入社
2012年 2月 当社内部監査室長
2017年 2月 当社常勤監査役
2024年 2月 当社取締役（常勤監査等委員）（現）



吉田 恭子
社外取締役
（監査等委員）

2000年 10月 朝日監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）入所
2004年 5月 公認会計士登録
2005年 7月 税理士登録
2005年 7月 吉田公認会計士事務所（現）
2019年 2月 当社監査役
2021年 5月 米国公認会計士（ワシントン州）登録
2021年 6月 エスベック株式会社社外監査役
2022年 6月 エスベック株式会社社外取締役（監査等委員）（現）
2024年 2月 当社取締役（監査等委員）（現）



高瀬 朋子
社外取締役
（監査等委員）

2000年 4月 弁護士登録
2000年 4月 松井隆雄法律事務所 入所
2002年 6月 太平洋法律事務所 入所
2009年 10月 むらた・ふたば法律事務所
（現アーカス総合法律事務所）入所・
パートナー就任（現）
2022年 2月 当社監査役
2024年 2月 当社取締役（監査等委員）（現）

執行役員



榮村 茂二
常務執行役員
生産本部長
金沢工場長



徳田 雄介
執行役員
技術本部長



鎮目 清明
執行役員
事業開発室長



秋田 秀一
執行役員
生産本部
酒田工場長

役員のスキルマトリックス

● 議長、委員長 ● 構成員 ● 陪席 ● 専門性と経験

役職名	氏名	会議体								知見・経験・専門性								実績・資格等
		取締役会	監査等委員会	経営会議	内部統制委員会	リスク・コンプライアンス委員会	サステナビリティ委員会	選任指名諮問委員会	報酬諮問委員会	経営	ESG	営業	技術	国際性	財務会計	リスク内部統制	法務法規制行政等	
代表取締役社長	安藤 昌幸	●		●	●	●	●	●	●	●		●	●					研究開発・海外・経営企画
取締役執行役員	本田 宗一	●		●	●	●	●				●	●			●	●		営業・海外・管理
取締役執行役員	小笠原 元見	●		●	●							●	●	●				営業・海外
取締役執行役員	渡辺 哲也	●		●	●	●	●				●	●	●					研究開発・営業・経営企画
取締役(社外)	濱中 孝之	●		●	●			●	●	●	●			●		●	●	弁護士・海外
取締役(社外)	榎本 直樹	●		●	●			●	●	●	●				●	●	●	財務省・経済産業省・国税局
常勤監査等委員	永柳 宗美	●	●	●	●	●	●				●		●			●		研究開発・マネジメントシステム・内部監査
監査等委員(社外)	吉田 恭子	●	●	●	●			●	●	●	●				●	●		税理士・公認会計士
監査等委員(社外)	高瀬 朋子	●	●	●	●			●	●	●	●			●		●	●	弁護士

独立社外取締役および諮問委員会の役割と権限

当社は、「コーポレートガバナンス・コード」の「任意の仕組みの活用（補充原則4-10①）」に準じて、独立社外取締役の選任および諮問委員会の設置などコーポレート・ガバナンス体制の強化を継続して進めています。現在、独立社外取締役は4名を選任し、このうち1名が取締役会の議長を務めています。この4名ともに専門性の高い知識と豊富な経験を活かして、取締役会にて意見を述べているとともに、必要に応じて各取締役に対して助言を行っています。なお、独立社外取締役を取締役会の過半数にする点については、引き続き対

応を検討してまいります。また、当社の取締役に関する指名および報酬などの重要な事項に関する検討は、取締役会の下に設けた選任指名諮問委員会および報酬諮問委員会の2つの諮問委員会が行っています。両委員会ともに、4名の独立社外取締役と代表取締役社長が構成員となり、独立社外取締役が議長を務めるとともに、適切な関与と助言を行う体制としています。

後継者計画の構築と実施

中長期にわたる事業の持続的成長の観点から、当社では経営人材の育成がきわめて重要な課題の一つであると認識しています。そのため、「コーポレートガバナンス・コード」の「取締役会の役割・責務（補充原則4-1③）」に準じて、取締役会が後継者計画の策定・運用を主体的に担っています。具体的には、当社において、社長の後任候補者の選定は現任者自身が主体的に関与するものであり、その後継者育成計画の立案責任も現任者が負うものと考えています。なお、現任者が後任候補者を選定する際に支障があるなどの場合には、選任指名諮問委員会が主導的な役割を担うこともありえます。一方で、現任者の再任という選択肢を含む場合には、審議の公正性を確保するため、再任の要否の検討は、選任指名諮問委員会において委員長および社外取締役である委員のみで行います。また、選任指名諮問委員会は、社長より後継者育成計画や具体的な後任候補者の指名について十分な報告を受け、意見を交換し、独立した立場から社長に対する評価や当社の経営課題も踏まえて検討を加え、フィードバックを行

います。具体的な後任候補者の評価については、現任者が選定した候補者案に対し、選任指名諮問委員会が、独立かつ客観的な立場からその妥当性について判断します。下記は、2021年1月22日に策定した「後継者計画方針」および「育成計画方針」です。
①後継者計画方針
社長の後継者計画の策定・実行は、社長の権限であり義務である。選任指名諮問委員会は、社長候補者の選定基準の策定、選定プロセス策定、育成計画策定および全体の確認後、後継者計画のモニタリングを行い、候補者に関する答申などを取締役会に行う。
②育成計画方針
継続的成長を支える次世代の経営執行を担う人材を育成するため、社長は取締役、執行役員を中心に常に後継者候補を想定し、その育成に努める。

経営の透明性向上に向けた取り組み

■ 海外の投資家への情報提供の充実

当社は海外投資家向けに英語での情報提供を進めています。現在、英語での情報提供は、株主総会招集通知、決算短信、決算説明会資料および統合報告書を当社ホームページなどに開示するとともに、株式会社東京証券取引所のホームページの東証上場会社情報

サービス、上場会社詳細（基本情報）の『Summary of Financial Results』にて英語での情報開示・提供を行っており、海外投資家への英語での情報提供の拡充に努めています。

■ 役員報酬制度

当社は、経営理念に則り、中長期的な業績の拡大と企業価値の向上を実現するため、取締役の報酬体系と報酬水準を決定しています。役員の報酬等に関して、株主総会において以下の通り決議されています。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、2024年2月28日開催の第77期定時株主総会において年額3億6千万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）（当該定時株主総会終結時の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名）、また別枠で2024年2月28日開催の第77期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬として社内取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し年額1千万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）（当該定時株主総会終結時の対象取締役の員数は4名）、同じく別枠で2024年2月28日開催の第77期定時株主総会において、業績連動型株式報酬として社内取締役（監査等委員である取締

役を除く。）に対し年40,000株以内（当該定時株主総会終結時の対象取締役の員数は4名）と決議されています。監査等委員である取締役の報酬については、2024年2月28日開催の第77期定時株主総会において年額6千万円以内（当該定時株主総会終結時の監査等委員である取締役の員数は3名）と決議されています。なお、役員退職慰労金制度は、2018年2月27日開催の第71期定時株主総会の終結の時を持って廃止しています。取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、基本報酬となる月額報酬、年次賞与、業績連動型株式報酬および譲渡制限付株式報酬で構成されています。また、社外取締役および監査等委員である取締役ににつきましては、その役割と独立性の観点から、基本報酬となる月額報酬のみとしています。

報酬の種類	目的・概要
月額報酬	役位に応じて設定する月額固定現金報酬
年次賞与	事業年度ごとの着実な目標達成を評価するための業績連動現金報酬 単年度の結果責任を明確にするため、経営上の重要指標である連結業績（売上高、営業利益、EBITDA）の前年比をベースに算出 当事業年度における連結業績の目標は、前年比103%であり、実績は74% 目標達成度に応じて、基準額の0～200%の範囲内で支給率を決定 対象となる事業年度の終了後に一括して支給
業績連動型株式報酬	取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役の報酬と会社業績及び当社の株式価値との連動性をより明確にし、株主の皆様との一層の価値共有を進めるための事後交付型の業績連動型株式報酬 業績評価期間（3年）の業績等の目標達成度に応じて基準額の0～200%の範囲内で交付する株式数を決定し、対象となる事業年度の終了後に一括して支給 業績目標は、第2次5ヶ年中期経営計画の目標値と連動させるため、3年平均連結ROE10.0%以上、3年平均連結営業利益率13.5%以上（収益認識基準適用前）とし、当事業年度の実績は、連結ROE7.8%、連結営業利益率10.6%（収益認識基準適用前）
譲渡制限付株式報酬	取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めるための株式報酬（譲渡制限期間は3年間）

基本報酬と業績連動報酬の支給割合

役員区分		基本報酬	業績連動報酬（基準額）			基本報酬と業績連動報酬の支給割合
		月額報酬	年次賞与	業績連動型株式報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）	会長	100	36	24	17	100/77
	社長	100	72	48	33	100/153
	執行役員	100	36	24	17	100/77

■ 政策保有株式の縮減

①政策保有株式の縮減に向けた方針
当社の保有する政策保有株式は、保有基準を定め、毎年取締役会にて個別の案件ごとに検証を行い、縮減に向けた判断を行ってまいります。
②株式の保有基準について
当社は、顧客および取引先などの安定的・長期的な取引関係の維持・強化や当社の中長期的な企業価値向上に値するなど、当該株式を保有する合理性があると判断される場合に限り、株式の保有を行います。保有株式については、定期的に取締役会へ報告を行い、個別銘柄ごとに取引関係の維持・強化、中長期的な保有メリットおよび保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかなどを総合的に勘案し、保有の適否を検討しています。

③政策保有株式に係る議決権の行使について
政策保有株式の議決権行使については、適切な対応を確保するために、取引先企業の中長期的な企業価値を高め、持続的成長に資するか、また当社の利益に資するかなどを総合的に判断できる具体的な議決権行使基準を定め、議決権の行使を行っています。

2023年度実績

取得銘柄数	—	取得株数	—	取得価額	—
売却銘柄数	2	売却株数	150,000株	売却価額	6.67億円

今後も引き続き、縮減に努めてまいります。

経営の効率性向上に向けた取り組み

取締役会の実効性の向上

当社は、2024年2月28日開催の第77期定時株主総会の決議を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。
監査等委員会設置会社移行前の当社の取締役会全体の実効性については、取締役と監査役を対象に取締役会の運営・審議・構成・

課題の実施状況・支援体制・総合評価に関するアンケートを実施し、その回答の集計結果を取り纏め、取締役会にて分析・評価を行いました。その結果、当社の取締役会の実効性は概ね良好な評価を得ており、取締役会の実効性は確保されていることを確認いたしました。

取締役会の実効性が「おおむね良好」とした理由

- 独立性・客観性を有する取締役会の構成について、取締役6名の内2名が独立社外取締役であり、社外取締役比率は1/3を確保し、2022年2月より取締役会の議長に独立社外取締役を選任しております。取締役会の諮問機関である指名選任諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置し、その議長には独立社外取締役を選任し、適切な答申を行うことにより、取締役会の監督機能を確保しています。
- 取締役会の下部組織である内部統制委員会の下にリスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスクマネジメント体制の強化を図るとともに経営リスク等に対するモニタリングを図っております。2022年よりサステナビリティ委員会を設置し気候変動に対するガバナンスとリスク管理、カーボンニュートラル実現検討委員会を設置し脱炭素社会実現に向けた取り組みを進めています。
- 2020年8月に理念体系の整備を行い、当社グループでの理念の浸透を図り、毎年の統合報告書の発行により、当社ステークホルダーへESGに係る情報開示の強化を図っております。また、決算短信、決算説明資料、招集通知、統合報告書の英文開示を行っています。

- 半期毎の会社説明会と四半期毎の各機関投資家との個別ミーティングを行い投資家とのコミュニケーションの強化を図り、取締役会への四半期毎の報告、従業員労働環境整備や地域・社会貢献の強化の議論と実施により全てのステークホルダーを意識した審議を行っています。
- 2024年11月期を初年度とする中期経営計画「Progress & Development 2030」を策定し、目標達成に向けた対応により一層の企業価値向上に努めてまいります。
- ガバナンスの課題として、取締役会の構成、人数、多様性、後継者計画等に関して、選任指名諮問委員会、報酬諮問委員会での議論を行い体制の整備・運用を行っています。
- 監査役設置会社から監査等委員会設置会社への移行により、透明性の高い経営を実現し、国内外のステークホルダーの期待にのり的確に応える体制の構築を目指します。
- 取締役会の運営にあたり、メンバーへの情報提供の改善を図り、取締役会で議論・審議を行っています。
- 役員個別研修にとどまらず、役員の共通テーマの集合研修を四半期毎に開催し、さらなる支援体制の強化を図ってまいりました。

中長期経営計画策定に関する事項

2024年11月期を初年度とする中期経営計画「Progress & Development 2030」の目標達成に向け、定期的なレビューによるモニタリングを

行っており、

リスクマネジメントに関する対応

内部統制委員会およびリスク・コンプライアンス委員会の充実を図り、モニタリング内容を基に、取締役会での事業等のリスクに関す

る議論を深めてまいります。

議論するテーマの配布資料と内容のさらなる充実

議論するテーマの配布資料および内容に関して改善してまいりました。今後も引き続き社外取締役・監査等委員である取締役への審

議事項のさらなる理解の向上および議論の深化のための工夫を行っており、

ガバナンス対応の議論（取締役の構成、人数、多様性、後継者計画、報酬等に関して）

取締役会の諮問機関である指名選任諮問委員会及び報酬諮問委員会の充実を図り、取締役会の監督機能の充実を図ってまいります。

以上の諸課題の解決に際し、役員（取締役、監査等委員である取締役）同士のコミュニケーションが今後とも重要であると認識し、引き続き取締役会の実効性の向上・強化を図ってまいります。

リスクマネジメント

【リスクマネジメント基本方針】

当社グループは、事業を取り巻くあらゆるリスクを認識しリスク発現の抑止と万が一、緊急事態が発生した際に役員・従業員や地域住民の安全を守り、事業を継続していけるよう、リスクマネジメントを推進していきます。

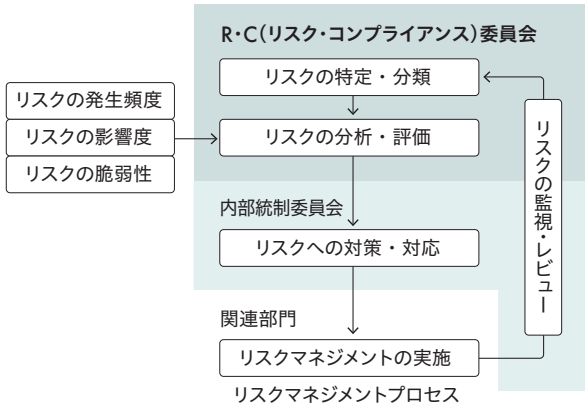
1. 当社グループは人命の安全確保を最優先とする。
2. リスクマネジメントを重要な経営課題と位置づけ、全社的視点で活動に取り組み、リスク発現の未然防止を図る。
3. リスクに関する情報は、迅速に報告し全社での共有化を図る。
4. 当社グループにおける全ての役員・従業員がリスク感性を向上させ、全員参加によりリスクマネジメントを推進する。
5. リスク発現時には迅速かつ的確に対応し、損失を最小限にとどめるよう努める。

目 的

1. 人命の安全確保
2. 事業の継続
3. リスク低減による損失の回避
4. ステークホルダーからの信頼確保
5. 企業価値の向上

リスクマネジメントのプロセス

1. リスクの洗い出し・評価
年度ごとに事業計画に影響を与えるリスクを洗い出し、それらについて、経営への影響度と発生頻度・脆弱性で評価を行う。
2. 重点リスクを決定
評価結果を基に当社グループの重点リスクを選定し必要な対策を検討、決定する。
3. リスク対策の実施状況のモニタリング他
計画したリスク対策の実施状況を含めた、重点リスクのモニタリングを行う。



BCPの取り組み

【BCP(事業継続計画)基本方針】

大地震や風水害等の自然災害、あるいは新型インフルエンザ等の重大な危機が発生した場合、当社は、社会経済活動の基盤を支える化学会社としての責務を果たすために、経営者、従業員が
一丸となって、本BCP基本方針に沿って事業の継続を図ります。
当社の事業継続を図る上での重要事項は以下の通りとします。

1. 人命尊重
・・・従業員とその家族の安否確認、安全確保を最優先とします。
2. 早期復旧による事業継続
・・・お客様の事業を中断しないよう、早期復旧による安定供給を図り、お客様から信頼される存在となります。
3. 地域社会への支援
・・・地域社会の一員として周辺住民の避難・救援等にできる限り協力します。

【防災訓練及びBCP-BCM防災事業継続演習】

酒田工場と酒田地区広域行政組合消防本部で合同防災訓練が実施され、その際、本社も合同で訓練に参加しました。災害発生時の『防災及び事業継続能力(復旧力+対応力)の検証』を目的とし、酒田工場で火災が発生したことを想定した防災訓練(消防本部合同)及び発生直後の対策本部(本社)における初動対応について演習を行いました。災害が発生した際、BCP(事業継続計画)の観点から、まずは従業員(家族)の安否を確認し、発生状況や事業所の現状を把握することが重要になります。また対策本部は災害発生時の役割・指示を明確にし、中核的な事業をどのように継続するのか考えていく必要があり、事前の体制づくりや繰り返しの訓練・演習を通じて実践することが求められます。

今回の訓練・演習の流れ

- ▶ 初動対応(災害情報確認、安否確認、被災確認、初期消火活動等)
- ▶ 拠点間通信を使用し本社連絡
- ▶ 本社(災害対策本部)と酒田工場をTV会議で接続し状況報告
- ▶ BCP 発動
- ▶ 対策本部からの指示・アクション・結果報告
- ▶ リスク・コンプライアンス委員会において訓練・演習のレビューを実施



本社の対策本部の様子

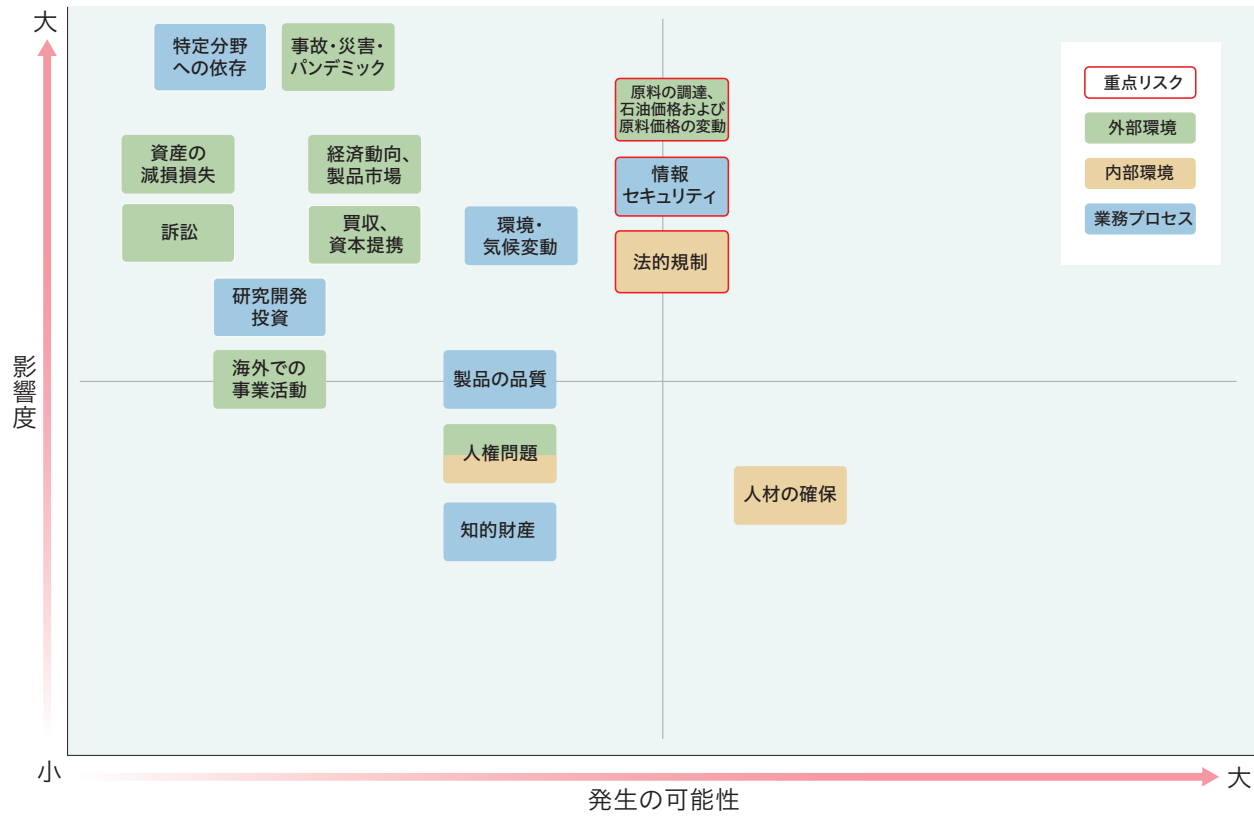


酒田工場での防災訓練の様子

事業等のリスクおよび重点リスクの選定

各部門の特性や政治・経済・社会情勢等、事業を取り巻く環境を考慮し、リスクの洗い出しを行いました。
リスクの洗い出しを基に、発生の可能性×影響度の観点からリスク評価を実施した上で、リスクマップを作成し
「事業等のリスクおよび重点リスク」を選定しました。

発生の可能性×影響度



事業等のリスクおよび重点リスク

リスクの項目	リスク内容	リスク対策
重点リスク (1) 原材料の調達、原油価格及び原料価格の変動	原材料メーカーや生産委託先の事故、品質不良、倒産等により供給の遅延・中断や、コロナ禍からの本格的な経済回復、国内外のインフレ進行、米中貿易摩擦、ウクライナ情勢の長期化等の影響により、当社及び子会社の生産活動に支障をきたす可能性があります。また、原油価格及びナフサ価格が大幅に変動した場合には、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。	原材料の調達先を複数確保するなどして安定的な原材料の調達に努めています。また、製品価格への運動や、原価低減等の施策により、影響の低減を図っています。
(2) 事故・災害・パンデミックによる生産への影響	大規模な自然災害や火災事故、化学物質の社外流出事故、パンデミック（感染症の世界的な大流行）等が発生した場合には、生産活動の停止等により当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。	製造設備の定期点検や従業員の教育・訓練等の実施のほか、BCP（事業継続計画）を策定し、BCP発動時の演習を定期的に行いリスクの低減を図っています。感染症に対して、感染症対応マニュアルを策定し、感染防止策を徹底して、事業活動を行っています。
重点リスク (3) 法的規制	国内外の法令・規制（化学物質関連、毒劇法、労安法、消防法等）に従って事業活動を行っていますが、今後、より厳格な規制が導入されたり、法令の大幅な変更や解釈が厳しくなったりすることにより、事業活動が制限される可能性があります。また、法令等に抵触しコンプライアンス違反が発生した場合には、社会的な信用が低下し、損害賠償責任や罰金が科され、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。	国内外の法令等の運用や改訂動向に関する情報を調査、抽出するとともに、業務プロセスの検証や見直し、社内規程の整備、関係者への教育等の施策を展開し、法令遵守を行っています。

リスクの項目	リスク内容	リスク対策
(4) 海外での事業活動	海外での事業活動には、政治・経済情勢の悪化、治安の悪化、予期しない法律・規則の変更、戦争・テロ・感染症等のリスクが潜んでいます。これらの事象が顕在化し、事業活動に支障が生じた場合には、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。	現地における優秀な人材の確保と育成を進め、いち早く正確な情報入手し、的確に対応することによりリスクの最小化を図るとともに、海外拠点における内部統制の整備を進めてまいります。
(5) 特定分野への依存	事業ポートフォリオにおいて構成比率が高くなっている電子材料事業は、技術革新が速く、顧客ニーズが複雑・多岐にわたるため、技術変化や需要変動への対応が遅れた場合には、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。	新製品開発及び市場を見すえた製品展開を行い、設備や人員配置の最適化を進めています。また、脱炭素社会で必要とされる高機能材料の創出にも取り組んでいます。
(6) 経済動向による需要変動	当社及び子会社の製品は、幅広い分野で使用されており、各業界の需要変動に大きな影響を受けます。市況の変動、安価な製品の流入、代替製品の出現等により、製品の低価格化が進んだ場合には、収益性の低下に繋がりが、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。	需要動向等の影響を受け難い収益構造を目指し、製品の刷新代謝を進めるとともに、高機能で高付加価値の製品群の増加に努めています。
(7) 資産の減損損失	当社及び子会社の機械及び装置、建物等は投資計画通りに収益が得られず、投資額の回収が見込めない場合は、減損損失を計上する可能性があります。また、製品市況が著しく下落した場合には、棚卸資産の評価減により、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。	当社及び子会社では、継続して業績と減損の兆候について把握を行っており、投資に対する回収が困難となる前に対策を講じています。棚卸資産については、需要動向、在庫状況を確認し、棚卸資産の適正在庫管理に努めています。
(8) 買収、資本提携	企業買収、事業買収、資本提携等にあたり、当初期待していたシナジーやその他のメリットを獲得できなかった場合や、想定していない新たな問題が生じまたは発見された場合には、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。	企業買収、事業買収、資本提携等を行う際には、対象企業や事業等の投資先について詳細な調査を行い、慎重にリスクを検討するとともに、投資案件については、業績と当初計画との乖離を確認し、必要に応じて対策を講じています。
重点リスク (9) 情報セキュリティ	不正アクセス、コンピューターウイルスの感染等により、当社及び子会社の業務システムの停止、情報の漏洩、情報システムの障害等が発生した場合には、事業活動の停止や社会的信用の低下等により、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。	情報セキュリティポリシーを定め、適切なシステム管理体制の構築、セキュリティ対策を実施するほか、継続した社員教育を随時実施し情報管理の徹底に努めています。
(10) 訴訟	事業を行う中で、取引先や第三者との間で紛争が発生した場合、訴訟やその他の法的手続きの対象となるリスクがあります。重要な訴訟等が提起された場合には、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。	法令を遵守するとともに、紛争の発生や訴訟等のリスクを未然に防ぐように努めています。また、弁護士事務所等と連携し、訴訟等に対応する体制を整えています。
(11) 研究開発投資	技術的な優位性確保のため、継続して一定水準の研究開発投資を行っていますが、期待した成果が得られなかった場合には、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。	特殊アクリル酸エステルに対する先進的かつ独自の技術を活かした製品を適時に提供するため、市場の要望に迅速に対応する体制を整えています。
(12) 人材の確保	少子化に伴う労働者人口の減少等、必要な人材を確保できない場合や、優秀な人材の獲得・維持が計画通り進捗せず人材が不足した場合には、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。	人材の採用方法について適宜見直しを行い、必要な人材の確保に努めています。また、社員教育や研修による能力開発に加え、ワークライフバランスや健康意識の向上に取り組む、働きやすい職場づくりに努めています。
(13) 製品の品質	当社及び子会社が製造した製品に予期できない重大な品質問題が発生した場合には、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。	品質マネジメントシステムを基に、品質保証体制の強化に努めています。また、製造物賠償責任保険を付保していますが、製品の品質向上に繋がる製品開発を継続して進めることで顧客満足度の向上及び信頼を得ることにより、リスク低減に取り組んでいます。
(14) 知的財産	保有する技術・ノウハウの流出や、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性等、知的財産権について問題が発生した場合には、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。	保有する技術・ノウハウを厳格に管理するとともに、当社及び子会社が他社の知的財産権に抵触していないか十分に調査を行い、他社の権利を侵害することがないように事業展開をしています。
(15) 環境・気候変動	環境汚染による損害及び社会的信用の低下に伴う損害が発生した場合や廃棄物が増加した場合の処理費用の増加により、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。また、気候変動や脱炭素社会への移行に伴う新たな法的、社会的責任が発生した場合には、法令遵守等のための対策費用の増加等により、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。	関連法令・規則を遵守するとともに、管理基準を設け環境汚染・有害物質を管理し、廃棄物の削減に取り組んでいます。TCFD提言への対応を表明し、2050年度までに温室効果ガス（GHG）排出量ゼロを目標に掲げ、気候変動や脱炭素社会等の課題への取り組み（省エネ活動、再生可能エネルギーの活用等）を行い、サステナブル経営を推進しています。
(16) 人権問題	当社及び子会社の役員・従業員及びサプライチェーン上で差別・ハラスメント・強制労働・児童労働等の人権問題が発生した場合、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。	「ビジネスと人権に関する国連指導原則」に基づいて「大阪有機化学工業グループ 人権基本方針」を制定するとともに、当社及び子会社の役員・従業員へ適切な教育を実施します。また、人権デューデリジェンスの人権尊重の取り組みを行い、リスク低減に努めています。

監査等委員座談会

社外取締役
監査等委員
吉田 恭子

取締役
常勤監査等委員
永柳 宗美

社外取締役
監査等委員
高瀬 朋子



取締役による業務執行の適法性や妥当性を監査しつつ、 会社の持続的成長に資する提言を行うことが使命

2024年2月の定時株主総会において、当社における監査等委員会設置会社への移行が承認されました。そこで当委員会のメンバーに集まっていただき、移行の目的や委員会が果たすべき使命について忌憚のない意見を述べていただきました。

■ 監査等委員会の設置理由

経営の意思決定におけるブレーキ役と アクセル役をバランス良く発揮

永柳 当社は2017年から取締役会の実効性評価を実施しています。従来、マネジメント・ボード型のガバナンスであったのに対して、コーポレートガバナンス・コードに従ってアドバイザー・ボード型を目指してきました。さらに、ガバナンスのさらなる強化として監査等委員会設置会社への移行を決めた次第です。その背景の一つとして、ジェンダー・ダイバーシティに会社組織として迅速に対応していくべきという経営陣の意志がありました。そして今後も、ボードメンバーの多様性を促進していくことが課題ととらえています。

吉田 私が社外監査役に就任した2019年当時は、創業家以外から初めて就任した社長が経営を担っていました。新たな経営体制に向けて模索した時期だったと思います。就任した当初、社長から「何事も自由に発言してください」と

言われて、ガバナンス改革に真剣に取り組もうとしている姿勢がうかがえました。実際、それ以降、取締役構成の最適化をはじめ、選任指名諮問委員会の設置、社外取締役を取締役会の議長とするなど、ガバナンス強化に向けた取り組みが年々進んだという印象です。今後の課題としては、永柳さんが指摘した通り、取締役の多様性だと認識しています。

高瀬 私は2022年に社外監査役に就任しまして、この時点では既にガバナンス体制がある程度確立し、運用も適切に行われていると感じました。今回の監査等委員会設置会社への移行については、ボードメンバーとして執行側の監査を行うことになり海外の投資家から見てもわかりやすい制度となっていることから、今後推進していく海外展開に向けても有利に作用するものと考えます。

永柳 あえて苦言を呈しますと、ガバナンス強化に向けた制度が整い、運用が適切に行われているのは事実である一方、その目的は何であるのか、会社としてどこを目指そうとしているのかといった議論が取締役会で十分なされていない点が気がかりです。経営の理念体系が漠然としたものにとどまっているので、従業員一人ひとりが腹落ちできる場所に至っていないのではないかと懸念しています。

吉田 私から見て現状のガバナンス体制は十分に機能していると考えます。ただし、制度をどうしていくかという細かい議論に終始しているかもしれません。今後は細かい問

題は執行側に下ろしていった、ボードメンバーとしては会社の方向性といった大局的な議論に注力するといった役割分担が必要だと思います。

高瀬 経営陣も執行の現場の方々も何事も真面目に取り組んでいるものの、せっかく頑張っていることが外部からは見えにくい一面があるのかもしれないですね。

永柳 ご指摘のように取り組んでいることが外部から見えにくいのと、会社として外部からの意見に対してより敏感になることも必要かもしれません。その点、今回の監査等委員会設置会社への移行は、いわばステークホルダーの皆様からのご意見を反映したものであり、遅ればせながら一歩進んだものととらえています。

吉田 移行への意思決定では、安藤社長自ら積極的に取り組んだのだですね。

永柳 時代が大きく変わる中で、当社も前向きに進んでいると思います。持ち合い株式の削減がその一例です。

吉田 今後、海外展開を加速させていく上では、株主構成に占める比率はまだ低いとはいえ海外投資家の声にこれまで以上に応えていく必要があるかと思っています。

高瀬 監査等委員会が設置されたとはいえ、監査を担う人的な資源の課題など詰めるべき点は残っています。今後、委員会として整備していく必要があると思います。

永柳 率直なところ、社内の監査体制が十分かというと課題を残しています。当面は監査役と同じ機能を持った選定監査等委員を設けて監査業務を行っていきます。それと、監査等委員会は取締役による業務執行の適法性を確認するというよりも、業務執行の妥当性を重視した監査となります。この辺は社内の内部監査室と連携して、業務執行の適法性はもちろん確実にチェックしつつ、業務執行の妥当性にも目を配っていく考えです。

さらに、監査等委員会設置会社の移行によって、今後、経営の透明化の向上、意思決定の迅速化が期待されるわけですが、個人的にはさらに視野を広げて、指名諮問委員会において将来を見すえた経営人材の育成という投資家の関心事にしっかり応えていくことが重要と考えます。この点、吉田さん、高瀬さんが委員会に加わっていただいたことで大いに期待しています。

吉田 経営人材の課題については、これまでもモニタリングしてきました。とはいえ、時代の先々まで見すえて取り組んできたかという点ではなかったことから、監査等委員会設置会社の移行が契機となって、議論が進むものと考えます。

高瀬 監査等委員会設置会社は経営陣に対する牽制機能ではありますが、もちろん取締役による業務執行の妥当性をしっかり担保しつつ、経営陣が企業価値向上を目指して取り組むことについては、「我々がチェックしていますから安心して進んでください」と意思決定を後押しできる存在になりたいです。経営の意思決定におけるブレーキとアクセルの適切なバランスを考えながら取り組んでいきたいです。

吉田 今後、監査等委員会がモニタリング・ボードとして

の機能を発揮していくことで、取締役会の議論がこれまで以上に活発になっていくものと期待しています。

■ 監査の立場からみた中期経営計画

経済的価値と社会的価値の両立を 目指すことが重要

永柳 続いて、中期経営計画について意見を述べていきます。監査の立場から申しますと、せっかく中期経営計画を掲げながら、毎期の売上高や利益の目標が前面に出ていて、大阪有機化学工業は何のために存在するのか、さまざまなステークホルダーにどう貢献していくのかが見えにくい状況です。マテリアリティを掲げているものの、これが企業としての目的とどのように繋がっているのか、もっと明快にしていくと社外の方々の理解が一層進むのではないかと考えます。この点、監査役として業務執行の適法性の確認を中心にしてきたものが、これから監査等委員会としてもっと踏み込んだ話ができるようになることを期待しています。

吉田 中期経営計画では現状300億円規模の売上高を2030年に500億円以上に増やすということで、半導体業界の成長が大きいとしても、容易に達成できる数字ではないと思っています。監査等委員の一人としては、中期経営計画の目標達成を後押しできるように努めていきたいです。一方で、数字ありきではなく、経営の中身こそが重要です。お客様からなぜ選ばれるのかという経営の根幹に関わる議論を尽くしつつ、従業員一人ひとりが中期経営計画に納得した上でそれぞれの課題に自発的に取り組める組織であることが求められます。

高瀬 現状、経営会議に出席して感じるのは、どうしても財務面に関する議論が中心になりがちということです。今後は財務面と非財務面の結びつきについてボードメンバーがしっかり議論していくことが必要かと思っています。

永柳 2030年に向けて非財務面でぜひとも取り組んでほしいのが、ダイバーシティ・アンド・インクルージョンの課題です。中でも取締役の女性比率向上など女性活躍推進は真剣に取り組む必要があります。当社にはロールモデルとなる女性従業員がいないというのが大きな課題。会社として社長が女性従業員から話を聞くなど施策は講じているもの



の十分とは言えません。他社のベストプラクティスから学んで、女性従業員の比率を増やすとともに、働き方の抜本的な見直しを行ってほしいです。旧態依然とした働き方を墨守している限り、女性管理職の数が増えるはずもなく、組織のあり方などから早急に検討してほしいと考えます。



吉田 この課題は簡単に解決できることではありませんが、できるところから一つずつ積み上げることが大切だと考えます。たとえば数年前、私が「事務系において女性従業員だけが制服で仕事をしているのはおかしい」と具申したことがきっかけで女性従業員の制服が廃止され、服装の男女平等が実現しました。

加えて、女性従業員自身の意識を変えていくことも重要です。この課題は社内だけで取り組んでいたのでは思うように前に進みません。そこで女性管理職候補者向けの外部研修に派遣することで、他社のロールモデルを学ぶなど社外の空気に触れることが必要と考えます。こうした取り組みの積み重ねが意識の変革に繋がっていきます。その結果として、女性の管理職が増え、取締役が増えという状況をつくっていきたいです。我々、女性の社外取締役が2名存在するわけですが、女性従業員からすると、「どうせ社外から呼んできただけ」という思いが強いかもしれません。こうした現状を打破したいです。

そして、何より声を大にしたいのは、男性従業員の意識改革です。当社の男性従業員の育休取得率は増加傾向にありますが、これにしても一時の休暇取得に過ぎません。育児は何年も続きます。こうした当たり前のことを男性従業員の皆さんは正しく理解してください。会社では男女ともに仕事を公平に行い、評価も公平であるように、家庭においても家事や育児、介護に至るまで男女が公平に分担することが当たり前の状況をつくらない限り、ダイバーシティ・アンド・インクルージョンの実現などあり得ないと考えます。

高瀬 日本において男女ともに意識を変えていくのは容易なことではありませんね。女性だから、男性だからというバイアスが社会においてまだまだ強く残っている間は、会社として根気強く取り組み続けることが必要ではないでしょうか。

吉田 私としては、従業員の意識改革も大切である一方、やはりトップダウンでの強力な推進を期待します。ここは

社長が率先してメッセージを発信することを期待します。併せて、ご自身も家庭で家事や育児、介護に積極的に取り組んでほしいと願っています。企業経営と家庭の両立は簡単ではないものの、だからこそ経営者がその大変さを痛感した上で、必要な施策を講じてほしいのです。

永柳 ダイバーシティ・アンド・インクルージョンの課題を含めて、今後は人的資本経営への注力が企業として求められています。当社は社是の中で「会社と従業員は、ともに手を携えて進む一心共同体にしていわれる運命共同体であり、会社の繁栄は従業員の活動に負い、従業員の幸福の源泉は会社の繁栄にある。」と掲げており、人を大事にする経営という点では真摯に取り組んでいるかと思います。

とはいえ、次代の成長を担う人材を育てる仕組みが確立されているかという、そこは疑問です。現在の経営陣が入社した頃は会社も小さく、いろいろな業務を経験することができました。そうした中で自ら勉強して技術や知識を蓄えたものです。苦勞しながらもそれはそれで人材が育ったのですが、現代において通用する話ではありません。特に営業の現場は、引き合いが来た際、お客様と話をし、ニーズがこの先、どう拡大していくのか、どのような収益機会が生じるのか、といった先を見すえた視点が必要なのですが、こうした能力を身につけた人材が育っているかという心もとない状況です。

吉田 なるほど、今の経営陣は自分で考えて、行動することで伸びてきたわけですね。とはいえ、かつての育成のやり方が通用する時代ではない点、社内でも共有した上で人材育成のあり方を見直す必要があると考えます。

それと、これからの時代、技術や知識の多様性もまた重要と思われる。当社は技術に明るい従業員が多いことが強みの一つではありますが、どうしても特定の分野に片寄りがちです。これからの持続的成長を考えたとき、決まった大学の決まった研究室だけでなく、時代の先を見すえて幅広い専門分野からの人材獲得が必要ではないでしょうか。多様性の中からこそ新たな技術、価値が創出されると思います。

高瀬 人材育成の問題は、安藤社長をはじめとして経営陣が共通して重視していることです。社長は、電子材料事業が好調であったときから常々、「この状況が当たり前と考えるてはいけない。新たな可能性を常に追求するように」と、先見性を持って社内を発信してきました。それについていける次代の成長を担う人材の育成の必要性も強調しています。今後、ボードメンバーが真剣に議論すべき課題であるのは間違いありません。

■ 監査等委員会の使命

それぞれの専門分野の視点から持続的成長を支えていく

永柳 これから先、当社が持続的成長を実現していくためには、自社の強みを磨いていくことが重要と考えます。では強みは何かというと、技術に明るいということと、競合他社

よりも圧倒的な速さでお客様の依頼に応えられるという点です。とはいえ、単なる下請け企業として言われたことだけをこなすといったビジネスモデルでは社内が疲弊するだけです。そうではなくて、安藤社長が唱えているようにお客様のニーズの背景を理解して自社の技術と結びつけ、新たな価値の創出に繋げることが肝です。これまで当社はこの点が奏功したことでビジネスが拡大してきました。これから先もお客様の背景を読み取った上でストーリーを展開できるかが、成長を続ける上での一番のポイントだと思います。

吉田 当社の製品は「見えないけれど、あなたのそばに」の通り、世の中の表には出ないものの、ニッチでユニークな材料を手がけている点が強みだと思います。逆に弱点というと、電子材料事業が収益の柱になっている現在、新たな収益の柱を確立できていないことだと理解しています。かつて医薬中間体から電子材料分野に事業を大きく転換したように新たな領域の開拓が必須です。

高瀬 お客様の課題にきめ細かくスピーディに応えられるのは強みである一方、きめ細かく対応することで分野によっては収益性が必ずしも高くない面があり、この点は強み、弱みが表裏一体となっています。安藤社長が強調している通り、新規分野の開拓が欠かせません。

永柳 これからの成長ということでは、海外展開に向けた体制構築もまた重要と考えます。ここが十分できているかというと、残念ながら道半ばの状況です。組織づくりをはじめ、人材の育成、各国の法律への対応など課題は少なくありません。国内では問題にならなかったことが、海外では大きな問題となることもあり、リスクマネジメントの観点からしっかり取り組まねばなりません。

吉田 併せて、現地法人の管理や現地で雇用した人材の待遇などについても体制を整えていく必要があります。

高瀬 海外進出の課題に関しては、取締役会や経営会議で議論はなされているし、現地リスクについてもそれなりに調査などを行っています。しかし、法律家として申しますと、日本人の美徳らしく「人を信用する」ことが前提となっているような点が気になります。今後、監査等委員会の一人として、必要に応じてしっかりと指摘していくことが必要だと考えます。

永柳 皆さんのお話をうかがって、監査等委員会が果たすべき使命が大きいことを実感します。それぞれの専門分野の知識や経験を発揮しつつ、大阪有機化学工業の持続的な成長に向けた活動が活発になっていくと考えます。

私自身の使命として、監査等委員会の監査は、監査役の監査とは異なり、内部統制システムを活用した組織監査が基本になりますので、これまで私が中心に行ってきた業務監査を内部監査室の人々に移行していかなければなりません。移行に際して、マニュアルを用意するだけで監査が回るわけではなく、監査の考え方を言語化する必要を感じています。社内の人々が監査をマニュアルに頼って実行するのではなく、その本質をわきまえて時には応用を利かせながら実行できるようになることで、ひいては人材の育成に繋がると考えます。

吉田 今後、組織的な監査を実現していく上で、執行の人々との連携がますます重要になっていきますね。私としては、社外監査役就任当初に「何事も自由に指摘してください」と言われたことを励みに、社内の空気をあえて読むことなく、疑問に思うことはしっかり尋ねますし、世間一般から見ておかしいと思うことは指摘するのが使命だと理解しています。

高瀬 私としては、弁護士が陥りがちな「木を見て森を見ず」にならないように大局的な見地から企業価値の向上に繋がる意見を述べていきます。また、取締役会の決議事項について、これが決議された場合、どのようなリスクが生じるのかを法務の専門家としてチェックすることが重要と考えます。

永柳 2024年度に限って申しますと、監査等委員会と内部監査室の役割分担が一つ。内部監査室の人々に当社における内部統制の目的を理解してもらいつつ、より実効性のあるものにしていきます。

そして、中期経営計画の妥当性のモニタリングも大きな課題です。この際、私が注視しているのは、会社が経済的価値の向上ばかりに目を向けていないかという点です。企業の不祥事の多くは社会的な使命を忘れて、目先の利益の獲得に走ったときに起こりがちです。監査等委員会として将来を見すえつつ経済的価値と社会的価値の両立を目指せる企業としていきたいです。

吉田 当社の経営理念、社是を読んでもと、企業経営の根幹をうまく表していると思います。企業としてこれから先に取り組むべきことが書かれているわけですから、判断に迷ったときなどは経営理念、社是に立ち返ることが重要であり、経営陣から執行の人々に至るまでこれらを大切にしてい業務に取り組んでほしいです。



高瀬 経営陣から従業員の皆さん一人ひとりが経営理念、社是を理解しつつ、経済的価値と社会的価値の向上に努めていくことで、投資家の方々の期待に応える企業としてさらなる成長を目指すことができると信じています。そして、監査等委員会の一人として大阪有機化学工業の持続的成長に貢献できるように提言に努めてまいります。

E 環境

環境への取り組み

地球の温暖化や気候変動などさまざまな環境問題に対する取り組みが行われている中、当社グループでは、『地球や社会と共存』に向けた企業活動を通じてサステナブルな社会の実現を目指しています。また、SDGsと化学物質及び廃棄物管理との関連性を重要視することで、化学物質の自主的な管理および改善を促進しつつ、環境負荷の低減を目指して活動しています。この化学物質と廃棄物の適正管理を行いながら、再生可能エネルギーの創造や温室効果ガスの排出削減に努めてまいります。

P&D2030 中期方針

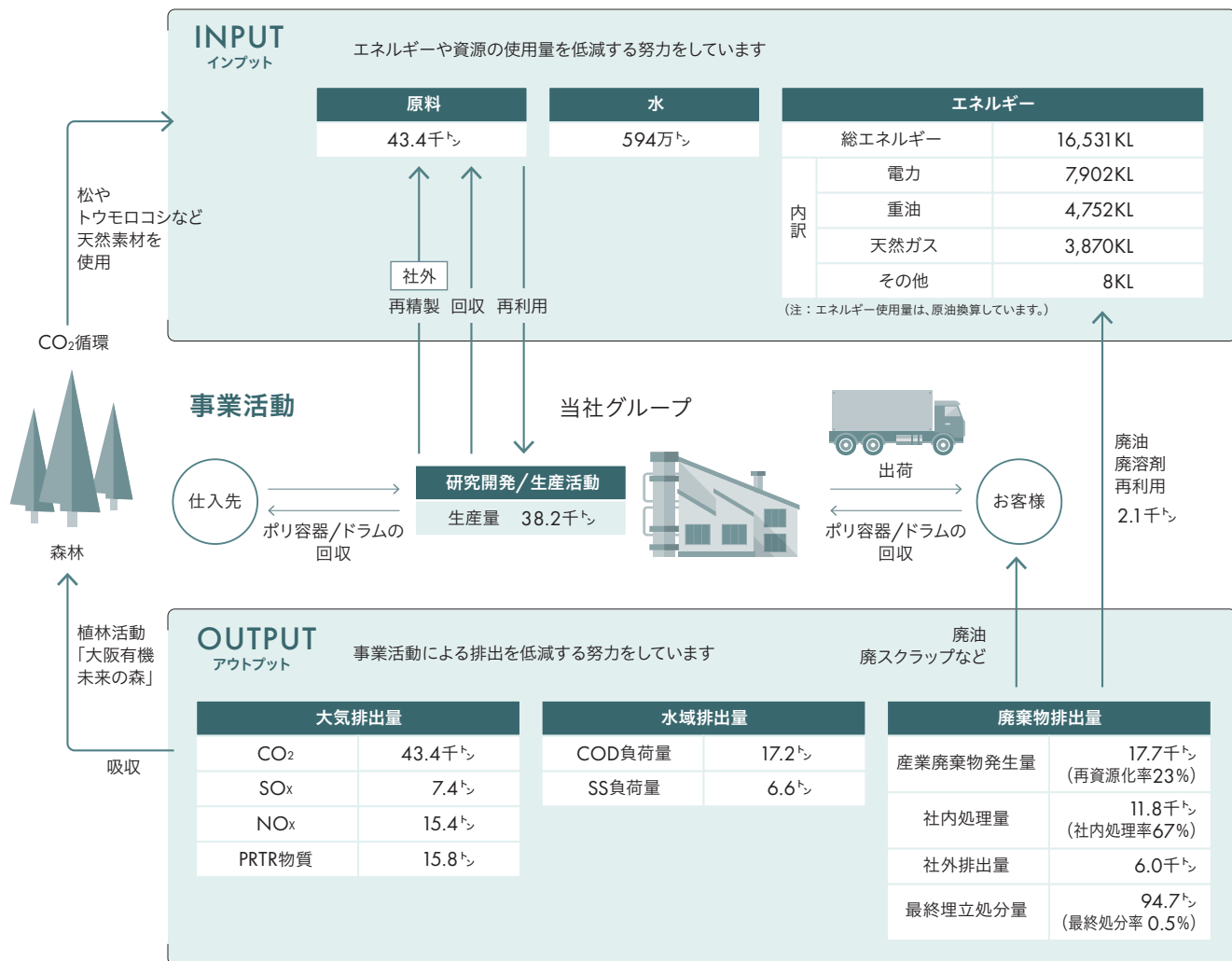
「地球や社会との共存」に向けた企業活動

- 持続可能な開発のためグローバル・パートナーシップを構築
- 製品ライフサイクルを通じ、化学物質の管理および廃棄物の削減
- 資源再利用の積極的活用と再生可能エネルギーの活用

環境負荷の状況

わたしたちの身の回りでは多種多様な化学物質が利用され、その過程でさまざまな環境負荷が生じています。化学物質のライフサイクル(原料の選択から、製造及び使用・廃棄までの過程)全

体において、当社グループは、化学物質の管理および廃棄物の削減を積極的に行うことで環境負荷低減に努めてまいります。各種ESGデータは、ホームページに公開しております。



環境負荷低減に向けた取り組み

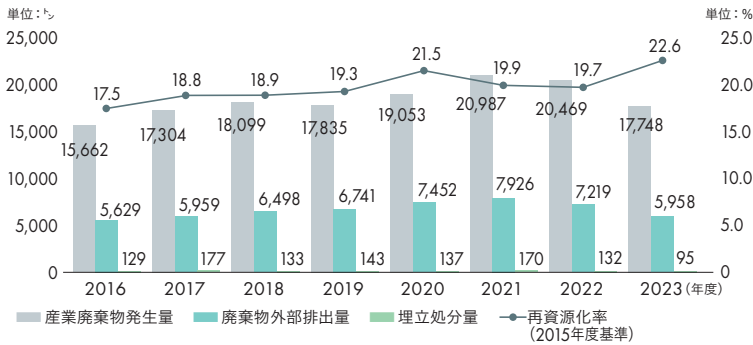
化学品製造プロセスは、原料の前処理、合成(転換)、分離・精製などに分けられます。この製造プロセスにおけるエネルギー消費量をいかに削減するかが大きな課題です。そのほか、燃料・原料の脱炭素化や原材料等をリサイクルして環境負荷をいかに下げるか、そして化石燃料(資源)に頼らざるを得ないプロセスに対して、CO₂排出量をいかに抑えるか、といった課題に直面している中で当社グループでは、生産において化学物質および廃棄物管理など法規制を遵守した環境汚染の防止はもとより、社内での省エネルギー活動の取り組みを進めながら環境負荷の低減を目指して活動を続けています。2023年度も漏洩、災害などの重大な環境コンプライアンス違反はありませんでした。今後も事業を継続するため従業員一人ひとりが法遵守の重要性を理解し、適切な処理方法で発生する廃棄物の処理を行い地球環境に配慮した活動を続けます。

産業廃棄物の排出抑制

天然資源の消費の抑制を図り、環境負荷の低減を図る循環型社会の形成に向けて、当社グループでは、3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動を展開しています。工場内で発生する廃溶剤のリサイクルや廃棄物からの金属回収など低炭素社会の取り組み活動を行うことで、産業廃棄物の発生量の抑制に努めています。また、発生した廃棄物の分別の徹底にも積極的に取り組んでいます。廃棄物を分別することでリサイクルも可能になり、廃棄物の量を減らすことで循環型社会の実現を目指しています。2023年度については再資源化率が22.6%となり、増加傾向を示す結果となっています。資源循環を意識した活動として廃油処理方法を検討し、廃溶剤を燃料とするボイラーの増設を予定しており、今期の稼働を目指しています。

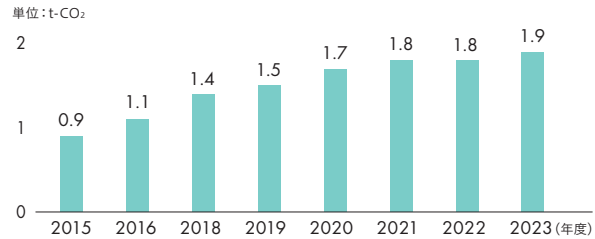
再資源化率 2023年度実績 22.6%

廃棄物に関するデータ推移



大阪有機 未来の森づくり活動

森林環境保全の取り組みとして、石川県では「企業の森づくり推進事業」を実施しており、当社金沢工場は2010年から継続してこの活動に参加しています。森林整備をすることで、CO₂を吸収させカーボンニュートラルに寄与しています。

CO₂吸収量

使用済み作業服のリサイクル

作業服を更新するにあたり、植物性由来の繊維を一部使用した作業服の導入と今までは廃棄していた作業服を社団法人環境生活文化機構が運営する作業服回収制度による継続的なリサイクルシステムに変更しました。(神港有機化学 本社工場)



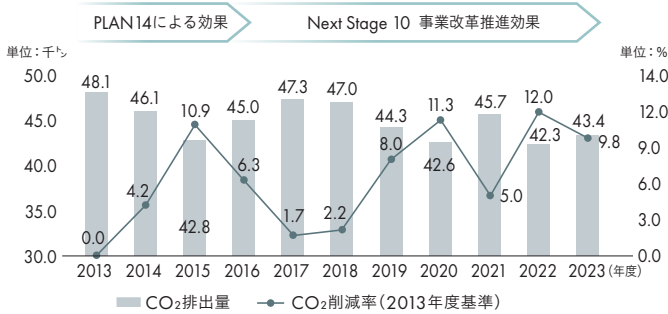
カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

近年、世界中で地球温暖化の問題が強く意識されてきており、2015年に採択されたパリ協定を受けて、世界の主要国で、2050年CO₂などの温室効果ガス排出量ゼロ（ネットゼロ）が目標として示されています。日本国内でも2020年10月にカーボンニュートラル宣言を行い、2050年におけるネットゼロを目指すことになりました。このカーボンニュートラルの実現に向けて、エネルギーとして利用するときにCO₂を排出しない再生可能エネルギーの導入が世界中で進められています。当社グループにおいても大量のエネルギーを使用し事業を営んでいます。長期的には脱炭素の対応を重要課題に掲げ、中期的に廃棄物の有効利用、エネルギー化を検討し、短期的には太陽光発電設備の導入、グリーン電力の購入によりカーボンニュートラル、脱炭素社会を目指します。

低炭素社会実現に向けたこれまでの歩み

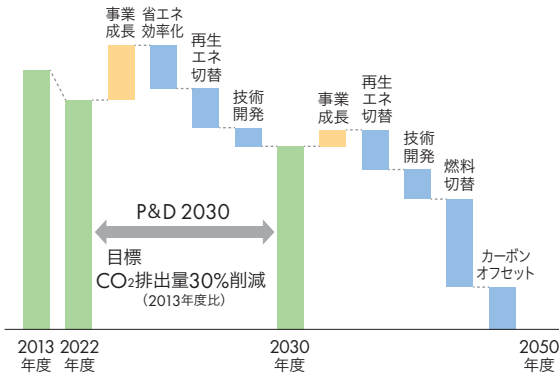
低炭素社会実現に向けた環境負荷低減の取り組みについては、さまざまな省エネルギー活動を行っています。工場の設備に関する各使用機器の高効率機器への更新や運用・管理の改善、ボイラー周辺設備の改善、照明設備のLED化および太陽光発電設備の導入などの実施により温室効果ガスの排出の抑制に努めています。

CO₂排出量とCO₂削減率推移（2013年度対比）

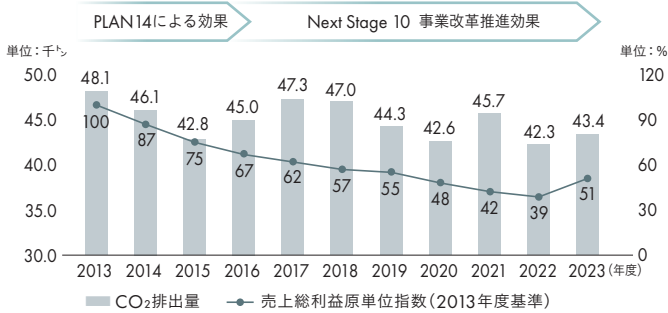


当社グループにおけるCO₂削減に向けた施策

- 神港有機化学 本社工場においては2024年度より購入グリーン電力にて運用しています。
- 2030年までは再生エネルギーの活用を進めながら、技術開発によるCO₂削減策を模索し、目標達成を目指します。
- 2030年以降では、技術開発での貢献を増加させつつ、燃料切り替えやオフセットにより、カーボンニュートラルを目指します。



CO₂排出量と売上総利益原単位指数推移（2013年度対比）



ライフサイクルアセスメント(LCA)対応状況

全社のCO₂排出量把握（Scope 1,2）とは別に、製品毎のCO₂排出量を把握する仕組みを構築し、一部の製品に対して製品毎の排出量把握が可能になりました。

CO₂排出量削減率（対2013年度比）

2023年度実績	2030年度目標	2050年度目標
10%	30%以上	実質ゼロ

S 社会 人権の尊重

大阪有機化学工業グループ 人権方針

大阪有機化学工業グループ（以下、当グループ）の人権に関する方針を以下のように定めました。この方針は、国連の国際人権章典、および国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び

権利に関する宣言」を尊重し、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」に基づいて策定しており、事業活動における人権尊重の責任を果たしていくための指針となるものです。

適用範囲

本方針は、当グループ役員、従業員をはじめ、当グループで働くすべての人が対象です。また、当グループは、ビジネスパートナーやサプライヤーに対しても、本方針への理解を求めるように働き掛けを行います。

事業活動に関わる人権

当グループは、事業活動に関連する以下の人権課題への取り組みが、人権責任の重要な要素であると認識しています。

- **差別**
当グループは、個人の人権と多様性（ダイバーシティ）を尊重します。また、人種・性別・年齢・国籍・障がい・健康状態・性的指向・宗教などの差別の排除に取り組みます。
- **ハラスメント**
当グループは、精神的、肉体的であるかを問わず、相手が不快と感じる言動などによるハラスメントを認めません。
- **強制労働、児童労働**
当グループは、強制労働を行いません。また、国・地域毎の法令で定める就業年齢に達しない児童には労働をさせません。
- **結社の自由と団体交渉権**
当グループは、結社の自由および団体交渉権を尊重します。
- **労働時間と賃金、労働安全衛生**
当グループは、各国・地域において適用される、労働時間と賃金に関する法令を遵守します。また、上限労働時間遵守、適切な休憩及び休日の確保、従業員の安全と健康に配慮し、働きやすい職場環境づくりに努めます。
- **ビジネスパートナー・サプライチェーン**
当グループは、ビジネスパートナーやサプライヤーに対しても、本方針への理解を求めるように働き掛けを行います。
- **地域社会**
当グループは、当グループの事業活動が健康をはじめとし、地域社会において人権に影響を及ぼす可能性があることを認識しています。当グループは、事業活動を行う地域社会において人権に対する責任を果たし、持続可能な社会に貢献することを目指します。

人権デューデリジェンス

当グループは、リスク・コンプライアンス委員会の運用を通して、人権課題の発生リスク低減に取り組みます。

救済と是正

苦情・通報等について、当グループは、当グループで働くすべての人を対象に「ホットライン窓口」を設け、お客様を対象に、企業サイト内の「問い合わせ窓口」を設けています。当グループが人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合は、適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。

人権方針の周知浸透・教育

当グループは、本方針が効果的に実行できるよう、役員と従業員に対して適切な教育を実施します。

制定日 2023年12月1日
大阪有機化学工業株式会社
代表取締役社長
安藤 昌幸

ステークホルダー・エンゲージメント

■ ステークホルダーエンゲージメントの取り組み

ステークホルダー	主な対話の方法・機会	主な対話窓口
お客様	● 日々の営業活動 ● R & D / 品質会議 4～5件/月 ● 品質監査 1件程度/月	営業部門 品質保証部門
お取引先様	● 日々の調達活動 ● サプライヤー監査 1件程度/月 ● 技術・品質ミーティング 1～2件/月 ● 安全講習会（物流事業者対象） 金沢工場/酒田工場/大阪事業所 各1回/年	購買部門 エンジニアリング部門 品質保証部門 業務部門（運送関連）
株主・投資家	● 株主総会 ● 個人投資家向け説明会 東京・大阪 2回/年 ● 機関投資家向け説明会 電話会議 2回/年 ● ONE-on-ONEミーティング 30～40回/四半期 ● 事業報告書/有価証券報告書	IR広報部門 経営企画部門
従業員	● 従業員エンゲージメント調査 1回/年 ● 所属長との面談 6回/年 ● 入社3年内従業員との面談 1回/年 ● 社内報 2回/年（2023年）	総務部門 経営企画部門
地域社会	● 地域団体・イベントへの参加 ● 大学との共同研究 3テーマ ● 学生との対話（客員准教授）	事業所 技術部門 営業部門

労働安全衛生

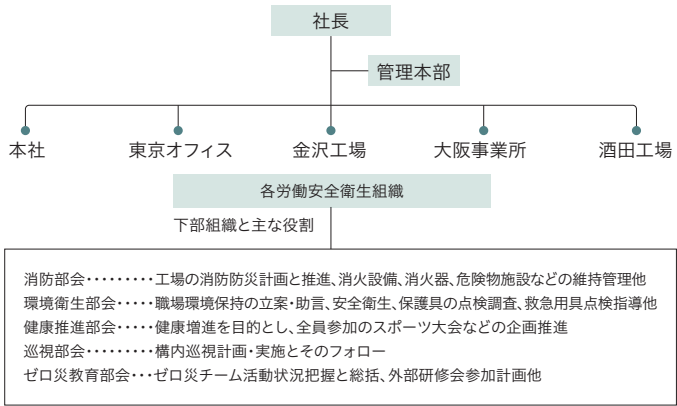
労働衛生の主な目的は、従業員の安全と健康を保持するとともに、災害および事故を未然に防止することです。

当社グループは、労働安全衛生法および関連法令を遵守することはもとより、従業員の健康増進を推進していきます。その結果、従業員が健康で組織が元気になり、労働生産性の向上に繋がるため、従業員の健康増進や組織風土の改善に取り組んでいます。

当社グループにおける
休業災害件数

0件
(2022年12月～2023年11月)

労働安全衛生の組織体制(大阪有機)



■ 本社

防災訓練（避難訓練、消火訓練）

本社が入っているビル全体の防災訓練が行われ、11階のオフィスから非常階段での避難および消火器による初期消火の訓練が実施されました。



■ 東京

AEDの設置

東京オフィスにAEDを設置いたしました。



■ 大阪事業所

大阪事業所では、年度の初めに年間保安計画を策定し、安全衛生に関わる訓練、教育を実施しています。また、毎月安全衛生委員会を開催し、ヒヤリハット報告からの改善やリスクアセスメントを実施し、災害ゼロを目標に安全職場を目指しています。

総合防災訓練

防火防災の意識を高めるべく、定期的に総合防災訓練を実施しています。



第38回消防技術練成会

消防技術の向上と隊員の士気高揚を図ることを目的に、消防技術練成会に参加しました。日頃の訓練成果を存分に発揮し準優勝となりました。



本社、大阪事業所 合同の救命講習

本社、大阪事業所 合同で救命講習(心肺蘇生・AED使用方法)を実施しました。



2023年度保安防災訓練実施結果 (大阪有機化学工業グループ)

対象期間：2022年12月～2023年11月

	金沢工場	酒田工場	大阪事業所	神港有機
総合防災訓練	●	●	●	●
消火訓練	●	●	●	●
消火機具取扱い教育	●	●	●	●
静電気教育	●	●	●	●
緊急時対応テスト (漏洩・臭気・火災・重合など)	●	●	●	
運送業者教育	●	●	●	
消防用設備教育 (消火栓・自火報など)	●		●	●
緊急・救急・保護具教育	●		●	●
毒劇物取扱い教育	●		●	
避難訓練	●			●
衛生教育	●			●
高圧ガス教育	●			
消防用設備教育 (化学消防車)	●			
安全管理手法	●			
がん原生指針教育		●		
BCP-BCM防災事業継続演習		●		
予防規程		●	●	
末端回収訓練			●	
救急及びライフゼム装着訓練			●	
化学物質による健康障害 リスクについて				●

■ 金沢工場

金沢工場では、安全衛生や防災に係る教育訓練などを、年間保安計画に準じて実施しています。また当工場では、防災安全課を中心に、未曾有の災害に備えた当工場の事業継続と防災に関する具体的な対応についての取り組みを計画的に実施しています。

白山野々市防火安全協会の防災訓練と当社防災訓練との共同開催

白山野々市防火安全協会の防災訓練と当工場の防災訓練との共同開催を実施しました。この訓練は危険物等に起因する事故防止と、消防機関と緊密な連絡の基に災害発生時の未然防止を図り協会の安全意識向上を目的としており、より現実味があり緊張感のある訓練が実施できました。



白山野々市消防本部防災学習センター 煙避難体験

火災発生時の部屋を再現した煙からの正しい避難方法を体験し、火災時の適切な行動を学びました。



■ 酒田工場

酒田工場では法順守のもと、無事故無災害を目指し、緑豊かな自然環境の中で労使一体となり安全で働きやすい職場づくりに取り組んでいます。また、年間保安管理計画を通じて、消火訓練、漏洩訓練のほか、4RKYTやリスクアセスメント評価による日常業務に潜むリスクの低減活動を推進しています。

令和5年度 合同防御訓練



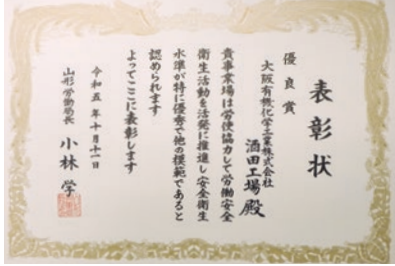
酒田地区広域行政組合消防本部、佐佐分署と合同で、屋外タンクからの出火を想定した防御訓練を実施しました。

漏洩訓練



教育訓練として漏洩訓練を実施。有事に備え、普通勤務も交えて危険物漏洩回収操作を学びました。

令和5年度 第33回 山形県産業安全衛生大会



令和5年度 安全衛生に係る優良事業場団体に対する山形労働局長表彰において、当社の安全衛生水準が特に優秀と認められ、優良賞を受賞しました。

ライフゼム装着訓練



ライフゼム装着訓練を実施。器具の構造を理解し、緊急時の手順を学びました。

■ 神港有機

神港有機化学では、新入社員への安全教育を重点項目として取り組んでいます。防災活動では神戸地区の石油コンビナート各事業所の共同訓練や研修会に参加して防災活動も推進しています。

AED救命訓練

AED機器の更新に合わせて、インストラクターによる機器説明のあと、AEDデモ機にて、従業員が実際に使用する場面を想定した訓練も実施しました。実際の緊急時には使用することにはためらいがあるとの意見もありましたが、繰り返し心肺蘇生をレクチャーするにつれ、AEDの有効性を認識できた訓練でした。



熱中症予防、ドライアイスジャケット導入

ドライアイス冷却材による高い保冷力と長い効果時間で、深部体温の上昇による発汗の低下や倦怠感など夏場にみられる熱中症予防に効果的で現場作業者からも好評を得ました。



地域・社会との関わり（事業所のある地域への貢献）

大阪有機化学工業グループ

このたびの、令和6年能登半島地震において、お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。大阪有機化学工業グループは、被災者の皆様の救援や被災地の復興にお役立ていただくための災害義援金として、石川県を通じ2,000万円の支援を行いました。被災地の皆様のご安全と、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

金沢工場 主力工場として安全向上と環境負荷の低減を追求

当工場は、1981（昭和56）年に当社の第2工場として操業を開始し、現在では主力工場にまで成長しました。工場から望む霊峰白山の恵みによる地下水を有効に活用しながら生産活動を拡大し、最先端の技術を駆使して事業を通じた社会貢献を目指しています。また、省エネルギーや環境負荷の低減に向けて、生産プロセスの改善をはじめ、省エネルギー機器の導入、再生可能エネルギーの活用などの取り組みを積極的に進めることで、持続可能なものづくりを追求しています。

さらには、地域におけるさまざまな社会貢献活動を通じて、地域の皆様と交流を深めています。



MROラジオ（Tad Mitani's Innovation Now）へ金沢工場長がゲスト出演
「Tad Mitani's Innovation Now」は、石川県の経済を元気にする目的で、ニッチトップ、シェアトップ企業などの経営者をゲストに、企業の魅力や強みなどを引き出すラジオ番組です。



松本工業団地一斉清掃
年2回の白山市クリーン作戦に合わせ、松本工業団地内一斉清掃を行っています。本年度も当社から5月に16名、10月17名が参加し、共用施設の公園や側溝などの掃除を行いました。



未来の森づくり活動
ボランティア活動にて従業員12名、ご家族14名（子供含む）が参加し、補植・枝の剪定を行いました。



献血
松本工業団地協議会の一員として2010年から石川県赤十字献血センターの献血活動に協力しています。



金沢工場（金沢研究所含む）

- 所在地：石川県白山市松本町1600-1
- 設立：昭和56年6月
- 従業員：252名（2023年11月現在）
- 主力製品：半導体用材料、塗料・粘着材料樹脂原料 など



大阪事業所（大阪研究所・先進技術研究所含む）

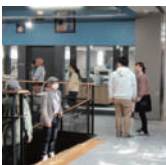
- 所在地：大阪府柏原市片山町18番8号
- 設立：昭和36年7月
- 従業員：46名（2023年11月現在）

大阪事業所 西日本の物流拠点と情報集約型研究所のハイブリッド型事業所へ

大阪事業所は創業62年（1961年創業）の歴史を誇り、当社の基盤を築いた事業所です。2014年12月に製造拠点の再整備により製造所の稼働を停止しました。翌年の2015年に大阪工場から大阪事業所へ名称を変更し、研究所及び西日本の物流拠点として事業を展開しています。2020年11月に新たな研究施設「CREO」（Creative Osaka Research Center）が開所し、顧客や業界のニーズに沿った新たな製品開発を進めていく環境を整えました。また安全衛生活動を通じて、地域の皆様と協力し合い、さまざまな社会貢献活動に参加し交流を深めてまいります。



片山町青年団、石川町会若衆組による、だんじり祭り掛け合い
4年ぶりに、秋のだんじり祭りが復活開催されました。だんじりが町内を練り歩き、道中の旅所（大阪事業所）で掛け合いを行っていただきました。



大阪事業所 家族見学会
大阪事業所の従業員とご家族を対象に研究所見学会ならびにBBQ（4年ぶり）を開催しました。



酒田工場 恵まれた自然資本を大切にしながら生産活動を展開

酒田工場は2000年7月に操業を開始。第3工場として114,000m²と当社で一番広い敷地を有した工場になります。鳥海山の麓に位置する鳥海南工業団地は海拔20.8mの高地に位置し、地盤も強固で自然災害リスクの少ないエリアにあります。緑豊かな庄内平野において、数少ない化学メーカーでもあるため、労使一体となって環境負荷の低減と省エネルギーを意識したモノづくりを追究するとともに、安全を最優先にした働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。また、森林整備など社会貢献活動にも積極的に取り組み、交流を深めて、近隣地域の皆様と共存共栄を進めています。



酒田工場

- 所在地：山形県飽海郡遊佐町 藤崎字茂り松157番23
- 設立：平成12年7月
- 従業員：39名（2023年11月現在）
- 主力製品：液晶表示材パターン形成材料、化粧品材料、塗料樹脂原料 など



工場周辺クリーン作戦
工場周辺のクリーン作戦を実施しました。冬季の強風で飛散した松葉や工場周辺に飛散しているゴミの回収を行い環境美化に取り組みました。



森林整備活動ボランティア
山形県環境保全協議会主催で、鶴岡にある金峯山の森林整備活動に参加しました。



献血
山形県赤十字血液センターの献血バスに来ていただき、従業員・近隣企業の皆様で献血活動に協力しています。



遊佐町全町美化運動
服部興野地区の海岸清掃に参加しました。



遊佐商工フェア
企業紹介の展示を行いました。



工場見学
酒田光陵高校・遊佐中学校の生徒さんに来場していただき、当社の事業紹介と工場見学を実施しました。

神港有機化学工業 本社工場 小粒ながら安全で最先端化学品の製造工場へ

神港有機化学は神戸市東灘区の臨海地区に所在しています。操業以来培ってきた製造技術と港湾都市神戸の海運と高速道路網を活用して各種化成品を阪神間や国内外に供給するとともに、神戸市区域の市民防災との協調や環境活動を推進する県下団体を応援するなど地域社会に貢献できる会社を目指しています。



神港有機化学工業株式会社

- 所在地：神戸市東灘区住吉浜町18-26
- 設立：昭和44年4月
- 従業員：51名（2023年11月現在）
- 主力製品：電子材料用溶剤、化粧品材料、塗料/接着剤溶剤 など

地域防災訓練

3年ぶりに開催された、東灘市民放水大会に参加しました。市民防災力強化と阪神大震災で得た教訓の伝承をテーマに、東灘区の各消防団、事業所自衛消防隊合同の一斉放水訓練に参加しました。



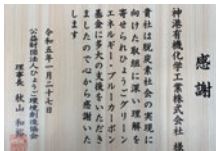
芦屋税務署 永年功績者表彰・優良納税者表彰

芦屋税務署長より、永年功労者表彰を受けるとともに、優良申告法人表彰も受けました。



脱炭素貢献私募債

環境関連基金への寄付先、公益社団法人ひょうご環境創造協会より感謝状を授与されました。



近隣事業所向け省エネ設備見学会

設備更新を計画されている近隣事業者向けに、事業所内のボイラー設備、排熱回収設備見学会を開催しました。



近隣事業所合同一斉清掃

本年も近隣事業所合同一斉清掃に参加して第二工区内の美化活動を行いました。



人的資本経営と5S活動

■ 人的資本経営

人的資本経営は、人材の育成、能力開発、労働条件の改善など、組織内の人的資源を最大限に活用するための経営手法であり、人々の能力を引き出し、モチベーションを高め、生産性や効率性を向上させることを目指します。

当社は、人的資本経営の基本戦略として以下の3つを掲げています。

- 労働環境、働き方の最適化による、従業員の働きがいやエンゲージメントの向上
- 雇用の多様化に向けた仕組みづくり、DE&Iの推進
- 環境や戦略に合わせた教育、人材育成

具体的には、IT、DXの推進により、品質向上、トラブル防止、安全性の向上や生産性の向上に取り組むとともに、労働環境や働き方の最適化による従業員の働きがい、エンゲージメントの向上、雇用の多様化に向けた仕組みづくり、環境や戦略に合わせた教育、人材育成などの人的資本経営を実行してまいります。

■ 5S活動

当社が31年間活動している5S活動は、整理、整頓、清掃、清潔、躰、の5つの活動を通じて、職場や作業場の環境を整え、効率的で快適な作業環境を作り出す活動です。この活動により、安全職場の構築や作業の手間を軽減し、品質向上や生産性向上に繋げることができます。

わたしたちは従業員一人ひとりの個性を大切にし、経営層、管理層、リーダー層・一般層の様々な視点から出てきた課題を共有し、お互いの良さを活かし、補い合い、チームで最大限の力を発揮し、さまざまな問題解決を実現するため、5Sを基にした当社独自の生産保全活動＝OYPM(OsakaYuki Productive Maintenance)活動を1993年12月より開始いたしました。仕事＝OYPM活動

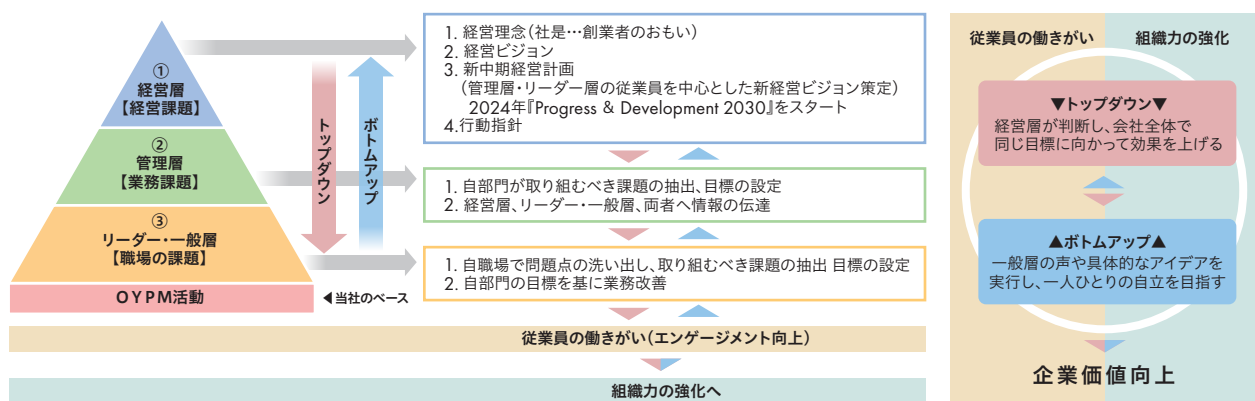
■ 人的資本経営とOYPM活動の紐づけ

このように見ると、人的資本経営と当社のOYPM活動は、共通する目的を持っており、相互に補完し合うことで好循環が生まれます。したがって、人的資本経営とOYPM活動は相互に関連し、組織の生産性や効率性を高めるためには、当社にとって重要な活動となります。OYPM活動を継続的に行うことで、組織内の能

であり、全従業員が取り組む全員参加の生産保全活動です。(5S活動、以下、OYPM活動)教育訓練・設備保全・品質管理を3つの核とし、OYPM活動による創意工夫の積み重ねから安全管理や品質管理までトータルな活動を継続しています。OYPM活動により、従業員一人ひとりの能力向上と安全、品質に対する意識が向上します。自らチャレンジしたいと考えたことに取り組める環境が整い、知らず知らずのうちに積極的にチャレンジする人材へと成長し、一人ひとりが創造的な活動に取り組むことで現場力・品質が向上します。OYPM活動は当社の活動の基盤となっており、組織全体の成長に寄与しています。

力が最大限に発揮され、従業員の仕事の満足度や生産性、品質の向上に繋がりますし、従業員の自己意識や自己管理能力を向上させることも期待できることから個人の成長や組織の発展に繋がると考えます。

■ マネジメント図



当社は、2024年11月期を初年度とする7ヶ年計画の新中期経営計画「Progress & Development 2030」を策定しました。ありがたい姿としては「社是・経営理念」「経営ビジョン」でこれまでと変わらない姿を目指し、より成長した「ありがたい姿」を実現する施策として「Progress & Development 2030」が位置しております。これらを実現するため、今までのトップダウンによるマネジメントやOY

PM活動によるボトムアップ型の組織を展開し、一人ひとりがチャレンジしたいと考えたことに取り組める組織を構築しています。人的資本経営の目標も「Progress & Development 2030」の計画に盛り込み、OYPM活動に落とし込むことで、全社的な活動に繋がります。

人材確保と育成

人材育成の充実

■ 人材育成方針の策定

当社は以前から企業理念や経営ビジョンの実現のために、従業員一人ひとりが「どう行動していけばよいのか」についてを『行動指針』に示し、従業員に周知して来ました。これは当社が目指す方向に対して、全ての従業員が個人レベルで正しい行動を取るための羅針盤として重要な役割を担ってきました。一方、国内の労働市場に於いては人口減少局面を迎えており、生産年齢人口や新規卒者の減少などによる労働力供給の制約が見込まれています。また転職等の労働移動の円滑化が労働需給(成長分野への移動)に於いて重要視され、今後さらに促進されていくことが予想されます。従いまして、当社に於いての人材確保が増々難しい状況になることが懸念されます。このような外部環境の変化に対し、当社が企業理念や経営ビ

ジョンを実現していく上で、期待する人材像を明確にし、育成を含めた人材確保のための人的投資は、非常に重要であると考えています。

今回、新たに『人材育成方針』を策定するにあたり、当社が創業以来大切にしてきた社是や経営理念を基にして、当社が従業員に期待する人材像を明確にしました。そして『人材育成方針』の中で、現在の重要な課題として採用と育成を強化していくことを明言しました。さらに、従業員自身によるキャリア形成を促すことで、個人の仕事に対するモチベーションの向上を図り、そのことが組織を活性化するという好循環を生じる環境づくりに取り組むこととしました。

人材育成方針

当社は創業以来、社是に謳っている通り会社と従業員は運命共同体であり、従業員は会社にとって貴重な経営資本と捉えています。この考えのもと、期待する人材の確保と環境づくりのために、様々な経験と知識、能力を有した人材の「採用」と「育成」の強化を図ると共に、「多様性への理解と促進」に取り組みます。更に個人が「自律的なキャリア形成」を通して仕事との関わり方について主体的に考え行動することを支援し、従業員による社会的価値の創造を促していきます。

大阪有機の知名度アップ

■ 採用活動

2023年度(2024年3月末卒)の採用活動では、2020年からの新型コロナウイルス感染症流行に伴い控えていた対面での選考を再開し、学生の皆様には工場や研究所を見学していただきながら、より当社について理解を深めてもらいました。当社の採用選考は研究部門・生産部門ごとに選考のスケジュール・コースを分け、部門採用を行っております。採用選考における当社の考え方は数十年変わることなく、「一緒に働く“仲間”を探す」という気持ちで取り組んでおります。そのため、工場や研究所見学の際は将来一緒に頑張っていくだろう若手従業員が積極的に学生の皆様と話をしています。

■ インターンシップの実施

化学工場の仕事について詳しく知っていただくために、定期的にインターンシップを実施しています。2023年度はオンラインおよび工場・研究所の見学を実施いたしました。短い期間にもかかわらず、多くの学生にご参加いただきました。

〔大学学内企業説明会・石川県主催合同企業説明会・学会へのブース出展〕

2022年は大学14校・石川県主催企業説明会3回・各学会8回出展を行い、多くの学生の方にお越しいただきました。その際にお話させていただいた学生の皆様にはインターンシップへご案内し、母集団形成に繋げています。



〔日本化学会主催研究所見学会の実施〕

当社の研究所見学会は「普段社名を耳にする事のない会社の仕事内容を感じてほしい。～見えないけれど、あなたのそばに。～」をテーマに開催し、25名の方にご参加いただきました。会社説明・製品紹介を行い、若手研究員との座談会にて仕事内容・研究所の雰囲気をも具体的にお話しました。その後、2020年に新設されたクレオ・リサーチセンター(CREO)を見学し、化学メーカーとして新しいモノづくりを行う現場を肌で感じてもらい、理解を深めてもらいました。参加した学生からのアンケートでは、非常に満足度が高く、若手研究員との話が有意義で楽しかったとコメントが寄せられました。当社の研究職の特徴である「個人のやりたいことを発信でき、実現することができる」環境は学生の皆様に好評で、入社した際のイメージを作ることができた好感を持っていただきました。

賃金と報酬

当社は適宜給与体系の見直しを実施しております。「職階」「等級」別に男女で同一の体系を適用しています。近年では手当に関しても、個人の家庭事情に関わらず一律にて支給する考えに統一しております。今年度は家族手当(配偶者手当:¥14,000/月 入籍した場合に支給)に焦点を当て、見直しを実施いたしました。家庭環境が細分化されている昨今では「配偶者の有無」「結婚をしない」に限らず、全従業員に対し支給することとし、基本給に組み込むこととしました。

障がい者雇用

当社の障がい者雇用では、法定雇用率の達成はもちろんのこと、障害の有無にかかわらず個々の特性や強みを活かすことにより職場の活性化を目指して活動を行っています。そのために従業員一人ひとりが障がい者雇用に関して理解を深めていくことが重要であると考えています。今回はメイン工場である金沢工場にて「“障害”は個

初任給の変化

卒業学歴	2022年度	2023年度	差額
高校	170,500円	184,500円	+14,000円
高等専門学校(本科)	182,000円	196,000円	+14,000円
高等専門学校(専攻科)・大学卒	216,500円	230,500円	+14,000円
大学院(修士)	231,000円	245,000円	+14,000円
大学院(博士)	250,000円	264,000円	+14,000円

人の個性である」という考えを広めるための教育を実施いたしました。教育の実施に際しては、ハローワークの障がい者雇用の担当の方に指導・アドバイスをいただき、より従業員に理解してもらえるように考えました。

Voice 「障がいのある人とともに働くために」研修を実施して (金沢総務課 宮本さん)

障がいのある方の雇用に関する国の動きとしては、既にご存じの方も多いかと思いますが障害者雇用促進法に基づき、障がいのある方の雇用率(障害者雇用率)は、現在は2.3%で据え置き、今年4月から2.5%、2年後の2026年4月からは2.7%と段階的に引き上げることが既に厚生労働省より発表されています。当社も障害者雇用促進を進めています。まだまだ障がいのある方への社内理解が不足している課題が存在しています。その課題がある出来事をきっかけに、障がいのある方を受け入れていただいた職場の意識が変わり、また障がいのある方自身も職場で働くという意識も少しずつ変化し、双方がよい方向に変化しはじめたと客観的にも感じられるようになってきました。職場の状況が良い方向に変化したある出来事とは表題にある研修です。この研修は2023年11月22日に、ウェルビー金沢センターの協力を得て、金沢工場管理職、一般従業員など合計31名の方に参加いただき実施しました。この研修を受講する前は、誰もが障がいを持つ方と、どう接してともに仕事をしていけばよいかよくわからないということからくる不安の方が大きかったと思います。

【研修のポイント】

- ①障害者雇用を進める上で大きな問題となっているのが次の2点。
 1. 知識やノウハウなどの情報不足からくる不安
 2. その結果として生じる「社内理解」への障壁
 - ②障害者雇用のデメリットをメリットに変える3つのポイント。
 1. 会社の方針を明確にし、社内理解を深める
 2. 現場と協力して、サポート体制を作る
 3. 本人の障害特性や能力、配慮事項を把握し現場と共有する
- あとは誰もが持つ心のクセ(特にべき思考)を自分自身が知る、人と自分の「当たり前」の違いを知る、「視覚化の視点」を持って、伝えること。



人材の多様性・安全で働きやすい職場づくり

ダイバーシティに向けた取り組み

当社では女性活躍推進法の一般行動計画に基づき、女性管理職(相当)の登用を目指し、育成強化を行っています。女性活躍推進法の一般事業主行動計画として、以下の目標を策定しています。

女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供

女性管理職(相当)の登用を目指し育成強化を行うため、下記の割合を向上させる。
「従業員に占める女性比率」に対する
「管理職に占める女性比率」の割合：90～110%

今後も次世代のリーダーを育成するために「キャリア研修」などを強化していく予定です。

Voice 女性管理職 (大阪研究管理課 上原さん)

入社時は研究に所属し約15年合成や分析を行っていました。その後、総務課、業務課、検査課を経験し、現在は研究管理課で知財・製品の法的管理に関する業務や研究員のサポート業務を行っています。研究管理課では、今までに所属した部署の業務に携わることも多く、各部署で培った経験を活かすことが出来ていると考えております。研究員の頃は、実験が楽しくこのまま続けていたと思っていましたが、他部署を経験したことで、社内のさまざまな部署が携わって製品がお客様に届けられていることを知りました。また、各部署が業務に専念出来るように総務課が影からサポートしていることも知り、研究員のときは研究内の動きしか見えていなかったことを実感しました。このようにさまざまな部署で見えるものや関わるものの違いを体験し、

見識を広めることが出来たのは良い経験だったと思っています。また、当たり前前の環境が誰かの働きによって作られているものだということに深く感じ、感謝するとともに自分もその当たり前前の環境を維持する働きが出来ようになりたいと思いました。現在所属している研究管理課は、研究員とさまざまな部署を繋ぐことが出来る部署でもありますので、研究員が研究に専念出来る環境作りをサポートするとともに、他部署の業務の流れを発信することで、視野を広げる手伝いが出来ればと考えております。



Voice 女性管理職 (金沢研究管理課 水口さん)

現在の仕事内容

金沢研究管理課は、化学物質管理業務やSDS・ラベル作成から、技術本部のバックオフィス業務を主に担当しています。私は課員の納期調整や当社の総務補助、研究試作品の管理など幅広い業務を行っています。



入社後のキャリア
研究管理課と研究三課で研究試作品に関する管理業務一筋で走ってきました。
課長職にチャレンジしようと思ったきっかけ
自分を試してみたい思いが年齢的に強まったのと、働く母として今後に続く後

輩女性のためにロールモデルになり会社に恩返しをしたいとの思いが芽生えていました。また、この思いを受けとめてくれる上司が背中を押してくれました。
今後の課題・思うこと
女性管理職というフレーズがなくなり、ただの管理職として働いて評価される時代がくるといいなと思っています。(私の時代は無理ですが)働く母にとっては、家庭と仕事を両立できる環境が大切です。そのためには職場環境の整備が求められます。その理解や意図が、社内全体に広まるような教育や活動を行い、一歩進んだ大阪有機となっていくお手伝いをいつかさせてもらえるように今後もこつこつ努力していきます。

Voice 女性管理職 (製販計画グループ 中村さん)

現在の仕事内容

SCM部が発足して一年が経ちました。発足する前までは受注業務が化成品、機能化学品、電子材料のセグメントで分かれていましたが、発足後は一括で管理することになりそのとりまとめを行うのが管理職の仕事です。また、受注業務だけではなく製造依頼、在庫管理もあり、お客様や営業の方々、工場の方々と社内社外問わずやり取りが多い仕事です。まだまだこれからですが、仕事の幅を広げられたらと思っています。

入社後のキャリア

2005年に中途採用で営業二課(現機能化学品課)に営業事務として入社しました。営業二課では前職での経験を活かすことができました。しかし、次の販売管理課では与信管理の体制づくりに携わり、与信管理の知識がない中どういった制度をつくっていけば良いのか分からず、上司の指導や講習会へ行くなど試行錯誤を重ね仕組みづくりに取り組みました。その後、化成品で主に三菱ケミカルの高級エステルの担当を経てSCM部の管理職として現在に至っております。

課長職にチャレンジしようと思ったきっかけ

SCM部発足の際に打診を受けました。今まで携わっている業務とはい

え、私に務まるのか不安でいっぱいでしたが、新部署の立ち上げというなかなかない機会に打診していただいたことと、一生懸命やってダメだったらしょうがない!という気持ちでチャレンジすることにしました。
今後の課題・思うこと
管理職になって二年目ですが、まだまだ未熟で周りの方々に助けてもらいながら日々頑張っております。大阪有機は男女問わずに平等に仕事ができる会社だと私は思います。女性管理職になって一緒に働ける方、お待ちしております!笑

【ワークライフバランスの推進】

当社では性別・年齢関係なく働きやすい環境の整備を行っています。現在までにダイバーシティの推進を積極的に行っている会社に認定されるマークを大阪府・大阪市・石川県にて認定いただき、取得してまいりました。このたび山形県にて新規に認定いただき、取得することができました。これからも従業員の皆様が働きやすい環境を整備してまいります。



データ

連結貸借対照表

資産の部

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
流動資産		
現金及び預金	8,094,541	7,890,809
受取手形	7,311	25,878
電子記録債権	357,804	335,183
売掛金	8,838,444	7,985,781
契約資産	978,344	623,007
製品	4,625,496	4,558,239
仕掛品	1,985,897	1,979,792
原材料及び貯蔵品	2,437,106	2,175,488
その他	772,651	1,540,540
貸倒引当金	△15,329	△12,736
流動資産合計	28,082,267	27,101,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,378,700	19,448,521
減価償却累計額	△10,209,064	△10,727,778
建物及び構築物（純額）	7,169,635	8,720,743
機械装置及び運搬具	28,621,245	34,866,382
減価償却累計額	△24,747,678	△26,192,631
機械装置及び運搬具（純額）	3,873,567	8,673,751
土地	2,173,661	2,172,476
建設仮勘定	4,785,912	520,490
その他	3,290,266	3,277,607
減価償却累計額	△2,822,212	△2,921,604
その他（純額）	468,053	356,003
有形固定資産合計	18,470,830	20,443,464
無形固定資産		
のれん	63,333	43,333
その他	53,358	59,379
無形固定資産合計	116,692	102,713
投資その他の資産		
投資有価証券	5,619,707	6,500,840
退職給付に係る資産	353,157	357,945
繰延税金資産	420	209
その他	193,660	129,806
投資その他の資産合計	6,166,945	6,988,802
固定資産合計	24,754,468	27,534,980
資産合計	52,836,735	54,636,965

健康経営の推進

2024年度健康経営度調査

経済産業省が設計し日本健康会議が運営する健康経営優良法人認定制度において、今年度「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。

健康経営の取り組みは、従業員の健康リテラシーの向上、コミュニケーションの活性化等、成長を支える組織作りに必要な「生産性を高める働き方改革と環境整備」に寄与しています。



今年度の活動のポイント

介護と仕事の両立

当社では平均年齢が徐々に上昇していることもあり、今後親の介護に関して懸念する従業員が増加しているのではないかと思います。介護に関するアンケートを実施しました。現在介護が必要な親族はいませんが、近い将来介護を担う可能性が高いと思っている者が、全従業員中3割いることが分かりました。

初めての介護はどのように進めたらよいのか知識がないとの声があり、「介護と仕事の両立」の教育を実施いたしました。

年間4回実施し、現在両親と弟の介護を担っている従業員が講師となり、「介護が必要になったら、まず何からはじめたら良いのか」というテーマで行いました。参加した従業員からは「現時点で介護の心配があるわけではないが、今後そのような立場になったときに参考にできそう」「聞いておいてよかった」と高評価でした。

スポーツイベント開催及びサポート

運動機会のサポートとして、ボーリング大会を開催したり、外部のウォーキング大会への参加を呼び掛けたり、各種マラソン大会参加費用の補助等を実施しました。

健康経営に関する課題

「情報開示・他社への普及」及び「労働時間・休職」の項目が業種平均を下回っていますので、次年度以降で業種平均を上回るような活動を心掛けます。

Voice 介護教育実施に関して（総務部 勝水さん）

いくつかの介護と仕事の両立セミナーを受講したり、関連する本を読んだりしましたが、どのような教育が良いのか一向に考えが纏まりませんでした。外部講師への依頼も考えましたが、自由参加型で初回開催どうなるか分からないし費用も嵩むしと思い、自身の経験を話すこととしました。現在進行中の両親と弟の介護経験を交えた話は、教育とは程遠いものとなりましたが、経験からの本音トークが聞

いてももらった方に少しでも伝われば有難いと思っています。実施後数人の方からの相談に乗ることで、後日これまでより一歩前進されたようにも聞いていますので、実施して良かったと思っています。また、話を聞いてもらったことで、自分自身安心感を得るとともに介護を考える良い機会となったことが、何よりも一番良かったのではないかと考えております。

連結損益計算書

(単位:千円)

負債の部 (単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,522,059	3,802,732
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	1,795,832	1,728,157
未払金	1,066,907	814,077
未払法人税等	1,036,437	234,679
契約負債	3,225	14,130
役員賞与引当金	34,715	15,590
その他	685,491	463,683
流動負債合計	9,169,669	7,098,050
固定負債		
社債	25,000	—
長期借入金	1,736,327	3,169,849
繰延税金負債	410,366	628,650
役員株式給付引当金	10,591	21,107
その他	90,405	90,085
固定負債合計	2,272,690	3,909,693
負債合計	11,442,359	11,007,743

純資産の部 (単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,513,544	3,511,017
利益剰余金	33,861,607	35,954,913
自己株式	△2,123,303	△2,709,700
株主資本合計	38,852,143	40,356,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,913,210	2,514,638
為替換算調整勘定	78,564	125,461
退職給付に係る調整累計額	△17,619	△12,589
その他の包括利益累計額合計	1,974,155	2,627,510
非支配株主持分	568,076	645,186
純資産合計	41,394,375	43,629,221
負債純資産合計	52,836,735	54,636,965

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	32,236,826	28,907,186
売上原価	21,947,772	20,947,756
売上総利益	10,289,053	7,959,430
販売費及び一般管理費	4,354,525	4,382,266
営業利益	5,934,528	3,577,163
営業外収益		
受取利息	1,263	1,693
受取配当金	198,199	165,779
為替差益	110,759	34,225
受取保険金	—	72,590
保険解約返戻金	34,383	—
その他	107,895	39,501
営業外収益合計	452,500	313,791
営業外費用		
支払利息	5,915	7,336
自己株式取得費用	13,948	3,241
投資事業組合運用損	181	2,521
その他	1,835	46
営業外費用合計	21,881	13,146
経常利益	6,365,146	3,877,808
特別利益		
固定資産売却益	426,995	873
投資有価証券売却益	35,769	586,542
特別利益合計	462,764	587,415
特別損失		
固定資産売却損	207	1,889
固定資産除却損	18,493	7,726
特別損失合計	18,701	9,615
税金等調整前当期純利益	6,809,209	4,455,607
法人税、住民税及び事業税	2,087,265	1,146,055
法人税等調整額	△103,190	△51,393
法人税等合計	1,984,075	1,094,661
当期純利益	4,825,134	3,360,946
非支配株主に帰属する当期純利益	99,232	89,959
親会社株主に帰属する当期純利益	4,725,901	3,270,986

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	4,825,134	3,360,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△184,721	606,749
為替換算調整勘定	45,327	46,897
退職給付に係る調整額	158,917	5,146
その他の包括利益合計	19,523	658,792
包括利益	4,844,658	4,019,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,738,422	3,924,341
非支配株主に係る包括利益	106,235	95,397

株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日) (単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600,295	3,512,539	30,004,244	△433,016	36,684,063
会計方針の変更による累積的影響額			274,088		274,088
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,600,295	3,512,539	30,278,333	△433,016	36,958,151
当期変動額					
剰余金の配当			△1,142,627		△1,142,627
親会社株主に帰属する当期純利益			4,725,901		4,725,901
自己株式の取得				△1,699,127	△1,699,127
自己株式の処分		1,004		8,840	9,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1,004	3,583,274	△1,690,287	1,893,991
当期末残高	3,600,295	3,513,544	33,861,607	△2,123,303	38,852,143

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,101,591	33,236	△173,194	1,961,634	479,361	39,125,059
会計方針の変更による累積的影響額						274,088
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,101,591	33,236	△173,194	1,961,634	479,361	39,399,147
当期変動額						
剰余金の配当						△1,142,627
親会社株主に帰属する当期純利益						4,725,901
自己株式の取得						△1,699,127
自己株式の処分						9,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188,381	45,327	155,574	12,520	88,715	101,236
当期変動額合計	△188,381	45,327	155,574	12,520	88,715	1,995,228
当期末残高	1,913,210	78,564	△17,619	1,974,155	568,076	41,394,375

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日) (単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600,295	3,513,544	33,861,607	△2,123,303	38,852,143
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,600,295	3,513,544	33,861,607	△2,123,303	38,852,143
当期変動額					
剰余金の配当			△1,177,680		△1,177,680
親会社株主に帰属する当期純利益			3,270,986		3,270,986
自己株式の取得				△598,924	△598,924
自己株式の処分		△2,527		12,527	10,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△2,527	2,093,306	△586,397	1,504,381
当期末残高	3,600,295	3,511,017	35,954,913	△2,709,700	40,356,525

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,913,210	78,564	△17,619	1,974,155	568,076	41,394,375
会計方針の変更による累積的影響額						－
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,913,210	78,564	△17,619	1,974,155	568,076	41,394,375
当期変動額						
剰余金の配当						△1,177,680
親会社株主に帰属する当期純利益						3,270,986
自己株式の取得						△598,924
自己株式の処分						10,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	601,428	46,897	5,029	653,355	77,109	730,464
当期変動額合計	601,428	46,897	5,029	653,355	77,109	2,234,846
当期末残高	2,514,638	125,461	△12,589	2,627,510	645,186	43,629,221

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,809,209	4,455,607
減価償却費	2,284,165	2,428,049
のれん償却額	19,999	19,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,228	△2,593
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,485	△19,125
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,591	10,516
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	22,010	2,616
受取利息及び受取配当金	△199,462	△167,473
受取保険金	－	△72,590
支払利息	5,915	7,336
為替差損益 (△は益)	△109,566	△12,605
固定資産売却損益 (△は益)	△426,787	1,016
固定資産除却損	18,493	7,726
投資事業組合運用損益 (△は益)	181	2,521
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,769	△586,542
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	402,169	1,224,702
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,507,738	345,287
仕入債務の増減額 (△は減少)	293,262	△738,719
その他	△326,013	△846,991
小計	7,223,406	6,058,740
利息及び配当金の受取額	156,878	167,474
利息の支払額	△5,401	△7,597
保険金の受取額	－	72,590
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,647,736	△1,920,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,727,146	4,370,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330,000	－
定期預金の払戻による収入	630,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△5,500,648	△4,708,033
有形固定資産の売却による収入	434,250	2,253
無形固定資産の取得による支出	△15,975	△29,029
投資有価証券の取得による支出	△298,709	△90,000
投資有価証券の売却による収入	61,971	667,267
関係会社の整理による収入	54,116	－
保険積立金の積立による支出	△1,192	－
保険積立金の払戻による収入	118,208	－
その他	△4,538	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,852,517	△4,127,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,300,000	3,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,022,224	△1,934,152
社債の発行による収入	50,000	－
社債の償還による支出	－	△25,000
リース債務の返済による支出	△18,904	△18,884
自己株式の取得による支出	△1,713,076	△602,166
配当金の支払額	△1,142,627	△1,177,680
非支配株主への配当金の支払額	△17,520	△18,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,564,352	△476,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	160,534	58,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,529,189	△173,732
現金及び現金同等物の期首残高	9,593,730	8,064,541
現金及び現金同等物の期末残高	8,064,541	7,890,809

10年間サマリー

※収益認識基準適用

会計年度	2014年11月期	2015年11月期	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期
損益状況										
売上高 (百万円)	23,790	23,707	23,586	26,562	29,257	28,638	28,681	35,027	32,236 ※	28,907 ※
営業利益 (百万円)	1,358	1,578	2,441	3,208	3,660	3,663	4,442	5,852	5,934	3,577
経常利益 (百万円)	1,468	1,751	2,596	3,364	3,935	3,833	4,612	6,253	6,365	3,877
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	891	1,300	2,044	2,161	2,677	3,035	3,313	4,998	4,725	3,270
財政状況										
総資産 (百万円)	34,435	33,427	35,840	39,479	40,476	43,848	45,324	49,868	52,836	54,636
純資産 (百万円)	24,141	25,851	26,972	29,698	30,662	32,546	35,025	39,125	41,394	43,629
自己資本比率 (%)	69.5	76.7	74.6	74.7	75.1	73.5	76.5	77.5	77.3	78.7
キャッシュ・フロー										
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,038	2,898	3,322	3,537	3,479	3,506	4,799	5,837	4,727	4,370
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,459	△2,430	△2,903	△597	△1,737	△2,739	△4,434	△1,043	△4,852	△4,127
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	140	△738	642	△987	△1,738	432	△648	△1,830	△1,564	△476
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	2,450	2,173	3,225	5,180	5,177	6,342	6,511	9,593	8,064	7,890
1株当たり情報										
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	38.9	56.81	91.07	96.51	120.67	137.05	149.59	225.65	216.87	152.94
1株当たり純資産 (円)	1,043.33	1,129.35	1,193.90	1,315.71	1,372.88	1,455.38	1,564.57	1,744.45	1,893.39	2,021.12
配当金 (円)	10	15	25	29	36	40	46	50	54	56
配当性向 (%)	25.7	26.4	27.5	30.0	29.8	29.2	30.8	22.2	24.9	36.6
その他指標										
自己資本利益率 (ROE) (%)	3.8	5.3	7.8	7.7	8.9	9.7	9.9	13.6	11.9	7.8
総資産経常利益率 (ROA) (%)	4.5	5.2	7.5	8.9	9.8	9.1	10.3	13.1	12.3	7.2
売上高営業利益率 (%)	5.7	6.7	10.4	12.1	12.5	12.8	15.5	16.7	18.4	12.4
株価収益率 (PER) (倍)	12.5	11.0	8.8	13.6	11.5	10.2	19.3	16.1	9.7	17.4
DEレシオ (%)	4.8	3.7	9.0	7.1	4.8	8.6	9.2	6.1	9.2	12.2
設備投資額 (百万円)	2,472	1,130	2,667	1,291	1,741	3,570	4,776	1,646	1,169	4,613
減価償却費 (百万円)	1,409	1,530	1,538	1,495	1,458	1,771	2,085	2,435	2,284	2,428
研究開発費 (百万円)	982	974	950	943	1,003	1,064	1,210	1,289	1,233	1,436
期末従業員数 (名)	414	403	395	401	412	425	435	447	454	461

会社情報・株主情報

会社概要

社名(商号) 大阪有機化学工業株式会社
創 立 1941年12月8日
設 立 1946年12月21日
代 表 者 代表取締役社長 安藤 昌幸
資 本 金 36億29万円
従 業 員 数 (連結) 461名 (2023年11月30日現在)
上 場 市 場 東京証券取引所 プライム市場 (証券コード: 4187)



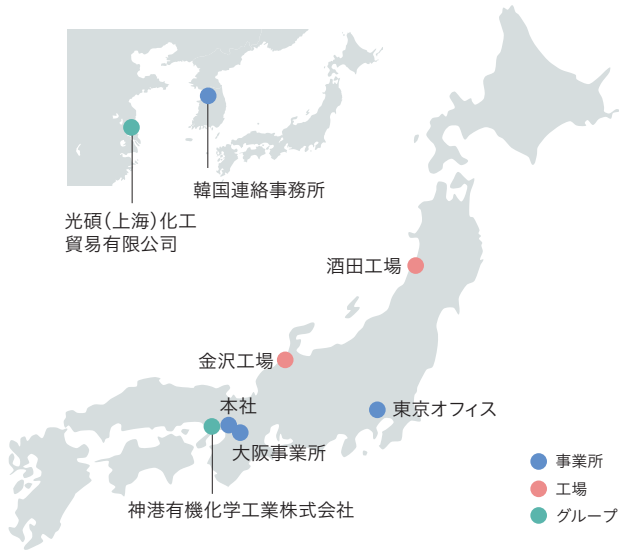
本社



東京オフィス

本社および事業所

本 社 大阪市中央区安土町一丁目8番15号
TEL 06(6264)5071
東京オフィス 東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号
TEL 03(6202)7051
金 沢 工 場 石川県白山市松本町1600-1
TEL 076(276)6261
酒 田 工 場 山形県飽海郡遊佐町藤崎字茂り松157番23
TEL 0234(71)5721
大 阪 事 業 所 大阪府柏原市片山町18番8号
TEL 072(978)6261
韓国連絡事務所 ソウル特別市衿川区デジタル路9ギル99
TEL +82-10-5081-1757



当社事業の拡大・強化を図るため、大韓民国における市場調査および
情報収集の拠点として、2022年10月に韓国連絡事務所を開設いたしました。

グループ企業

神港有機化学工業株式会社
本 社 〒658-0042 神戸市東灘区住吉浜町18-26
TEL 078-811-1931 FAX 078-811-7006
大阪営業所 〒541-0052 大阪市中央区安土町1-8-15
(野村不動産大阪ビル11階)
TEL 06-6264-0491 FAX 06-6264-8229
資 本 金 5,500万円
従 業 員 数 51名
事 業 内 容 酢酸エステル等の製造販売



[中国]
光碩(上海)化工貿易有限公司
上海市長寧区延安西路2299号2801室
TEL +86-21-5212-7410 FAX +86-21-5212-7413
資 本 金 2億1千万円
従 業 員 数 6名
事 業 内 容 有機化学薬品関連商材の貿易・販売等



株式の状況 2023年11月30日現在

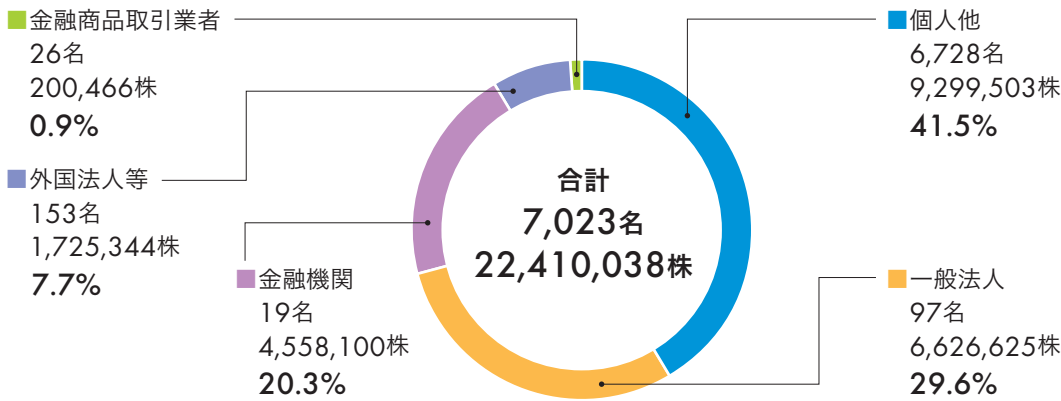
発行済株式総数 22,410,038株
議決権総数 212,538個
株主数 7,023名

大株主 (自己株除く1~10位まで)

株主名	当社への出資の状況	
	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,371千株	11.15%
WesternRedCedar株式会社	1,110千株	5.22%
株式会社日本カストディ銀行	837千株	3.94%
JSR株式会社	700千株	3.29%
安川 義孝	671千株	3.16%
大阪有機化学従業員持株会	630千株	2.96%
三菱ケミカル株式会社	587千株	2.76%
東亜合成株式会社	521千株	2.45%
谷川 由生子	426千株	2.01%
東京応化工業株式会社	426千株	2.00%

(当社は自己株式を1,142,585株保有していますが、上記大株主からは除いております。)
※出資比率は、発行済株式の総数から自己株式(1,142,585株)を控除して算出しております。

株式構成



アンケートご協力をお願い

「統合報告書2024」をお読みいただき、ありがとうございました。
皆様の声を今後の取り組みやレポート作成の参考にさせていただきたく、アンケートにご協力をお願いします。
<https://www.ooc.co.jp/csr/form/>

